ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ　日本株式セレクト
ダイワファンドラップ　外国株式セレクト
ダイワファンドラップ　外国株式セレクト　エマージングプラス
ダイワファンドラップ　日本債券セレクト
ダイワファンドラップ　外国債券セレクト
ダイワファンドラップ　外国債券セレクト　エマージングプラス
ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴセレクト
ダイワファンドラップ　外国ＲＥＩＴセレクト
ダイワファンドラップ　コモディティセレクト
ダイワファンドラップ　ヘッジファンドセレクト

第19期（決算日　2026年６月15日）

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
(営業日の９：00～17：00)
https://www.daiwa-am.co.jp/

◇SKU0378020260615◇

<3780>
<3782>
<3783>
<3781>
<3784>
<3785>
<3786>
<3787>
<3788>
<3789>

指定投資信託証券

	指　定　投　資　信　託　証　券
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	**Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド」ということがあります。）
	大和住銀ニッポン中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。）
	ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。）
	日本小型株フォーカス・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ成長株オープン（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ成長株オープン」ということがあります。）
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド」ということがあります。）
	リサーチ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） （以下、「リサーチ・アクティブ・オープンＦ」ということがあります。）
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド」ということがあります。）
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。）
	国内高配当株フォーカス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「国内高配当株フォーカス」ということがあります。）
	日本株 ＥＶＩ ハイアルファ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本株 ＥＶＩ ハイアルファ」ということがあります。）
	日本大型株長期厳選投資（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本大型株長期厳選投資」ということがあります。）
	ダイワ中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中小型株ファンド」ということがあります。）
	ＳＭＤＡＭジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＳＭＤＡＭジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ラザード日本株式分散型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ラザード日本株式分散型ファンド」ということがあります。）
	グローバルＸ ＭＳＣＩスーパーディビィデンド－日本株式 ＥＴＦ
	グローバルＸ グローバルリーダーズ－日本株式 ＥＴＦ
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	**ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	フランクリン・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。）
	ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ」ということがあります。）
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。）
	グローバル厳選株式ファンド（ＦｏＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。）
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略」ということがあります。）
	ジェニソン外国株式戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ジェニソン外国株式戦略ファンド」ということがあります。）
	ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略」ということがあります。）
	ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」ということがあります。）
	米国大型クオンツ戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「米国大型クオンツ戦略」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ＳＩＣＡＶ」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラスＩ投資証券（円建） （以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド　クラスＩ（円建）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」のクラスP投資証券（円建） （以下、「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）クラスP（円建）」ということがあります。）
	グローバルＸ ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	グローバルＸ Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ

	指　定　投　資　信　託　証　券
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス	**ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。）
	ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	フランクリン・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。）
	ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ」ということがあります。）
	ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。）
	グローバル厳選株式ファンド（ＦｏＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。）
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略」ということがあります。）
	ジェニソン外国株式戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ジェニソン外国株式戦略ファンド」ということがあります。）
	ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略」ということがあります。）
	ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」ということがあります。）
	米国大型クオンツ戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「米国大型クオンツ戦略」ということがあります。）
	バリューパートナーズ高配当株式ファンド（香港籍、米ドル建） （以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスＩ投資証券（円建） （以下、「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ」のクラスＩ投資証券（円建） （以下、「マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ　クラスＩ」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ＳＩＣＡＶ」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラスＩ投資証券（円建） （以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド　クラスＩ（円建）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」のクラスP投資証券（円建） （以下、「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）クラスP（円建）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「インベスコ・ファンズ」が発行する「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスＣ－Ａｃｃ投資証券（円建） （以下、「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドクラスＣ－Ａｃｃ（円建）」ということがあります。）
	グローバルＸ ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	グローバルＸ ＳＰ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	**マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」ということがあります。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ネオ・ジャパン債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」ということがあります。）
	大和住銀日本債券アクティブファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「大和住銀日本債券アクティブファンド」ということがあります。）
	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用） （以下、「りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ」ということがあります。）
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり）」ということがあります。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」ということがあります。）
	ピムコ日本債券コア・ファンドⅣ（適格機関投資家専用） （以下、「ピムコ日本債券コア・ファンドⅣ」ということがあります。）
	Ｏｎｅ金利・クレジット型戦略ファンドD（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） （以下、「Ｏｎｅ金利・クレジット型戦略ファンドD」ということがあります。）

	指　定　投　資　信　託　証　券
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	**ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。）
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ−ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建） （以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・Ｉ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスＩ−円建て累積投資クラス」 （以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ−円建て累積投資クラス」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・ＳＩＣＡＶ」が発行する「Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）」のクラスＣ投資証券（円建） （以下、「Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）」ということがあります。）
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス	**T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。）
	ブランディワイン外国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ欧州債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ米国債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。）
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）」ということがあります。）
	ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）（ケイマン籍、円建） （以下、「ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）」ということがあります。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。）
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド（ケイマン籍、円建） （以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。）
	エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「エマージング・マーケット債券ファンド」ということがあります。）
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ−ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（ケイマン籍、円建） （以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・Ｉ・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスＩ−円建て累積投資クラス」 （以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ−円建て累積投資クラス」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・ＳＩＣＡＶ」が発行する「Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）」のクラスＣ投資証券（円建） （以下、「Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）」ということがあります。）
ダイワファンドラップ Ｊ−ＲＥＩＴセレクト	**ダイワ・Ｊ−ＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ・Ｊ−ＲＥＩＴファンド」ということがあります。）
	ダイワ・クオンツアクティブＪ−ＲＥＩＴ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・クオンツアクティブＪ−ＲＥＩＴ・ファンド」ということがあります。）
	フィデリティ・Ｊリート・ファンド２（適格機関投資家専用） （以下、「フィデリティ・Ｊリート・ファンド２」ということがあります。）

	指　定　投　資　信　託　証　券
ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴセレクト	**ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド」ということがあります。）
	外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド」ということがあります。）
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	**ゴールド・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）** （以下、「ゴールド・ファンド」ということがあります。）
	Daiwa“RICI”Fund（ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド）（ケイマン籍、米ドル建） （以下、「ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド」ということがあります。）
	Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズ ＵＣＩＴＳ ＥＴＦ（アイルランド籍、米ドル建） （以下、「Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）」ということがあります。）
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	**大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）** （以下、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。）
	Ｍ＆Ａアービトラージ戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「Ｍ＆Ａアービトラージ戦略ファンド」ということがあります。）
	UBSコモディティα戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「UBSコモディティα戦略ファンド」ということがあります。） ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	短期金利トレンドフォロー戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「短期金利トレンドフォロー戦略ファンド」ということがあります。）
	スパークス・ファンド・匠（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） （以下、「スパークス・ファンド・匠」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックＵＫエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスＩ投資証券（円建） （以下、「ブラックロックＵＫエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ＪＰモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド－ＪＰＭグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Ｉクラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建） （以下、「ＪＰＭグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Ｉクラス）（円ヘッジ）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ」が発行する「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド」のＺＨ（ＪＰＹ）クラス投資証券（円建） （以下、「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド　ＺＨ（ＪＰＹ）クラス」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテＴＲ」が発行する「アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）」の投資証券（円建） （以下、「アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」のクラスＩ　2円ヘッジ投資証券（円建） （以下、「ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド　クラスＩ　2円ヘッジ」ということがあります。）
	ケイマン籍の外国投資法人「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」が発行する「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」のＪＰＹクラス投資証券（円建） （以下、「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」ということがあります。） ※ケイマン籍の外国投資法人「オコーナー・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」が発行する「オコーナー・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」のＪＰＹクラス投資証券（円建）に変更されています。 （以下、「オコーナー・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド（ＪＰＹ）」ということがあります。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランド」が発行する「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」のＩ　ＪＰＹヘッジドクラス投資証券（円建） （以下、「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドＩ　ＪＰＹヘッジドクラス（円建）」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ＪＰモルガン・ファンズ」が発行する「ヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンド」のＩクラス（円ヘッジ）投資証券（円建） （以下、「ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドＩ（円ヘッジ）（円建）」ということがあります。）
	ケイマン籍の外国投資法人「キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド」が発行する日本円ヘッジシェアクラス投資証券（円建） （以下、「キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド　日本円ヘッジ（円建）」ということがあります。）

ダイワファンドラップ
日本株式セレクト

<3780>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：Ｆ日本株セ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	43,710円
	純資産総額	1,056,109百万円
第19期	騰落率	47.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

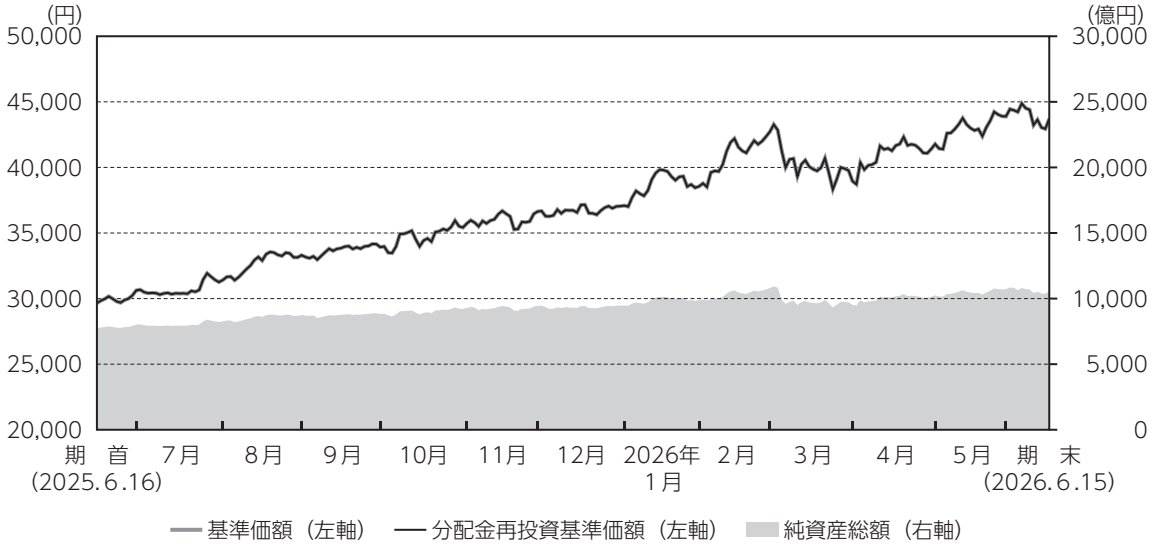
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：29,657円
期　末：43,710円（分配金0円）
騰落率：47.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

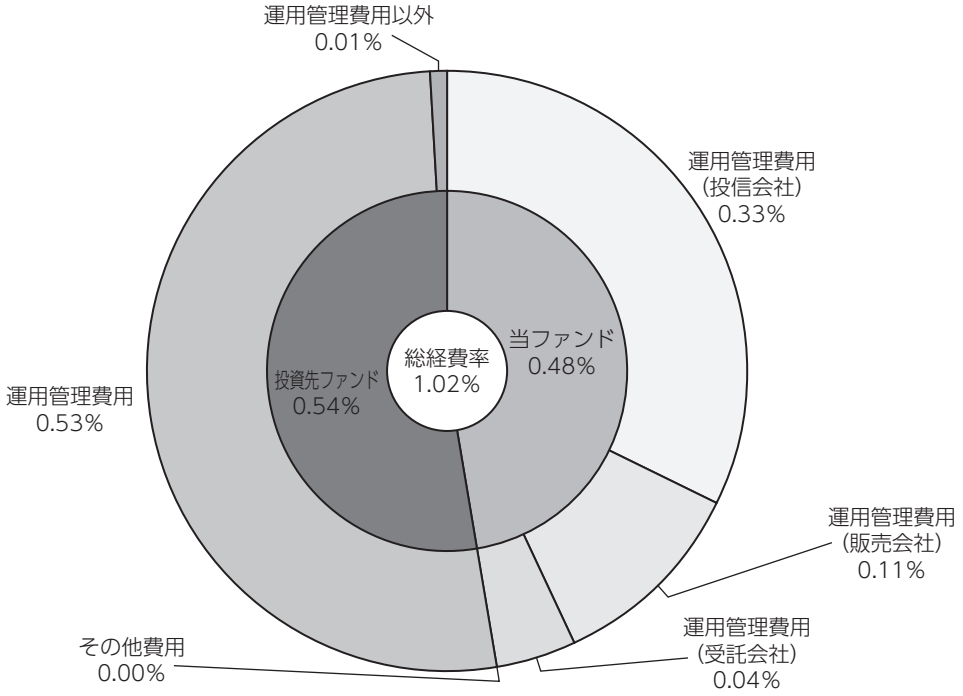
項目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	179円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は37,060円です。**
（投信会社）	(122)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	179	0.484	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

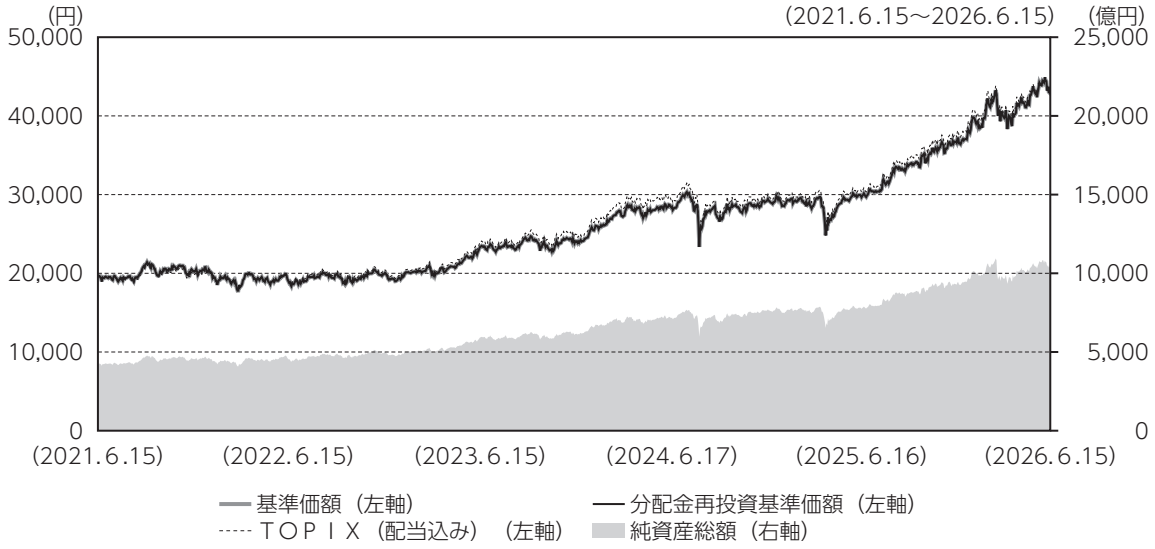
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



総経費率（①+②+③）	1.02%
①当ファンドの費用の比率	0.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、ラザード日本株式分散型ファンド（運用管理費用以外の費用）を含みません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＴＯＰＩＸ（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	19,514	19,024	23,385	28,474	29,657	43,710
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△2.5	22.9	21.8	4.2	47.4
ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率	(%)	－	△1.9	25.5	22.5	2.9	44.1
純資産総額	(百万円)	423,266	455,938	592,816	718,287	774,089	1,056,109

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことによる好需給などから、堅調に推移しました。2025年７月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も、４－６月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。９月以降は、データセンター投資の拡大やスマートフォン向け半導体需要の回復などが好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が相場上昇を主導したほか、10月には政治情勢に対する期待感の高まりなどもあり、上昇基調が継続しました。日銀の金融政策修正観測や対外関係を巡る不透明感などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年１月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。２月には、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、３月には中東情勢の緊張の高まりや原油価格の上昇懸念を背景に、市場はリスク回避姿勢を強め、大幅に下落しました。それでも、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの協議進展への期待が投資家心理の改善につながり、再び史上最高値圏まで上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・投資効率改善のため、「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド」および「日本小型株フォーカス・ファンド」を除外した一方で、「ラザード日本株式分散型ファンド」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

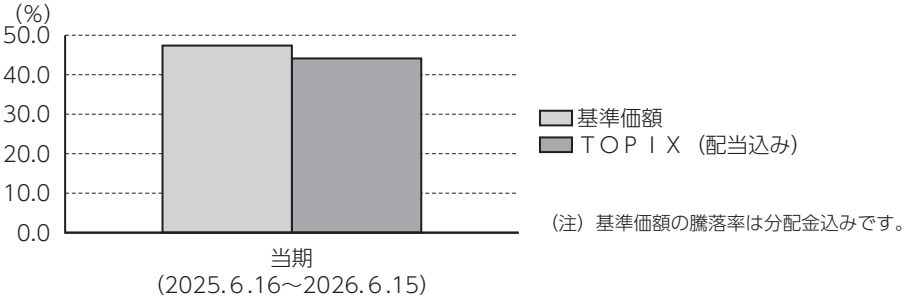
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド　(除外)	△0.8	0.5	－
Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド	26.1	2.1	1.4
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	17.5	2.3	1.3
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	48.3	9.9	10.9
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	64.6	8.1	8.1
日本小型株フォーカス・ファンド　(除外)	3.1	0.5	－
ダイワ成長株オープン	50.3	7.0	8.2
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド	47.5	7.0	8.9
リサーチ・アクティブ・オープンＦ	49.2	6.1	6.1
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	57.4	9.8	7.0
日本長期成長株集中投資ファンド	27.6	7.0	6.0
国内高配当株フォーカス	26.1	3.0	2.8
日本株 ＥＶＩ ハイアルファ	78.3	9.8	9.1
日本大型株長期厳選投資	45.2	5.9	2.1
ダイワ中小型株ファンド	73.2	1.1	2.0
ＳＭＤＡＭジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド	50.8	6.9	9.0
ラザード日本株式分散型ファンド　(追加)	11.4	－	4.1
グローバルＸ ＭＳＣＩスーパーディビィデンド－日本株式 ＥＴＦ	26.6	4.6	2.5
グローバルＸ グローバルリーダーズ－日本株式 ＥＴＦ	33.7	8.1	9.5

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド」の騰落率は、当作成期首から2025年９月22日までの期間で算出。
（注３）「日本小型株フォーカス・ファンド」の騰落率は、当作成期首から2025年７月30日までの期間で算出。
（注４）「ラザード日本株式分散型ファンド」の騰落率は、2026年３月11日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	33,709

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2025年９月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

・日本小型株フォーカス・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

2026年３月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

・Ｊ　Ｆｌａｇ　中小型株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

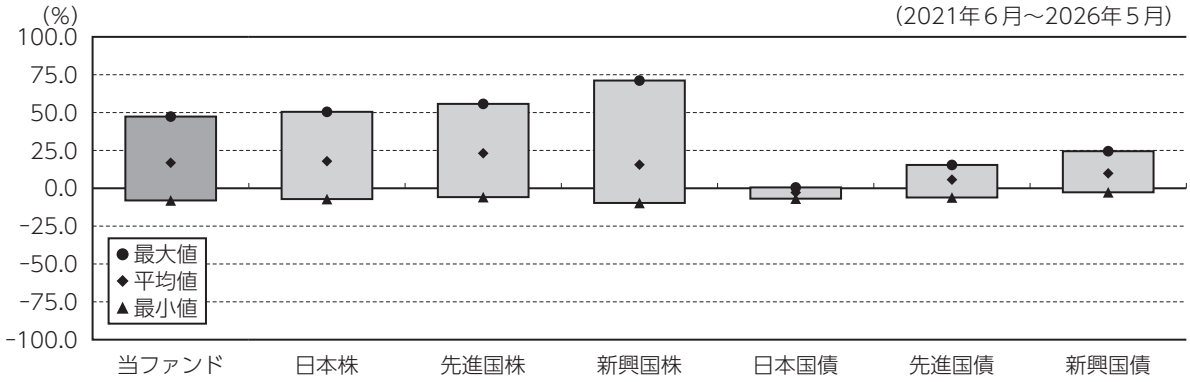
2026年３月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を追加しました。

・ラザード日本株式分散型ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	47.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	16.8	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△8.0	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

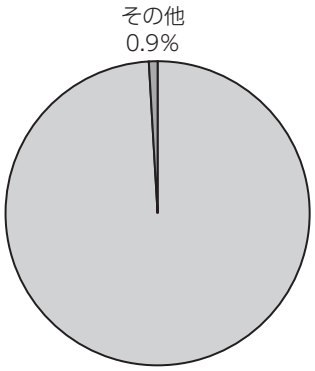
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

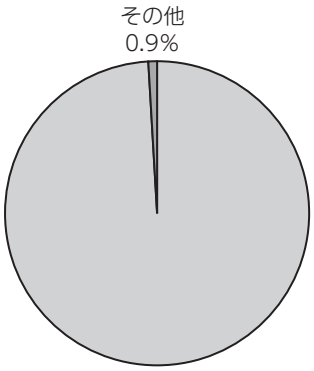
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	10.9%
グローバルＸ グローバルリーダーズ−日本株式 ＥＴＦ	9.5
日本株 ＥＶＩ ハイアルファ	9.1
ＳＭＤＡＭジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド	9.0
ニッセイＪＰＸ日経400アクティブファンド	8.9
ダイワ成長株オープン	8.2
ＤＩＡＭ国内株式アクティブ市場型ファンド	8.1
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	7.0
リサーチ・アクティブ・オープンＦ	6.1
日本長期成長株集中投資ファンド	6.0
ラザード日本株式分散型ファンド	4.1
国内高配当株フォーカス	2.8
グローバルＸ ＭＳＣＩスーパーディビィデンド−日本株式 ＥＴＦ	2.5
日本大型株長期厳選投資	2.1
ダイワ中小型株ファンド	2.0
Ｔ＆Ｄ／マイルストン日本株ファンド	1.4
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	1.3
その他	0.9

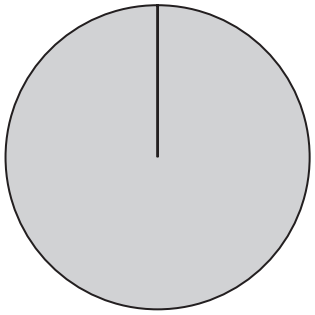
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	1,056,109,792,282円
受益権総口数	241,618,211,812口
１万口当り基準価額	43,710円

＊当期中における追加設定元本額は46,650,261,947円、同解約元本額は66,043,576,166円です。

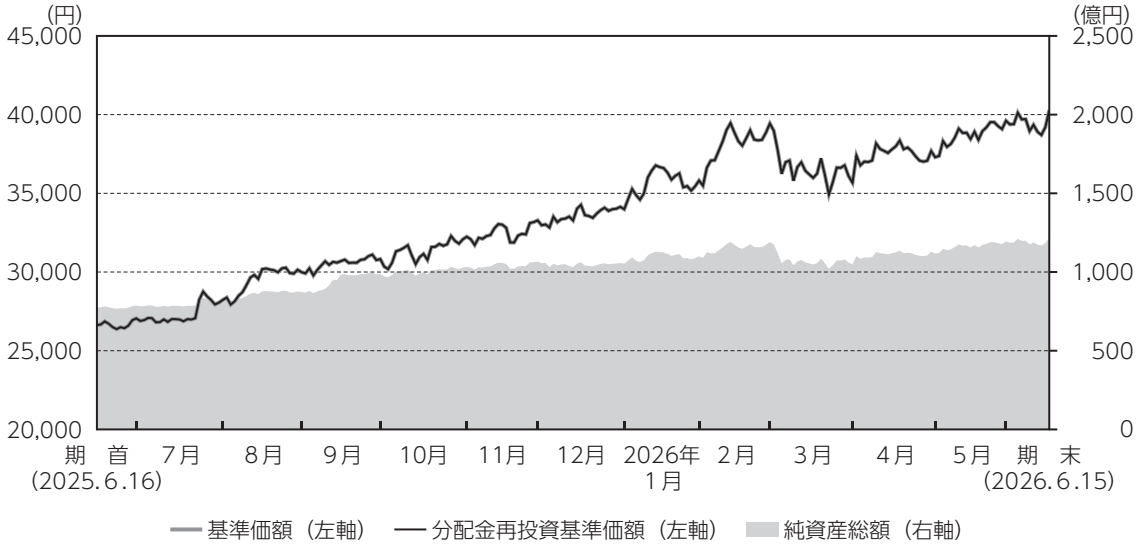
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

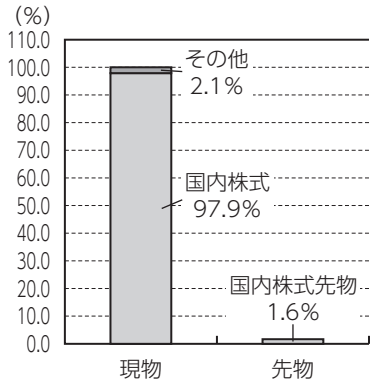
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	85円	0.253%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は33,628円です。**
（投　信　会　社）	(77)	(0.230)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(2)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	86	0.257	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

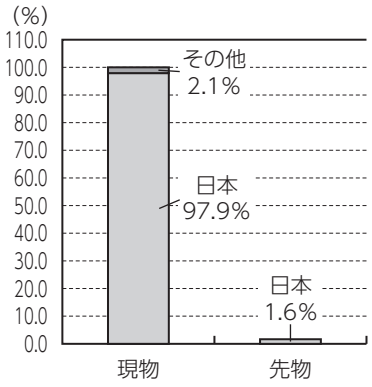
■組入上位銘柄

銘柄名	比　率
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	6.4%
トヨタ自動車	5.0
みずほフィナンシャルG	3.8
三井住友フィナンシャルG	3.4
ソフトバンクグループ	2.9
キオクシアホールディングス	2.6
三菱商事	2.3
ゆうちょ銀行	2.2
ＮＴＴ	2.1
三井住友トラストグルー	1.8
組入銘柄数	150銘柄（先物含む）

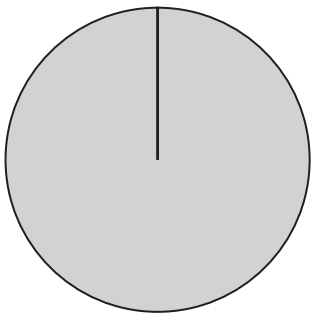
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



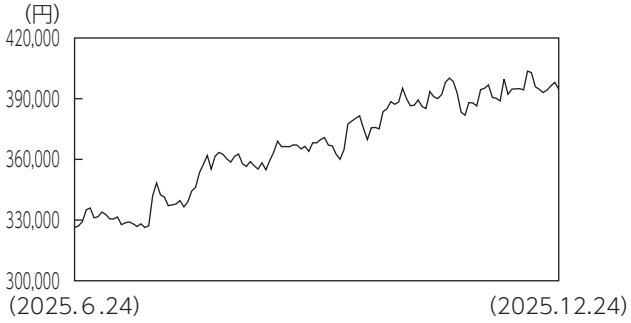
（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

◆グローバルX グローバルリーダーズ－日本株式 ＥＴＦ

（作成対象期間　2025年６月25日～2025年12月24日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■基準価額の推移



（注）基準価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■１口当り費用の明細

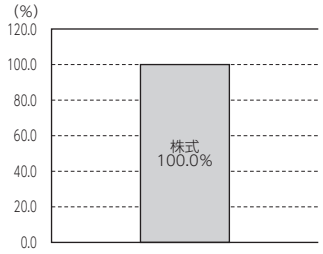
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	11.3%
三井物産	9.6
ソニーグループ	9.3
三菱商事	8.3
ファーストリテイリング	6.8
三菱重工業	6.4
任天堂	6.0
武田薬品工業	5.0
住友商事	4.8
本田技研工業	3.7
組入銘柄数	20銘柄

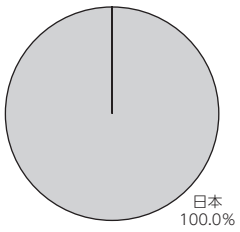
（注）比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



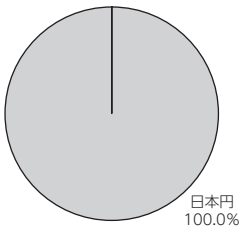
（注）比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



（注）比率は株式投資部分に対する比率です。

■通貨別配分



（注）比率は株式投資部分に対する比率です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆日本株 ＥＶＩ ハイアルファ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年６月７日～2026年６月８日）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

１万口当たりの費用明細（2025年６月７日から2026年６月８日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	147円	0.492%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は29,906円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(139)	(0.465)	
（販　売　会　社）	(2)	(0.006)	
（受　託　会　社）	(7)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	25	0.083	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(25)	(0.083)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(1)	(0.003)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	173	0.578	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

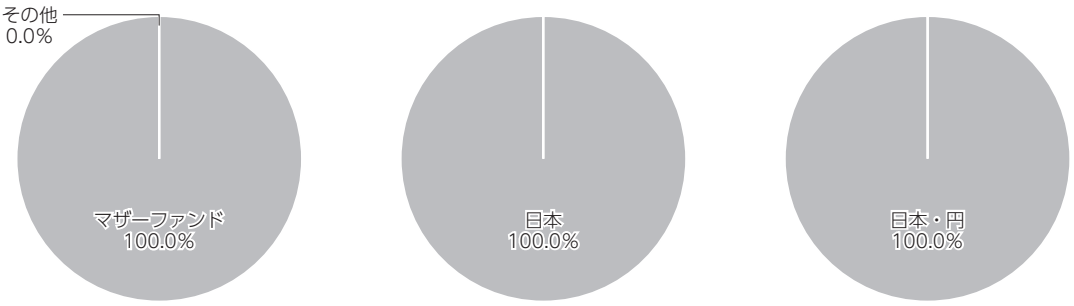
当ファンドの組入資産の内容(2026年６月８日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株ＥＶＩハイアルファマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)　国別配分(ポートフォリオ比)　通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドは日本株ＥＶＩハイアルファ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

日本株ＥＶＩハイアルファマザーファンド(2025年６月７日から2026年６月８日まで)

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	84	(84)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

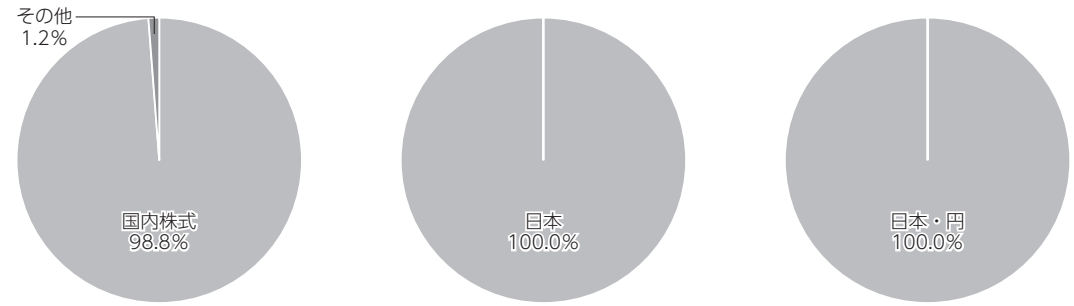
(基準日：2026年６月８日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2	キオクシアホールディングス	電気機器	4.4%
3	ソニーグループ	電気機器	4.3%
4	パナソニック　ホールディングス	電気機器	4.3%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2%
6	住友電気工業	非鉄金属	3.6%
7	住友不動産	不動産業	3.2%
8	日本電気	電気機器	3.0%
9	豊田通商	卸売業	2.3%
10	堀場製作所	電気機器	2.2%
全銘柄数		54銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)　国別配分(ポートフォリオ比)　通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年６月８日現在です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国株式セレクト

<3782>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：Ｆ外国株セ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	45,685円
	純資産総額	809,463百万円
第19期	騰落率	32.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

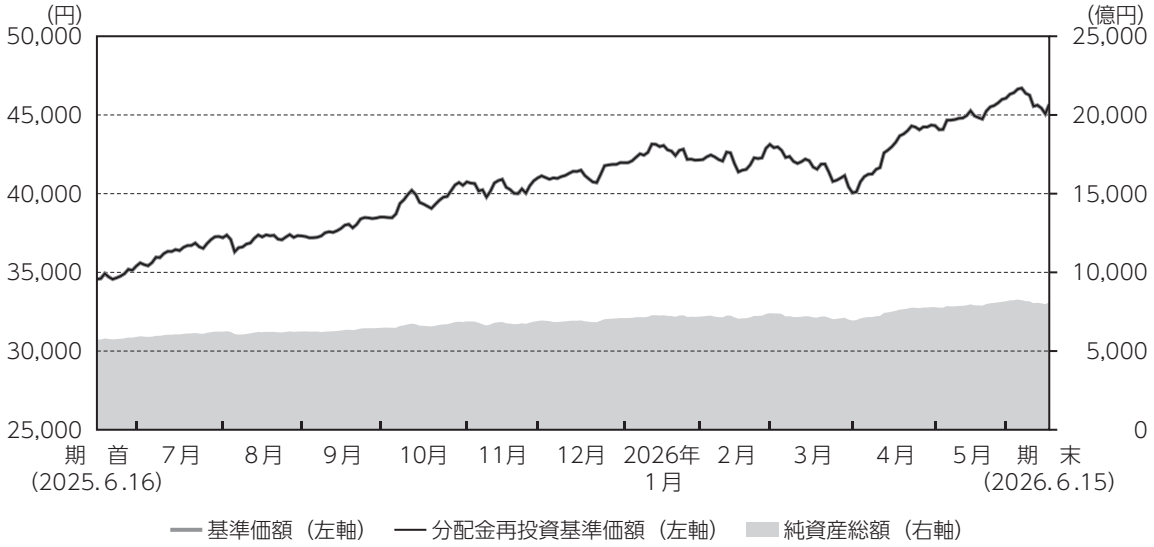
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：34,565円
期　末：45,685円（分配金0円）
騰落率：32.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外株式市況の上昇に加え、為替相場が円安となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

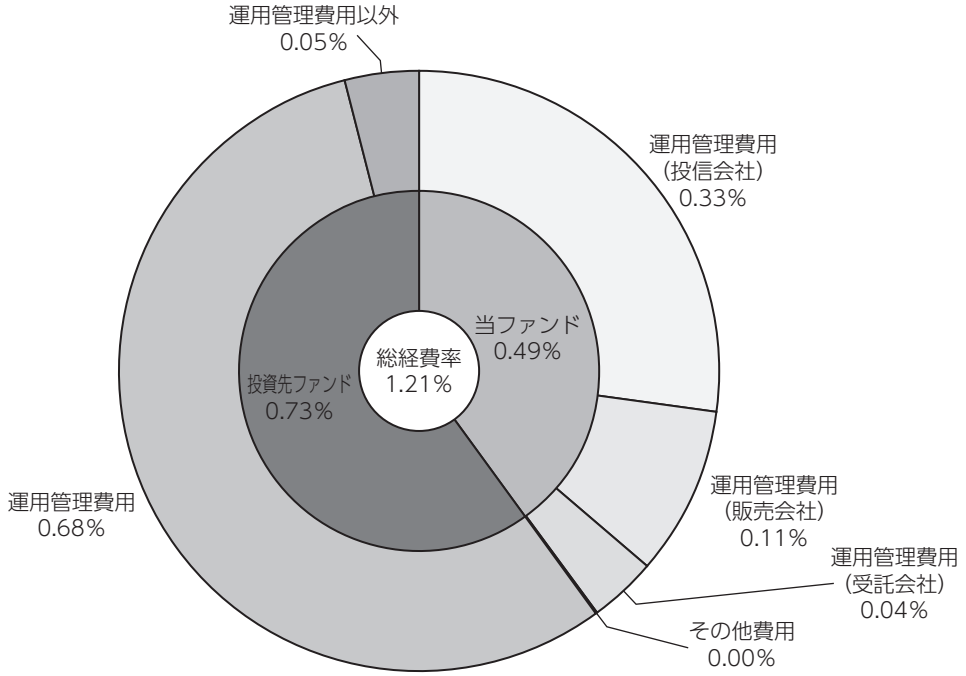
項目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	196円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は40,572円です。**
（投信会社）	(134)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(1)	(0.003)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	197	0.486	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



総経費率（①+②+③）	1.21%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、ダイワ／GQGグローバル・エクイティ（回金処理による計理上の損益）を含みません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	20,678	20,618	25,033	34,178	34,565	45,685
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△0.3	21.4	36.5	1.1	32.2
ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）騰落率	(%)	－	5.1	22.3	37.3	3.9	36.0
純資産総額	(百万円)	266,913	280,059	373,574	524,391	573,085	809,463

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について (2025.6.17～2026.6.15)

■海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、米中間の通商摩擦緩和への期待や関税政策の見直し観測や、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加えて、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、ＡＩの進展による産業構造変化への警戒感が意識されたことや、プライベート・クレジット市場における信用リスクや流動性への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる供給懸念を背景に原油価格が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの緊張緩和進展期待も相場を押し上げ、高値圏まで上昇しました。その後は、ＡＩ関連株の需給懸念からやや下落して、当作成期末を迎えました。

欧州においては、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化により上下に振れる局面も見られましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年７月も、米国の利下げ期待の後退や、日本の参議院議員選挙を控えた財政拡張への思惑などから、円安基調が継続しました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まり、金利差縮小が意識されたことで急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月には、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待から投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散を受けた積極財政への思惑から円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道を背景に、円安となりました。３月にかけては、中東情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢が強まり、米ドルが幅広い通貨に対して買われる中、原油価格の上昇によって日本の貿易収支悪化の思惑が高まり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで円高となりましたが、５月中旬には、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を背景に、円安米ドル高となりました。また同月下旬には、米国とイランの緊張緩和期待による市場心理の改善などにより、円安となりました。

ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて　(2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・投資効率改善のため、「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」および「グローバルＸ ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）」を除外した一方で、「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」、「米国大型クオンツ戦略」、「グローバルＸ ＳＰ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

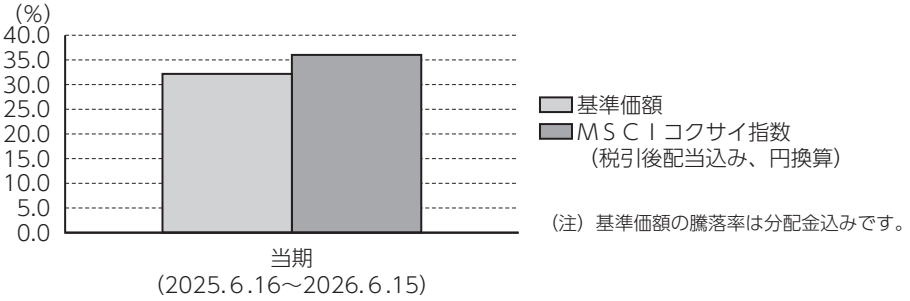
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	7.9	1.0	1.0
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	△26.2	3.0	0.0
フランクリン・グローバル株式ファンド	40.0	11.8	14.4
ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド	37.2	2.3	1.0
ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド（除外）	△3.4	2.9	－
ダイワ／GQGグローバル・エクイティ	17.8	4.8	3.7
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	49.9	3.0	5.0
グローバル厳選株式ファンド	13.5	6.9	6.9
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	42.2	14.2	10.5
ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略	35.7	11.9	14.5
ジェニソン外国株式戦略ファンド	23.6	7.8	4.1
ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略	35.3	4.1	3.0
ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド（追加）	16.8	－	3.9
米国大型クオンツ戦略（追加）	22.2	－	2.0
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド　クラスＩ（円建）	51.9	8.6	8.4
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）クラスＰ（円建）	30.2	6.8	9.8
グローバルＸ ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）（除外）	18.6	9.5	－
グローバルＸ ＳＰ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ（追加）	20.4	－	9.6

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2026年１月30日までの期間で算出。
（注３）「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」の騰落率は、2025年９月12日から当作成期末までの期間で算出。
（注４）「米国大型クオンツ戦略」の騰落率は、2025年９月10日から当作成期末までの期間で算出。
（注５）「グローバルＸ ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）」の騰落率は、当作成期首から2025年10月24日までの期間で算出。
（注６）「グローバルＸ ＳＰ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ」の騰落率は、2025年９月10日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	35,685

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2025年９月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

・ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

2025年９月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を追加しました。

・ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・米国大型クオンツ戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・グローバルＸ　Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100　ＥＴＦ

2026年３月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

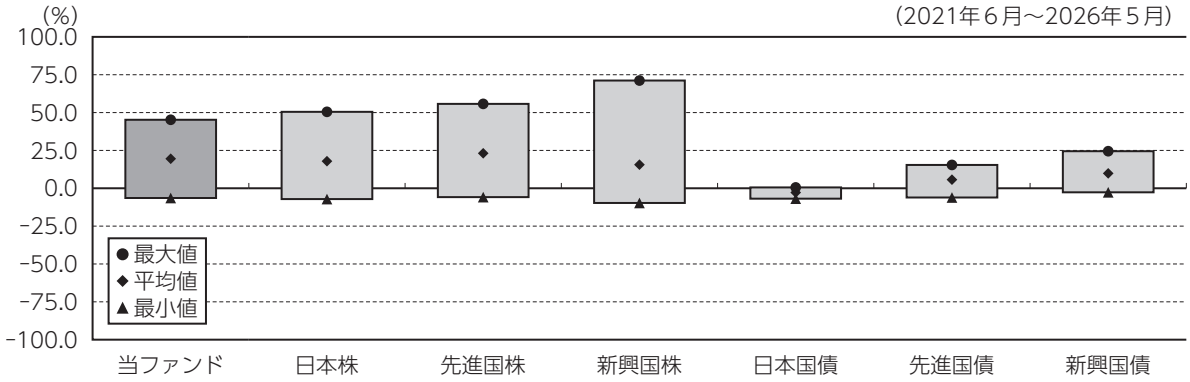
・ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・グローバルＸ　ＥＳＧ 経営企業　ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	45.2	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	19.5	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△6.4	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

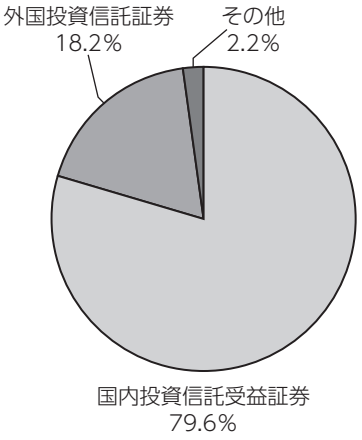
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

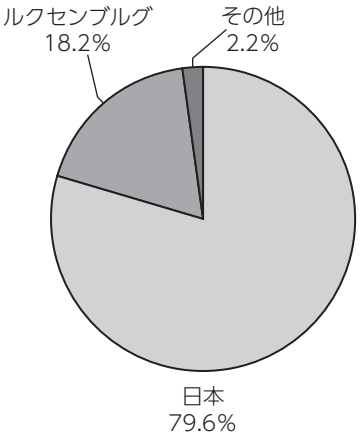
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略	14.5%
フランクリン・グローバル株式ファンド	14.4
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	10.5
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）クラスP（円建）	9.8
グローバルＸ Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ	9.6
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスＩ（円建）	8.4
グローバル厳選株式ファンド	6.9
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	5.0
ジェニソン外国株式戦略ファンド	4.1
ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド	3.9
ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ	3.7
ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略	3.0
米国大型クオンツ戦略	2.0
ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド	1.0
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	1.0
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	0.0
その他	2.2

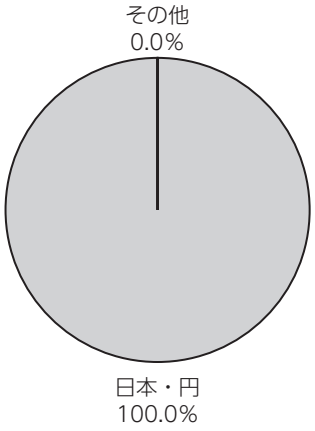
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	809,463,612,377円
受益権総口数	177,182,505,770口
１万口当り基準価額	45,685円

＊当期中における追加設定元本額は41,072,759,471円、同解約元本額は29,690,789,070円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年５月15日～2026年５月14日）

■基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

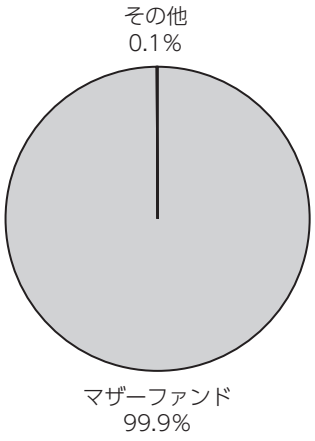
項　目	当期 (2025.5.15～2026.5.14) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	131円	0.848%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は15,505円です。**
（投　信　会　社）	(128)	(0.825)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(2)	(0.014)	
（投　資　証　券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	12	0.077	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(12)	(0.077)	
（投　資　証　券）	(0)	(0.000)	
そ　の　他　費　用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	148	0.954	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

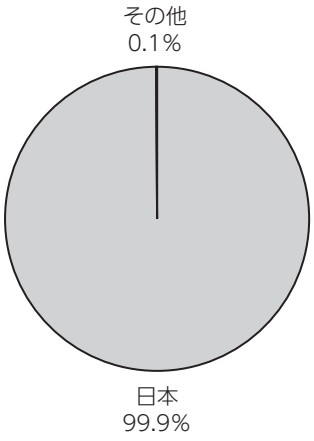
■組入ファンド等

	比率
ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略マザーファンド	99.9%
その他	0.1

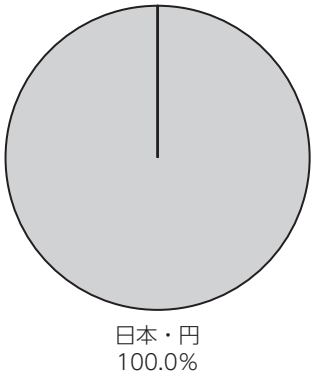
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

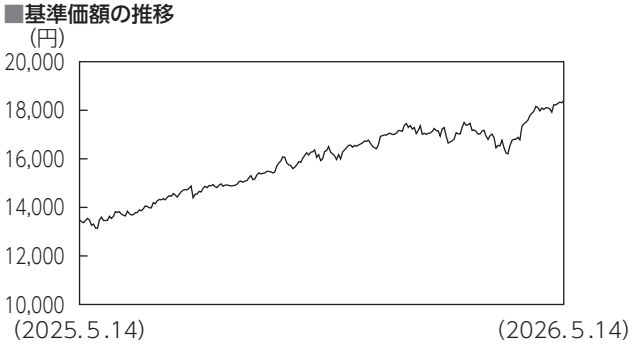


（注1）上記データは2026年5月14日現在のものです。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ／ニューメリック 外国株式戦略（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略マザーファンド（作成対象期間　2025年5月15日～2026年5月14日）

■基準価額の推移



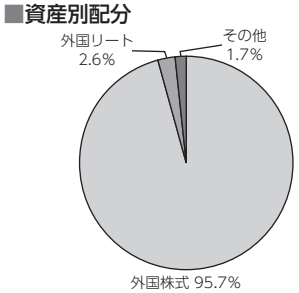
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	2円
（株式）	(2)
（投資証券）	(0)
有価証券取引税	12
（株式）	(12)
（投資証券）	(0)
その他費用	2
（保管費用）	(2)
（その他）	(0)
合計	17

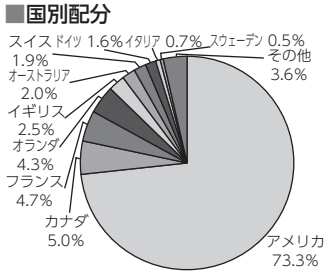
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	6.7%
APPLE INC	アメリカ・ドル	6.2
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.4
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.3
AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	2.2
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ・ドル	2.1
ASML HOLDING NV	ユーロ	1.8
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.5
MASTERCARD INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.5
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数	278銘柄	

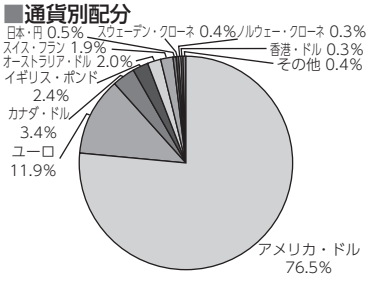
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



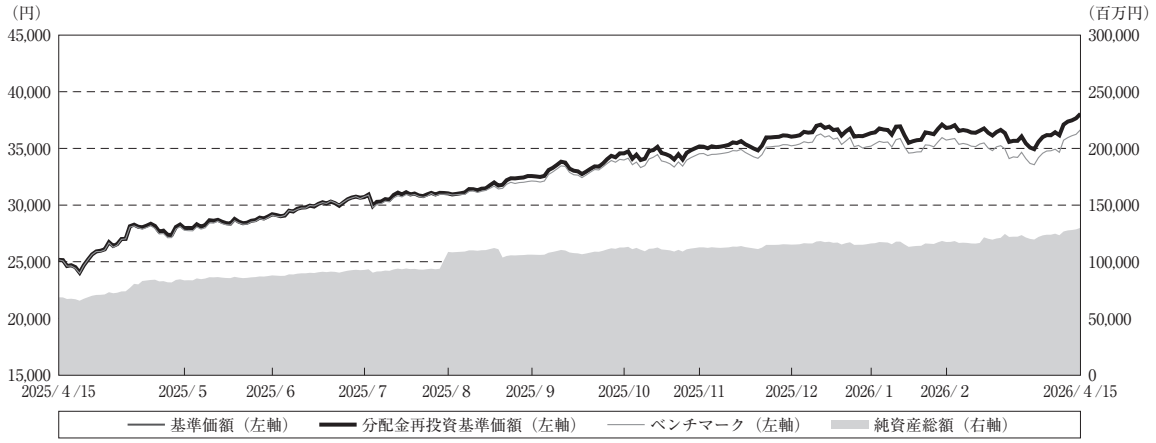
（注1）基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注2）1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注3）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日現在のものです。
（注4）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注5）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆フランクリン・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年４月16日～2026年４月15日）

期中の基準価額等の推移

（2025年４月16日～2026年４月15日）



期　　首：25,168円
期　　末：38,050円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　51.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年４月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引前配当込、ヘッジなし・円ベース）です。

１万口当たりの費用明細

（2025年４月16日～2026年４月15日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　　額	比　　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	183	0.561	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(174)	(0.533)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(　2)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(　7)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(　9)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(　6)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(　0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(　0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(　3)	(0.009)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（その他）	(　0)	(0.000)	権利処理に伴う費用等
合　　計	211	0.645	
期中の平均基準価額は、32,606円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

（2026年４月15日現在）

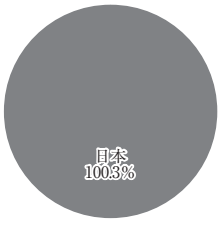
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第８期末
	%
フランクリン・グローバル株式マザーファンド	100.3
組入銘柄数	１銘柄

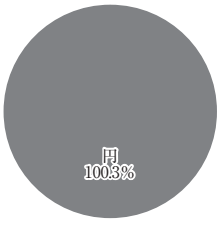
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分

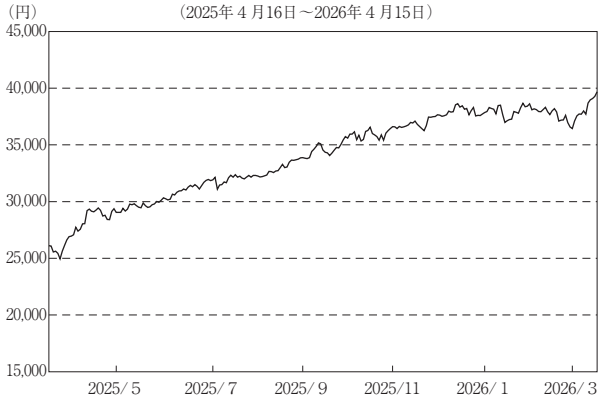


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※以下のファンドはフランクリン・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

フランクリン・グローバル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2025年４月16日～2026年４月15日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	10	0.030
（株式）	(10)	(0.029)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	9	0.027
（株式）	(9)	(0.027)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.017
（保管費用）	(6)	(0.017)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	25	0.074
期中の平均基準価額は、33,925円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

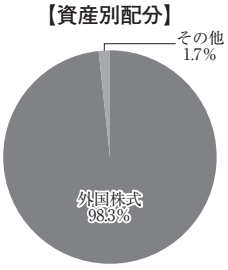
【組入上位10銘柄】

（2026年４月15日現在）

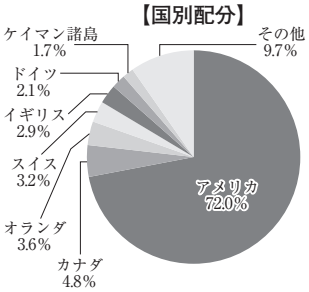
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	6.6
2	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	4.3
3	MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.9
4	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
5	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
6	META PLATFORMS INC-A	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	2.3
7	ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	2.3
8	ASML HOLDING NV	情報技術	ユーロ	オランダ	1.5
9	MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.4
10	WALMART INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数		111銘柄			

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

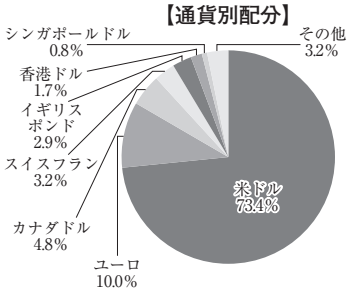
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

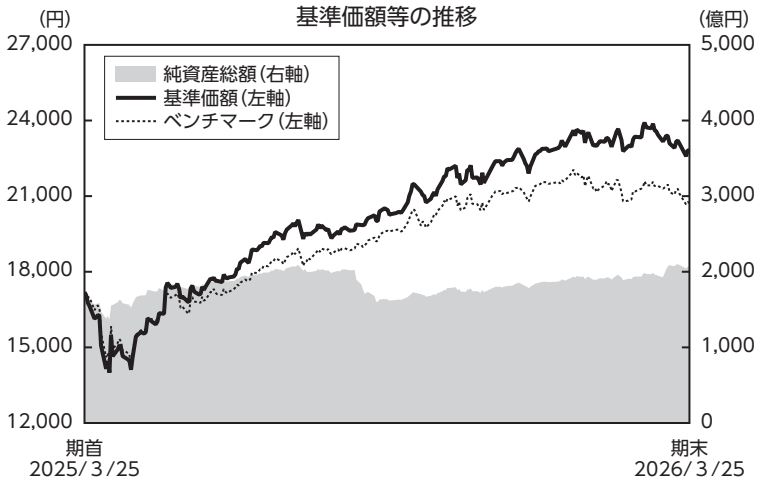
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年３月26日～2026年３月25日）

基準価額等の推移

第３期首	17,188円
第３期末	22,811円
既払分配金（税込み）	0円
騰落率	32.7%



（注１）ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。
（注２）ベンチマークは、2025年３月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

１万口当たりの費用明細

項　目	第３期（2025年３月26日～2026年３月25日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.528%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(100)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(　2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(　4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(　8)	(0.039)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(　0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.013	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(　2)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(　0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(　1)	(0.003)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合　計	117	0.580	
期中の平均基準価額は20,135円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

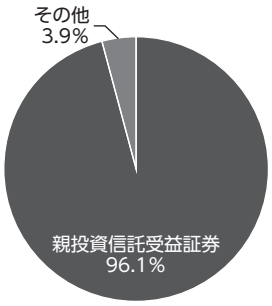
2026年３月25日現在
（組入銘柄数：１銘柄）

銘　柄	比率
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	96.1%

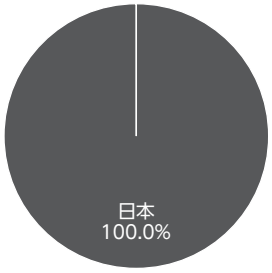
（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

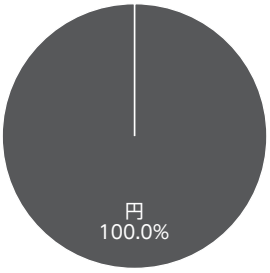
資産別配分



国別配分



通貨別配分



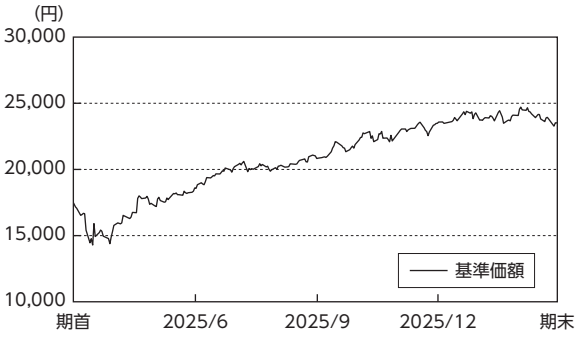
（注１）資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注３）比率は、小数点以下第２位を四捨五入しております。

※以下のファンドはアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

＜アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド＞

第３期　決算日：2026年３月25日
（計算期間：2025年３月26日～2026年３月25日）

基準価額の推移



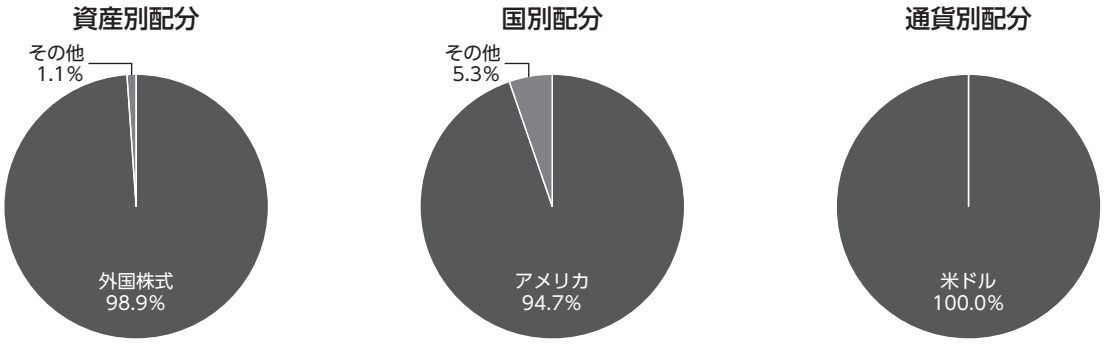
組入上位10銘柄

2026年３月25日現在
（組入銘柄数：46銘柄）

	銘柄	通貨	業種	比率
1	NVIDIA	米ドル	半導体・半導体製造装置	8.1%
2	ALPHABET INC-CL A	米ドル	メディア・娯楽	6.3%
3	MICROSOFT	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.2%
4	MARTIN MARIETTA MATERIALS	米ドル	素材	4.2%
5	NRG ENERGY INC	米ドル	公益事業	4.1%
6	AMAZON.COM	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%
7	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	米ドル	運輸	4.0%
8	APPLE INC	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
9	TRUIST FINANCIAL CORP	米ドル	銀行	3.5%
10	QUANTA SERVICES INC	米ドル	資本財	3.1%

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



（注１）資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注３）比率は、小数点以下第２位を四捨五入しております。

１万口当たりの費用明細

項　目	第３期（2025年３月26日～2026年３月25日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	8円	0.040%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.003)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合　計	10	0.052	
期中の平均基準価額は20,704円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国株式セレクト エマージングプラス

<3783>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：Ｆ外株セエマ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	41,063円
	純資産総額	231,358百万円
第19期	騰落率	38.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

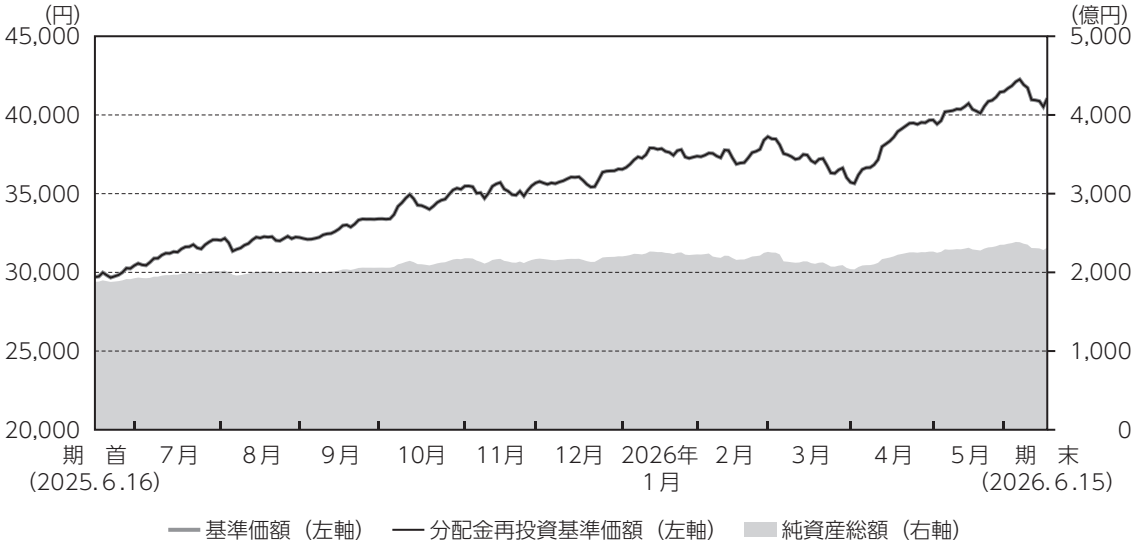
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：29,701円
期　末：41,063円（分配金0円）
騰落率：38.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外株式市況の上昇に加え、為替相場が円安となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

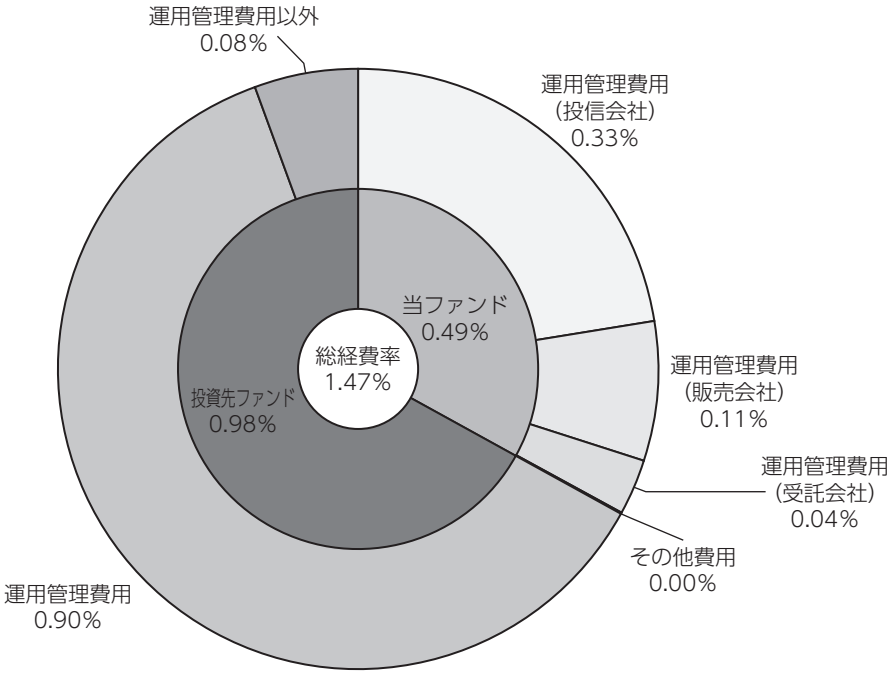
項目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	172円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は35,629円です。**
（投信会社）	(117)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.006)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	174	0.490	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

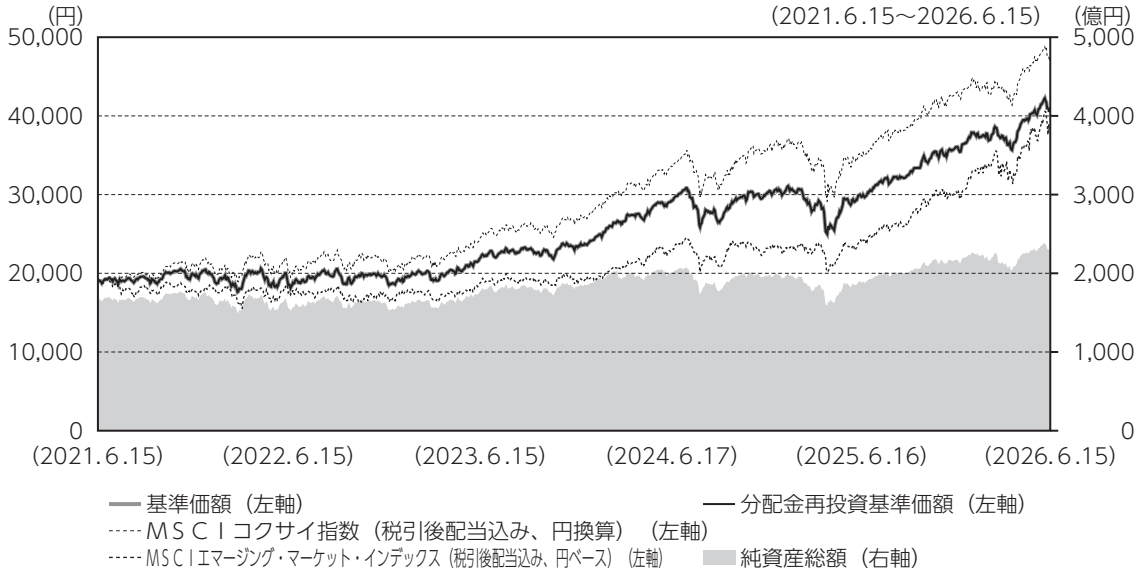
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



総経費率（①+②+③）	1.47%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、ダイワ／GQGグローバル・エクイティ（回金処理による計理上の損益）、マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ　クラスI（リサーチフィー）を含みません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数は、ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）およびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	19,049	18,506	21,937	29,224	29,701	41,063
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△2.9	18.5	33.2	1.6	38.3
ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）騰落率	(%)	－	5.1	22.3	37.3	3.9	36.0
ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）騰落率	(%)	－	△8.0	7.2	22.5	4.2	57.8
純資産総額	(百万円)	166,885	154,926	176,977	200,273	188,040	231,358

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
（注３）ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、ＭＳＣＩの承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
（注４）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）およびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注５）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
（注６）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について　(2025.6.17～2026.6.15)

■海外株式市況

海外株式市況は、先進国、新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より、米中間の通商摩擦緩和への期待や関税政策の見直し観測や、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加えて、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、ＡＩの進展による産業構造変化への警戒感が意識されたことや、プライベート・クレジット市場における信用リスクや流動性への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる供給懸念を背景に原油価格が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の

集中物色で急反発したほか、米国とイランの緊張緩和進展期待も相場を押し上げ、高値圏まで上昇しました。その後は、ＡＩ関連株の需給懸念からやや下落して、当作成期末を迎えました。欧州においては、おおむね米国と同様の動きとなりました。

新興国株式市況は、当作成期首より2025年11月中旬にかけて、ＦＲＢの利下げ期待のほか、米国の関税政策への過度な懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。11月下旬には、ＡＩ関連株の割高感や中国景気刺激策期待の後退などが嫌気され、軟調な展開となりました。その後、2026年２月末にかけては、半導体メモリの需給改善期待や関連企業の設備投資拡大観測を背景に、ＡＩ関連半導体株を中心に上昇しました。３月は、中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる供給懸念を背景に原油価格が上昇したことを背景にリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。４月から５月末にかけては、米国とイランの緊張緩和進展期待に加え、半導体企業の堅調な決算や大手情報技術企業の設備投資拡大などから、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、ＡＩ関連株の需給懸念でやや下落しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）、新興国通貨もおおむね上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化により上下に振れる局面も見られましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年７月も、米国の利下げ期待の後退や、日本の参議院議員選挙を控えた財政拡張への思惑などから、円安基調が継続しました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まり、金利差縮小が意識されたことで急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月には、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待から投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散を受けた積極財政への思惑から円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道を背景に、円安となりました。３月にかけては、中東情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢が強まり、米ドルが幅広い通貨に対して買われる中、原油価格の上昇によって日本の貿易収支悪化の思惑が高まり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで円高となりましたが、５月中旬には、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を背景に、円安米ドル高となりました。また同月下旬には、米国とイランの緊張緩和期待による市場心理の改善などにより、円安となりました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

新興国通貨についても、おおむね対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・投資効率改善のため、「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」、「ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式」、「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」、「グローバルＸ　ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）」を除外した一方、「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」、「米国大型クオンツ戦略」、「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドクラスＣ－Ａｃｃ（円建）」、「グローバルＸ　Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ 100 ＥＴＦ」を新規に組み入れました。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

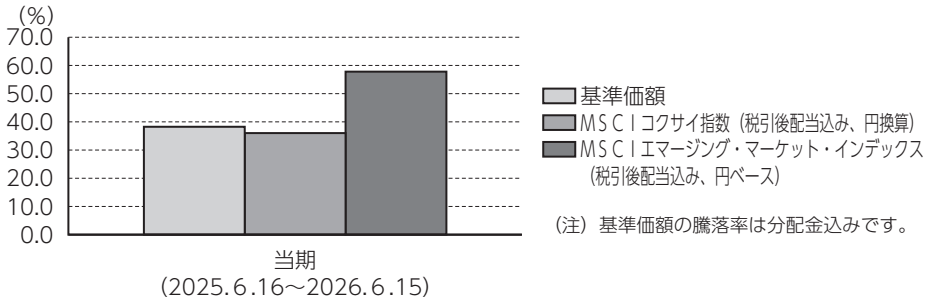
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド名		騰落率	組入比率	
			当作成期首	当作成期末
		%	%	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド		7.9	0.7	0.6
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド		△26.2	2.4	0.0
ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド	(除外)	△3.4	2.3	－
フランクリン・グローバル株式ファンド		40.0	9.5	11.8
ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド		37.2	1.7	0.7
ダイワ／ＧＱＧグローバル・エクイティ		17.8	3.7	2.8
ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式	(除外)	1.2	2.9	－
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド		49.9	2.3	4.0
グローバル厳選株式ファンド		13.5	5.6	5.4
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド		42.2	11.4	8.6
ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略		35.7	9.7	11.8
ジェニソン外国株式戦略ファンド		23.6	6.3	3.2
ＭＦＳ外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略		35.3	3.4	2.3
ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド	(追加)	16.8	－	3.0
米国大型クオンツ戦略	(追加)	22.2	－	1.6
バリューパートナーズ高配当株式ファンド		45.7	4.5	4.0
フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	(除外)	49.2	6.0	－
マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ　クラスＩ		69.0	6.8	10.3
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド　クラスＩ（円建）		51.9	6.8	6.6
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）クラスＰ（円建）		30.2	5.5	7.8
インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドクラスＣ－Ａｃｃ（円建）	(追加)	16.0	－	6.2
グローバルＸ　Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ	(追加)	20.4	－	8.0
グローバルＸ　ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）	(除外)	18.6	7.6	－

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド」の騰落率は、当作成期首から2026年１月30日までの期間で算出。
（注３）「ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式」の騰落率は、当作成期首から2025年10月10日までの期間で算出。
（注４）「ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド」の騰落率は、2025年９月12日から当作成期末までの期間で算出。
（注５）「米国大型クオンツ戦略」の騰落率は、2025年９月10日から当作成期末までの期間で算出。
（注６）「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の騰落率は、当作成期首から2026年３月12日までの期間で算出。
（注７）「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドクラスＣ－Ａｃｃ（円建）」の騰落率は、2026年３月25日から当作成期末までの期間で算出。
（注８）「グローバルＸ　Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100 ＥＴＦ」の騰落率は、2025年９月10日から当作成期末までの期間で算出。
（注９）「グローバルＸ　ＥＳＧ 経営企業 ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）」の騰落率は、当作成期首から2025年10月24日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）		**(円)**	**－**
	対基準価額比率	(%)	－
	当期の収益	(円)	－
	当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額		(円)	33,296

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の株式を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2025年９月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

・ＧＩＭ米国大型バリュー株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

2025年９月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を追加しました。

・ＷＣＭ　先進国成長株厳選ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・米国大型クオンツ戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・グローバルＸ　Ｓ＆Ｐ500 キャッシュフロー・トップ100　ＥＴＦ

2026年３月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を除外しました。

・ニッセイ／インターミード・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・ダイワ／ウエリントン新興国ＥＸ戦略株式（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

・グローバルＸ　ＥＳＧ 経営企業　ＥＴＦ（米国籍、米ドル建）

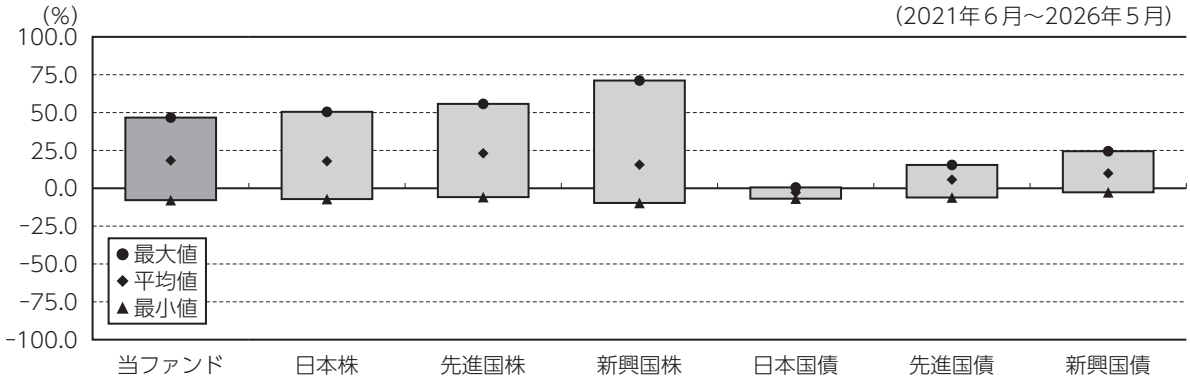
2026年３月10日付で、投資対象とする以下の投資信託証券を追加しました。

・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「インベスコ・ファンズ」が発行する「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」のクラスＣ－Ａｃｃ投資証券（円建）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	46.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	18.4	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△7.9	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

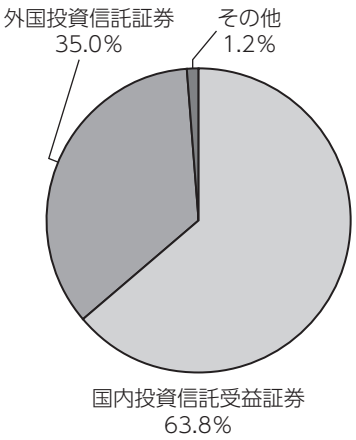
当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

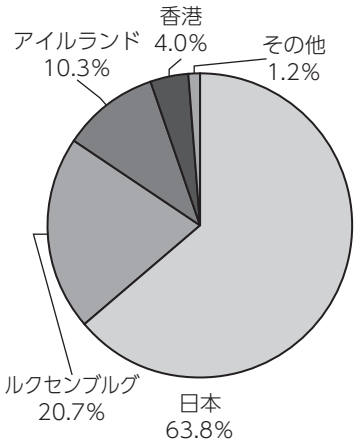
	比率
ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略	11.8%
フランクリン・グローバル株式ファンド	11.8
マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ クラスI	10.3
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	8.6
グローバルX S&P500 キャッシュフロー・トップ100 ETF	8.0
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）クラスP（円建）	7.8
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラスI（円建）	6.6
インベスコ エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドクラスC－Acc（円建）	6.2
グローバル厳選株式ファンド	5.4
バリューパートナーズ高配当株式ファンド	4.0

	比率
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	4.0
ジェニソン外国株式戦略ファンド	3.2
WCM 先進国成長株厳選ファンド	3.0
ダイワ／GQGグローバル・エクイティ	2.8
MFS外国株式コントラリアン厳選バリュー戦略	2.3
米国大型クオンツ戦略	1.6
ダイワ／ウエリントン欧州株ファンド	0.7
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	0.6
ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	0.0
その他	1.2

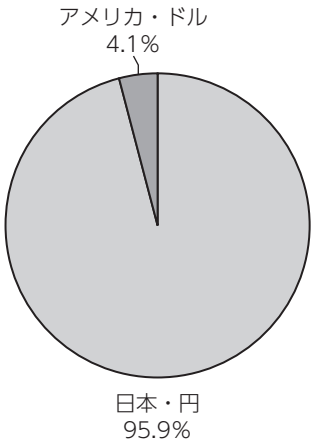
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）上記データは2026年6月15日現在のものです。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年6月15日
純資産総額	231,358,295,234円
受益権総口数	56,342,168,423口
1万口当り基準価額	41,063円

＊当期中における追加設定元本額は3,174,854,485円、同解約元本額は10,143,369,236円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ／ニューメリック 外国株式戦略（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年５月15日～2026年５月14日）

28～29ページをご参照ください。

◆フランクリン・グローバル株式ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年４月16日～2026年４月15日）

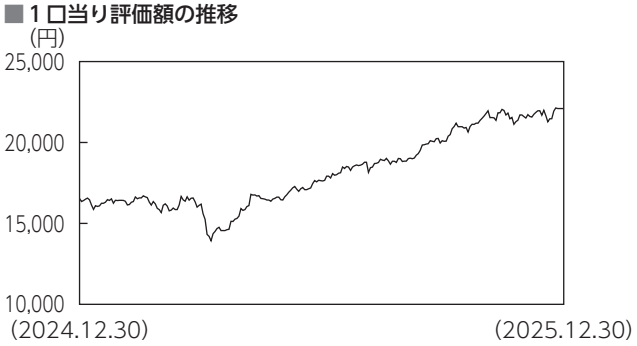
30～32ページをご参照ください。

◆マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ　クラスＩ

（作成対象期間　2025年１月１日～2025年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■１口当り費用の明細

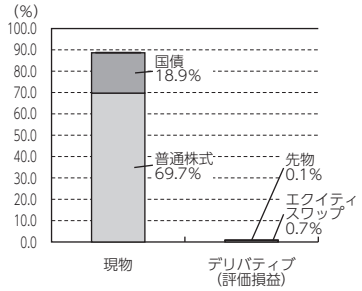
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄（現物資産）

銘柄名	通貨	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	台湾ドル	9.37%
Tencent Holdings Limited	香港ドル	3.96
Samsung Electronics Company Limited	韓国ウォン	3.73
SK Hynix Inc	韓国ウォン	3.37
United States Treasury Bill 08/01/2026	米ドル	2.33
United States Treasury Bill 19/02/2026	米ドル	2.25
United States Treasury Bill 22/01/2026	米ドル	1.87
United States Treasury Bill 30/04/2026#	米ドル	1.70
United States Treasury Bill 13/01/2026	米ドル	1.70
Delta Electronics Inc	台湾ドル	1.64
組入銘柄数	211銘柄	

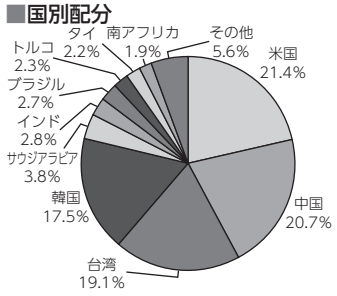
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■資産別配分



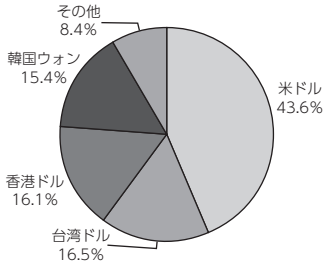
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■国別配分



（注）比率は現物投資資産に対する比率です。

■通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する比率です。

＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「マン・システマティック・エマージング・マーケッツ・エクイティ　クラスＩ」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
日本債券セレクト

<3781>

追加型投信／内外／債券
日経新聞掲載名：Ｆ日本債セ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	10,111円
	純資産総額	836,962百万円
第19期	騰落率	△4.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

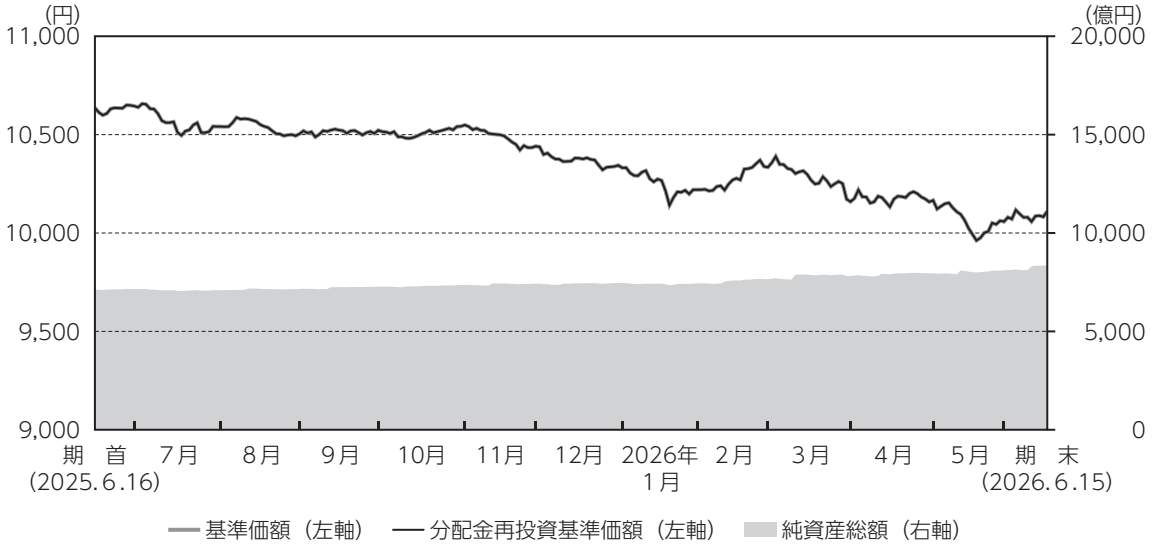
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,636円
期　末：10,111円（分配金0円）
騰落率：△4.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内債券市況の下落を受け、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

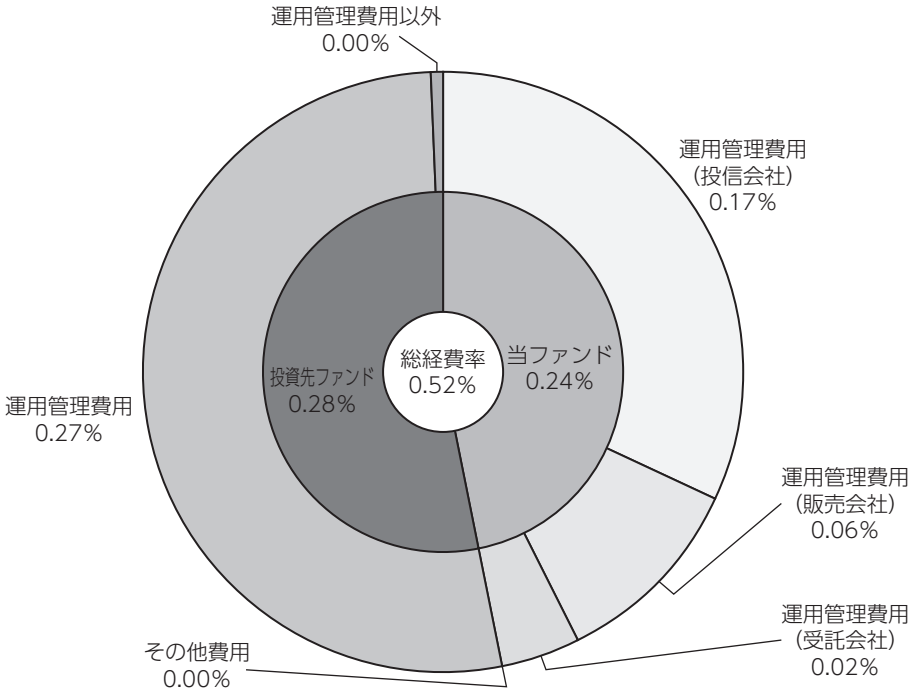
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	25円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10,369円です。**
（投　信　会　社）	(17)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(6)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	25	0.241	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

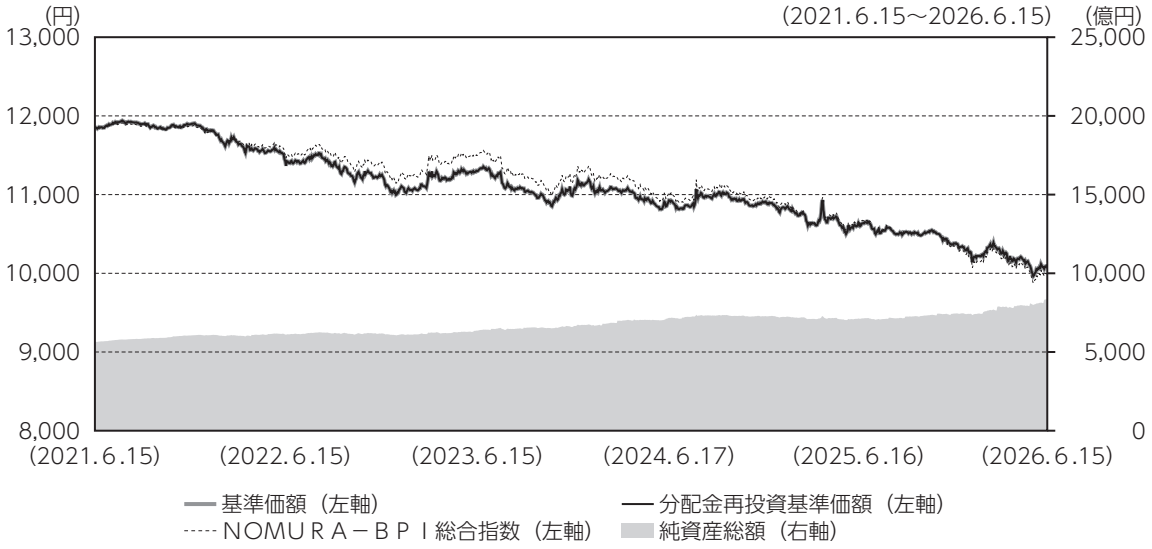
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



総経費率（①+②+③）	0.52%
①当ファンドの費用の比率	0.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はNOMURA－BPI総合指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	11,864	11,425	11,297	10,928	10,636	10,111
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△3.7	△1.1	△3.3	△2.7	△4.9
NOMURA－BPI総合指数騰落率	(%)	－	△3.1	△0.0	△4.1	△3.2	△6.1
純資産総額	(百万円)	564,540	611,966	635,587	716,885	713,112	836,962

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）NOMURA－BPI総合指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

NOMURA－BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

投資環境について (2025.6.17～2026.6.15)

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、長期金利は、2025年７月以降、日米関税合意による景気改善期待や根強い財政悪化懸念などを背景に上昇基調となりました。11月以降の長期金利は上昇ペースを速め、特に12月には、植田日銀総裁の講演を契機に利上げの最終到達点の見通しが切り上がったことが、上昇圧力となりました。2026年１月には、衆議院解散の観測が浮上したことを受けて財政拡張懸念が強まったことなどから、金利の上昇ペースが一段と加速しました。与野党が消費税減税を掲げて衆院選を戦う構図が鮮明となり、財政悪化懸念が強まったことで、長期金利は2.3％を突破しました。しかし、２月の衆院選で自民党が大勝すると、財政悪化懸念が後退し、2.1％を下回りました。３月に入ると、中東情勢の急速な緊迫化とホルムズ海峡をめぐる供給懸念を背景に原油価格が上昇・高止まりし、インフレ懸念の高まりとともに長期金利は再び上昇基調に転じました。とりわけ５月は、米国とイラン間の和平協議の停滞を背景に原油高の長期化観測が強まる中、補正予算編成をめぐる財政拡張への警戒も加わり、長期金利は上昇基調で推移しました。６月には米国とイランが戦闘終結に向けた合意を発表したこともあり、原油価格の下落とともにインフレ懸念が後退したことから、金利上昇は一服して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

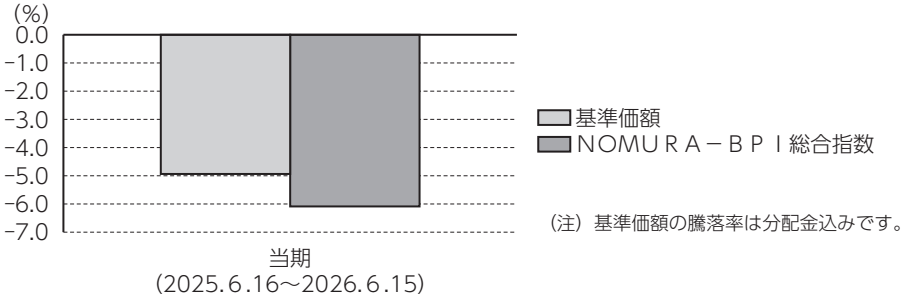
ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	△4.7	16.8	17.8
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△4.8	15.9	17.8
ネオ・ジャパン債券ファンド	△4.4	15.9	16.8
大和住銀日本債券アクティブファンド	△5.9	15.7	13.8
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	△4.9	8.8	8.9
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり）	△0.7	2.1	1.0
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△0.1	2.1	1.0
ピムコ日本債券コア・ファンドⅣ	△5.6	10.9	8.9
Ｏｎｅ金利・クレジット型戦略ファンドD	△4.4	10.9	12.9

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	1,731

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

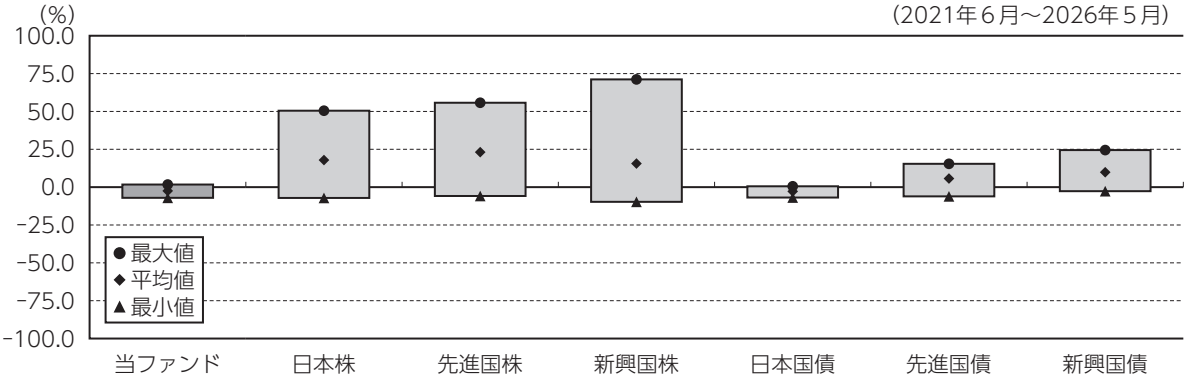
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	△2.5	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△7.1	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

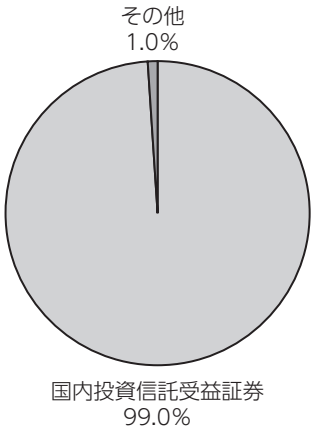
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

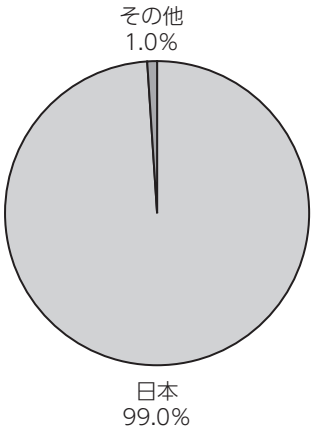
■組入ファンド等

	比　率
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	17.8%
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	17.8
ネオ・ジャパン債券ファンド	16.8
大和住銀日本債券アクティブファンド	13.8
Ｏｎｅ金利・クレジット型戦略ファンドD	12.9
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	8.9
ピムコ日本債券コア・ファンドⅠV	8.9
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1.0
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり）	1.0
その他	1.0

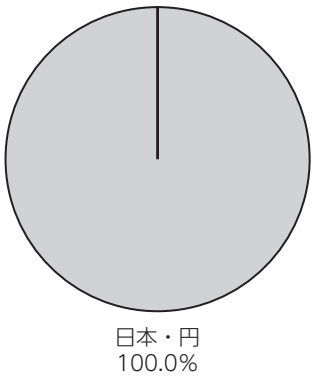
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	836,962,399,140円
受益権総口数	827,763,631,441口
１万口当り基準価額	10,111円

＊当期中における追加設定元本額は231,881,709,567円、同解約元本額は74,577,096,250円です。

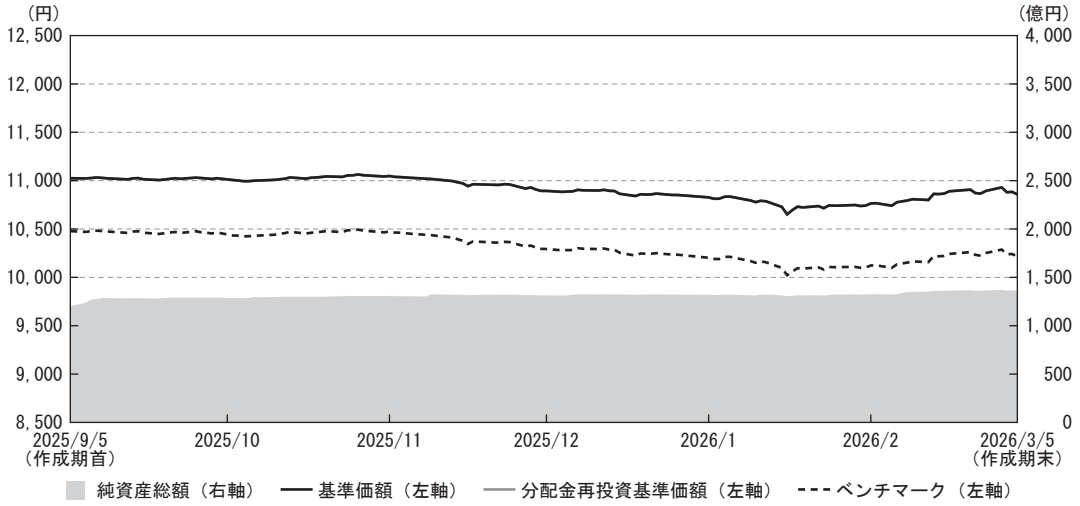
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年９月６日～2026年３月５日）

■基準価額等の推移（2025年９月６日から2026年３月５日まで）



作成期首：11,025円
作成期末：10,858円（既払分配金0円）
騰 落 率：△1.5%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■１万口当たりの費用明細

項目	第175期～第180期（2025年９月６日～2026年３月５日）		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,921円	－	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	18円	0.164%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.147)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	0	0.000	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	0	0.002	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.166	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

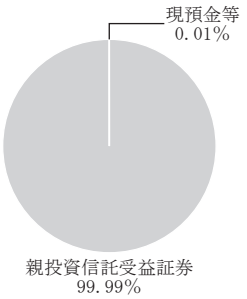
当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

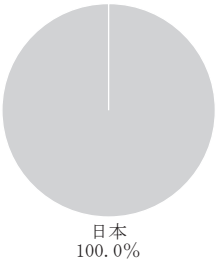
○組入（上位）ファンド（１銘柄）

銘柄名	第180期末
	2026年３月５日
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	99.99%
現預金等	0.01%

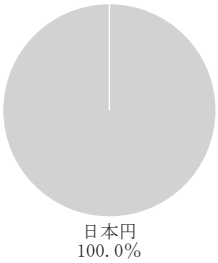
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

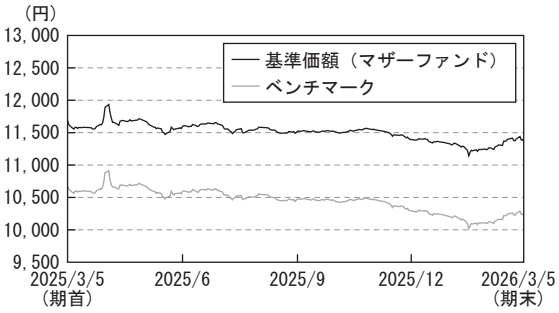


（注１）組入比率は純資産総額に対する比率です。
（注２）計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
（注３）数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
（注４）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

※以下のファンドはマニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド（2025年３月６日から2026年３月５日まで）

○基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数235銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第３８０回利付国債（１０年）	国債	9.45%
2	第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3.47%
3	第１８３回利付国債（２０年）	国債	2.93%
4	第８８回利付国債（３０年）	国債	2.93%
5	第１６２回利付国債（２０年）	国債	2.67%
6	第１９２回利付国債（２０年）	国債	2.61%
7	第7回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	1.91%
8	第１７３回利付国債（２０年）	国債	1.79%
9	第３７８回利付国債（１０年）	国債	1.72%
10	第1回日本航空株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債	事業債	1.69%

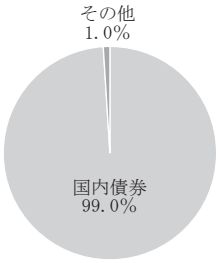
※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。
※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○１万口当たりの費用明細

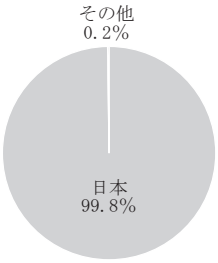
項目	当期 (2025年3月6日～2026年3月5日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,509円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
（保管費用）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.001	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

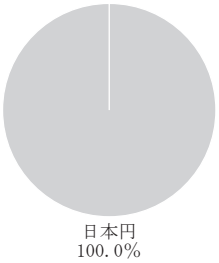
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



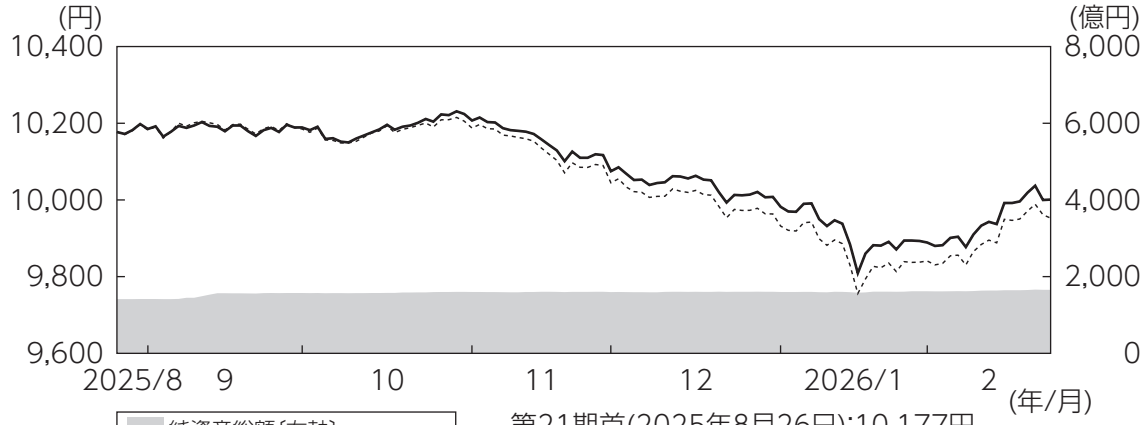
※比率は純資産総額に対する比率です。
※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆明治安田日本債券アクティブ・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年8月27日～2026年2月26日）

○基準価額等の推移



第21期首(2025年8月26日):10,177円
第21期末(2026年2月26日):10,001円(既払分配金0円)
騰落率:△1.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ベンチマークはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.155%	信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.141)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	16	0.156	
期中の平均基準価額は10,104円です。			

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
※消費税は報告日の税率を採用しています。
※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：184

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第３８１回　利付国債１０年	国債	2.1	2035年12月20日	6.0
2	第１８３回　利付国債５年	国債	1.6	2030年12月20日	3.6
3	第２７回　ルノー円貨社債	社債	2.17	2028年11月14日	3.4
4	第２回　武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.934	2084年 6月25日	2.7
5	楽天グループユーロ円債２９／０４／２４	社債	6	2029年 4月24日	2.4
6	第１回　住友化学無担保社債（劣後特約付）	社債	1.3	2079年12月13日	2.2
7	第9回　ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	2.1
8	第７回　ソフトバンクグループ無担保社債（劣後特約付）	社債	4.556	2060年 9月 3日	1.9
9	第２４回　三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	社債	2.5	－	1.9
10	第５回　ソフトバンクグループ無担保社債（劣後特約付）	社債	2.75	2056年 6月21日	1.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
※上記のうち、償還日が「－」の場合は、永久債です。

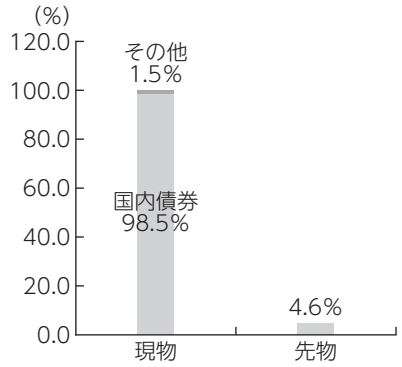
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

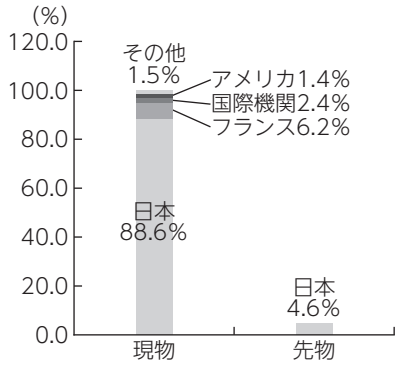
	銘柄名	売／買	組入比率(%)
1	10年国債標準物	買建	4.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※債券先物比率は買建比率－売建比率。

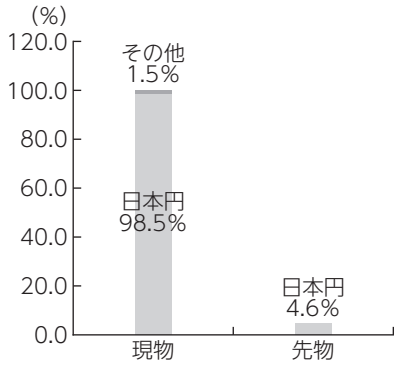
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



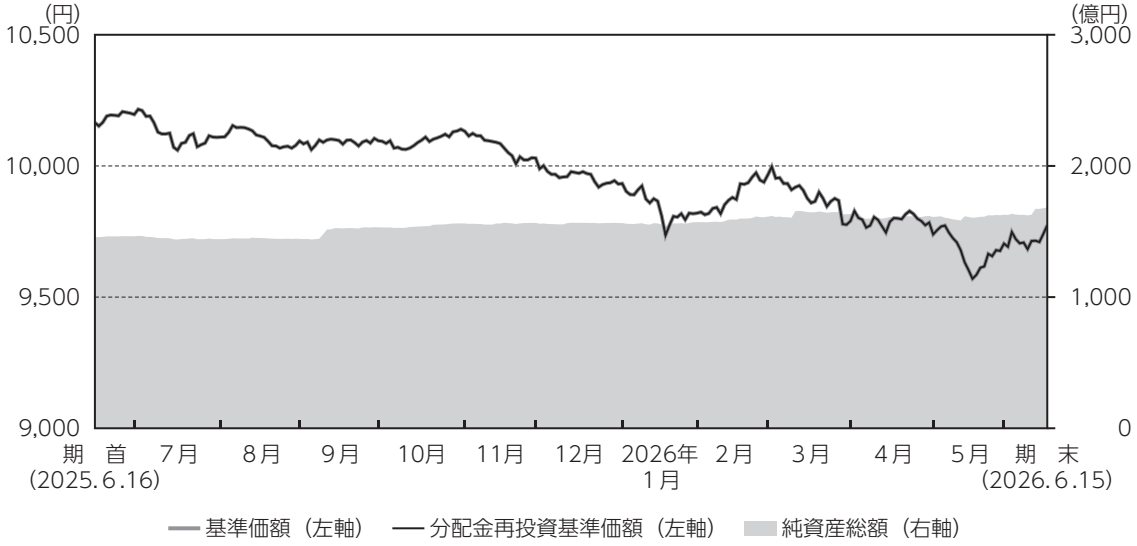
※当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。
※先物の比率は買建と売建を別々に表示しています。
※オプション取引は除きます。
※その他は円建ての金融資産等です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

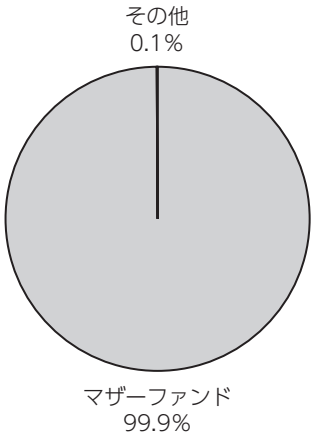
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	21円	0.216%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,960円です。**
（投　信　会　社）	(18)	(0.183)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	22	0.219	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

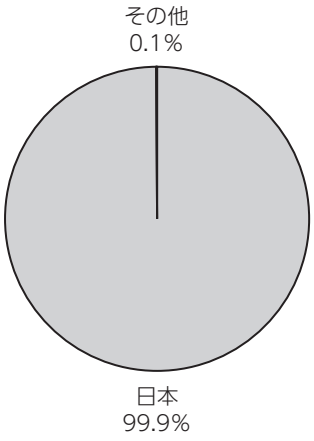
■組入ファンド等

	比　率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	99.9%
その他	0.1

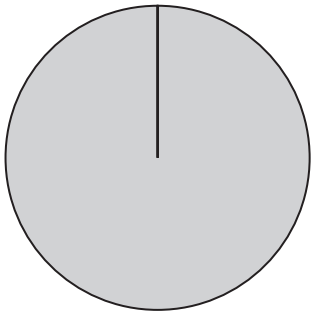
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

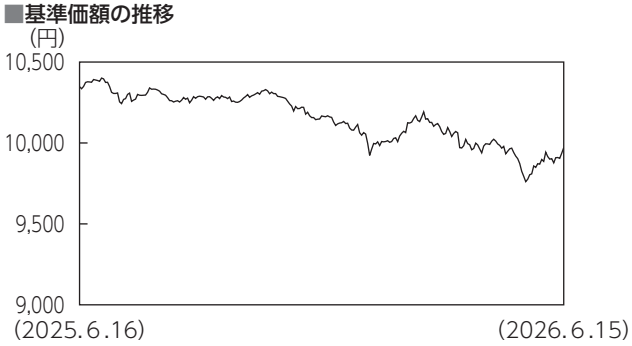


（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン債券ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆**ネオ・ジャパン債券マザーファンド**（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額の推移



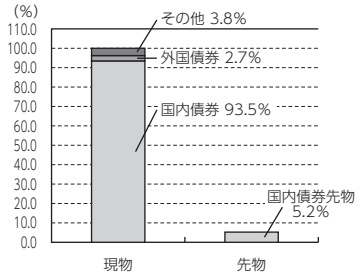
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	0
（保管費用）	(0)
（その他）	(0)
合　　計	0

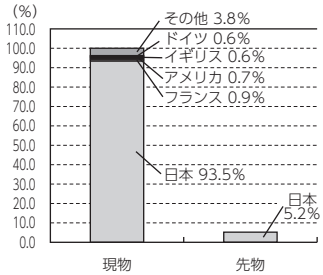
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
長国 先 0809月 買	5.2%
1 日本航空劣後FR - floating - 永久債	2.3
382 10年国債 2.4% 2036/3/20	2.2
19 40年国債 3.8% 2066/3/20	2.1
2 武田薬品劣後FR - floating - 2084/6/25	2.0
29 三菱UFJFG劣FR - floating - 永久債	1.9
89 30年国債 3.4% 2055/12/20	1.9
194 20年国債 2.7% 2045/9/20	1.8
25みずほFG劣後FR - floating - 永久債	1.7
26三井住友FG劣FR - floating - 永久債	1.6
組入銘柄数	168銘柄（先物含む）

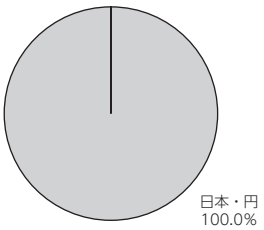
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国債券セレクト

<3784>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：Ｆ外国債セ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	17,661円
	純資産総額	464,433百万円
第19期	騰落率	14.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

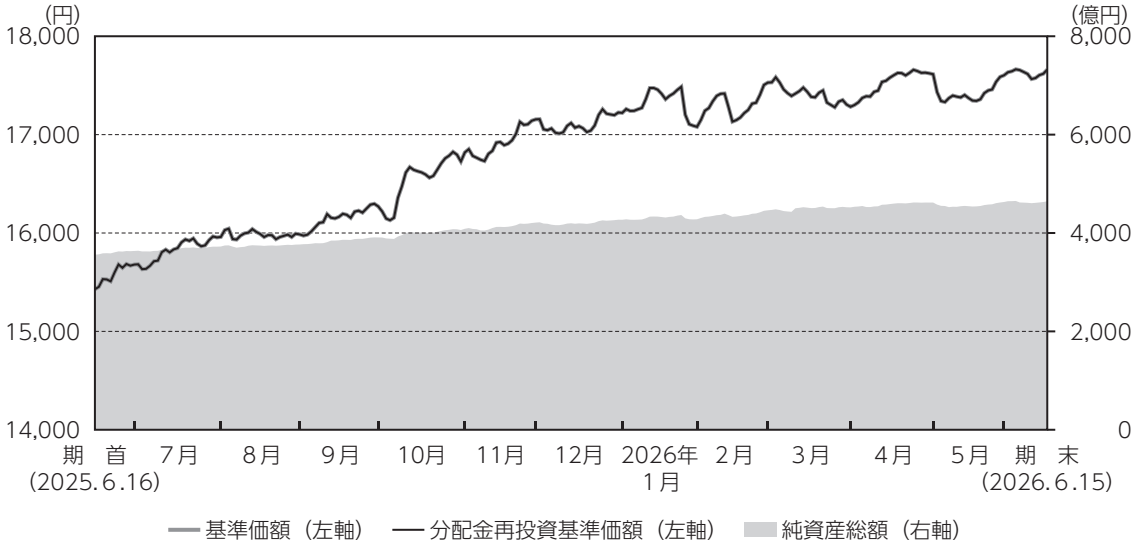
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：15,428円
期　末：17,661円（分配金0円）
騰落率：14.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外債券市場で主要国債の長期金利は上昇（債券価格は下落）したものの、為替相場で円安が進んだことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

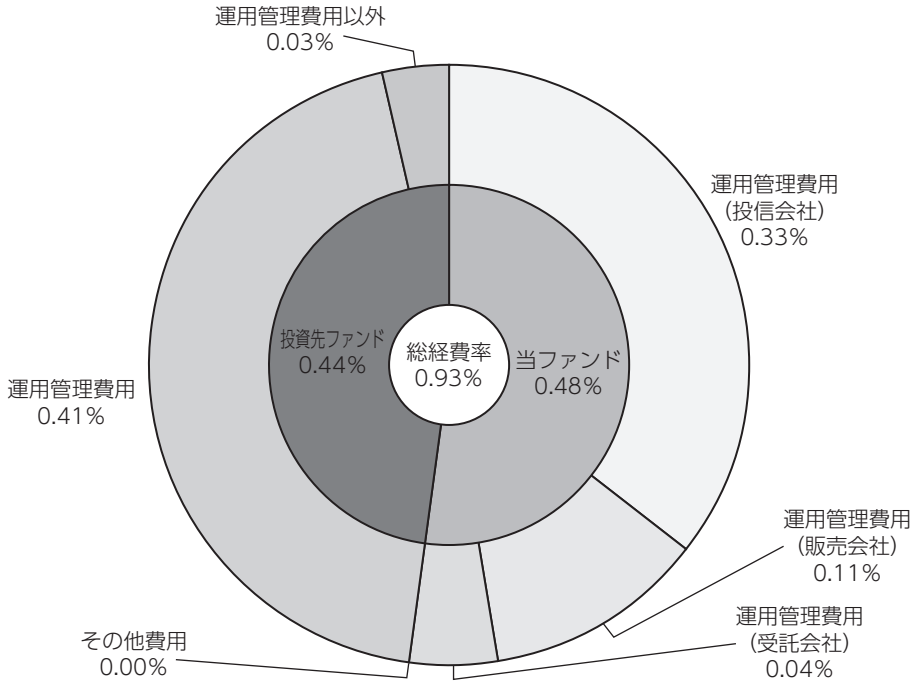
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	81円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は16,837円です。**
（投　信　会　社）	(55)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(18)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	81	0.483	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

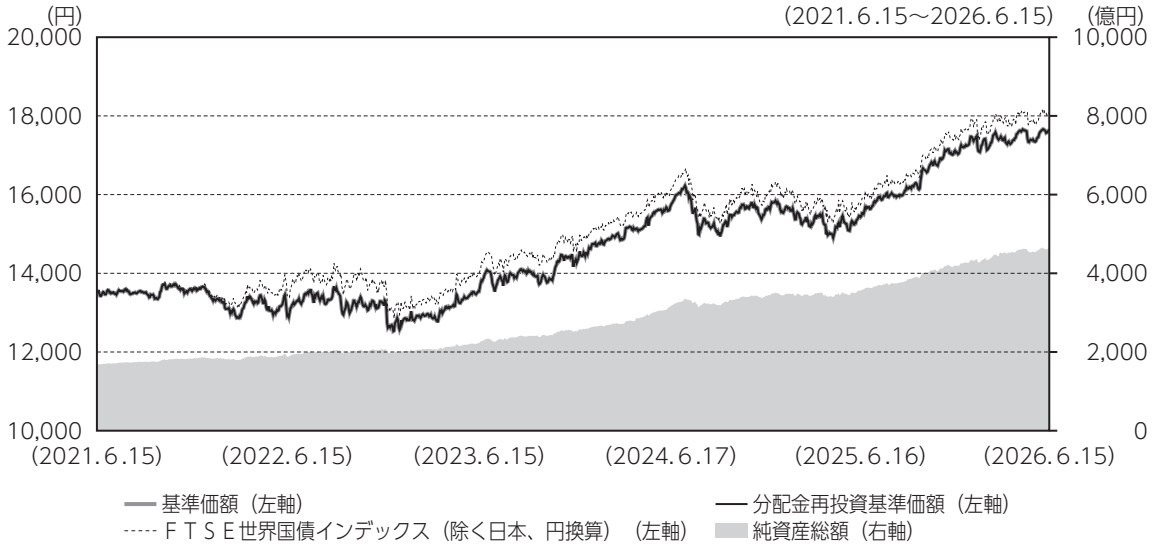
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



総経費率（①＋②＋③）	0.93%
①当ファンドの費用の比率	0.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	13,536	12,912	13,539	15,736	15,428	17,661
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△4.6	4.9	16.2	△2.0	14.5
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）騰落率	(%)	－	△0.8	4.2	15.2	△2.4	14.8
純資産総額	(百万円)	169,205	188,014	222,540	317,068	355,934	464,433

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、インフレ率の下振れやＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ観測が高まり、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。2025年７月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことから早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。８月以降は、雇用統計の結果などを背景に労働市場の悪化懸念が強まり、９月の利下げ後も追加利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。ＦＲＢ議長が10月の利下げ実施後に次回利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、11月中旬にかけて金利は上昇しました。その後、ＦＲＢ高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、11月下旬には金利は再び低下に転じました。12月には、ＦＲＢが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下しました。一方で、米国経済の底堅さを示す指標を背景に、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年１月は、地政学的な不透明感や金融政策の先行きに対する不確実性が意識されたことに加え、底堅い経済指標を受けて利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。２月は、消費者物価指数が市場予想を下回り、年央以降の利下げ観測が強まったことや、ＡＩ（人工知能）関連分野の急速な進展を受けた市場の不確実性の高まりを背景としたリスク回避の動きから、金利は低下しました。３月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が強まったことなどから、金利は上昇しました。４月以降は、中東情勢の沈静化期待から金利が低下する場面も見られましたが、米国とイランの交渉に進展が見られず、ホルムズ海峡の通航制約への懸念などを背景に原油価格が上昇する場面が見られ、これが金利上昇要因の一つとなりました。５月末にかけては、米国とイランの緊張緩和への期待などから金利は低下し、当作成期末を迎えました。欧州においては、2025年６月にＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）加盟国が防衛費引き上げで合意したことや、７月にドイツ連邦議会が企

業向け減税法案を可決したことなどから、国債増発観測を背景に需給悪化が意識され、欧州の長期金利は上昇基調で推移しました。その後も、ＥＣＢ（欧州中央銀行）ラガルド総裁が今後も利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に、９月末にかけて金利は上昇しました。10月中旬にかけては米国金利に連れる形で低下したものの、12月には一部のＥＣＢ高官による金融引き締めの長期化を示唆する発言などを受けて、長期金利は上昇しました。2026年１月下旬にかけては、方向感に乏しい推移となったものの、２月末にかけては景気先行きに対する警戒感などから米国に連れて低下しました。その後は当作成期末にかけて、おおむね米国と同様の推移となりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化により上下に振れる局面も見られましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年７月も、米国の利下げ期待の後退や、日本の参議院議員選挙を控えた財政拡張への思惑などから、円安基調が継続しました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まり、金利差縮小が意識されたことで急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月には、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待から投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散を受けた積極財政への思惑から円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道を背景に、円安となりました。３月にかけては、中東情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢が強まり、米ドルが幅広い通貨に対して買われる中、原油価格の上昇によって日本の貿易収支悪化の思惑が高まり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで円高となりましたが、５月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を背景に、円安米ドル高となりました。また、同月下旬には米国とイランの緊張緩和期待による市場心理の改善などにより、円安となりました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて　(2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

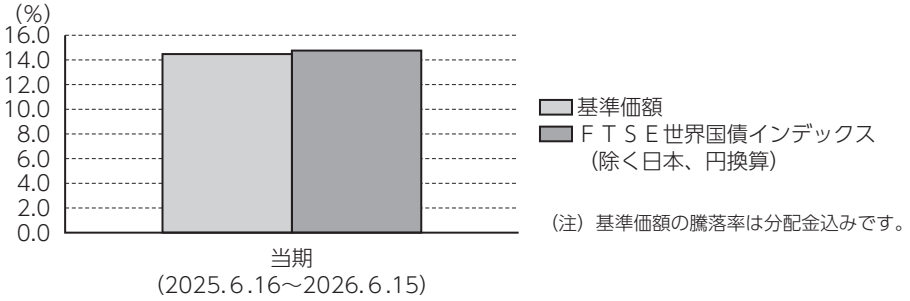
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ブランディワイン外国債券ファンド	17.6	4.9	5.0
ダイワ欧州債券ファンド	10.4	3.0	2.0
ダイワ米国債券ファンド	15.5	1.0	1.0
ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド	13.2	5.1	4.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	13.7	6.9	3.0
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）	14.8	14.6	9.0
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）	15.8	14.7	19.7
グローバル・コア債券ファンド	16.3	15.7	18.7
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	11.6	6.1	5.9
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	17.4	7.8	7.9
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ－円建て累積投資クラス	20.1	2.0	2.0
Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）	15.2	16.7	19.6

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	8,792

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

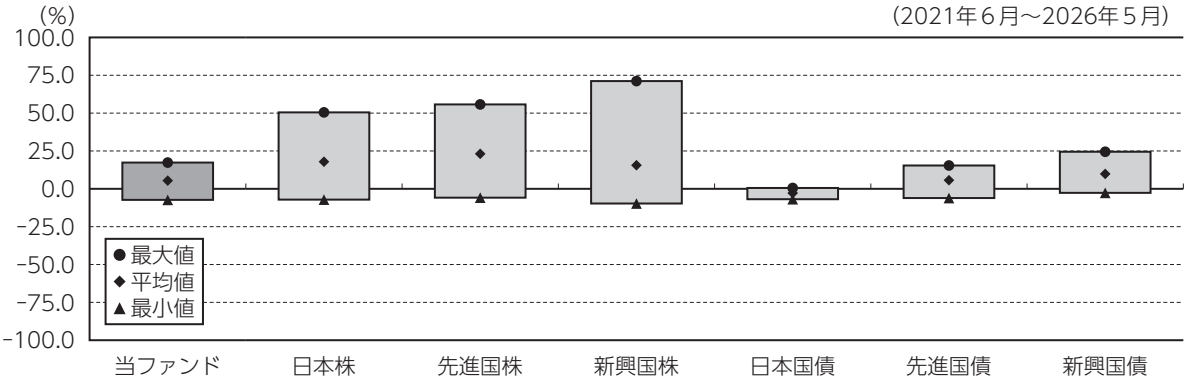
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	5.4	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△7.3	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

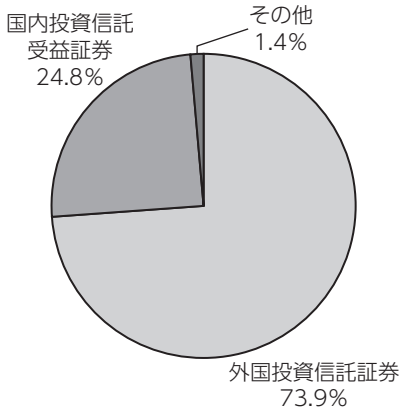
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

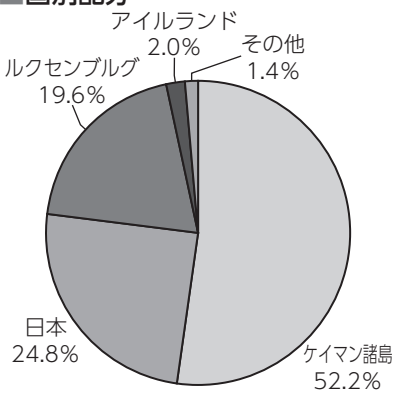
■組入ファンド等

	比　率
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）	19.7%
Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）	19.6
グローバル・コア債券ファンド	18.7
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）	9.0
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	7.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	5.9
ブランディワイン外国債券ファンド	5.0
ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド	4.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	3.0
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ－円建て累積投資クラス	2.0
ダイワ欧州債券ファンド	2.0
ダイワ米国債券ファンド	1.0
その他	1.4

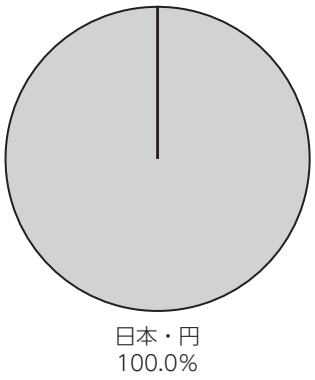
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	464,433,663,434円
受益権総口数	262,972,108,251口
１万口当り基準価額	17,661円

＊当期中における追加設定元本額は64,286,114,822円、同解約元本額は32,025,958,864円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

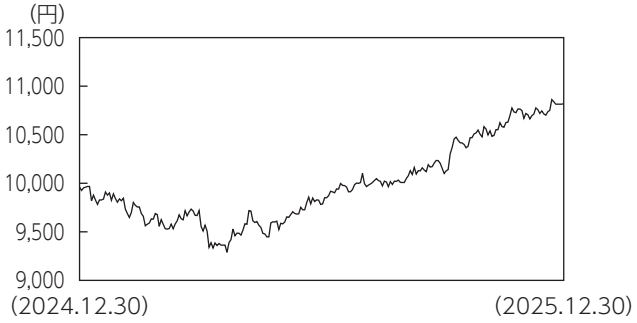
組入上位ファンドの概要

◆ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）

（作成対象期間　2025年１月１日～2025年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■１口当り費用の明細

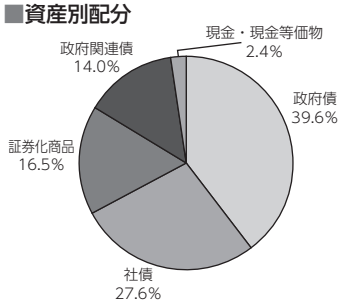
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	組入比率（%）
UK Gilt RgSS 4.3750% 07-31-54	GBP	3.54%
IRS GBP Float 3.7254% 08-12-30	GBP	3.52
US Treasury NB 3.7500% 05-15-28	USD	2.50
China Govt Bond 2.6000% 09-15-30	CNY	1.64
IRS NZD Float 2.4950% 03-19-28	NZD	1.54
US Treasury NB 1.7500% 08-15-41	USD	1.48
Aust Govt Bond RgSS 4.7500% 06-21-54	AUD	1.48
IRS SEK Float 0.0000% 12-17-35	SEK	1.46
IRS EUR 10 Fixed 2.7200% 12-17-35	EUR	1.42
IRS CNY REC Float 1.6000% 03-19-30	CNY	1.41
組入銘柄数	2,509銘柄	

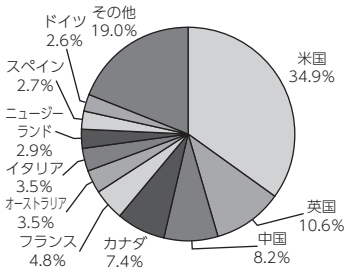
（注１）比率は純資産総額に対する比率です。
（注２）上記データは為替のポジションを除く保有比率上位銘柄です。銘柄数には為替ポジションを含んで算出しております。
（注３）ＩＲＳ（金利スワップ）については、固定レグ・変動レグを個別に計測し、組入れ比率を算出しております。

■資産別配分



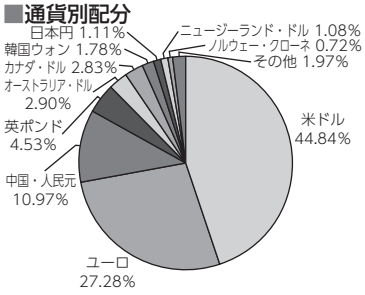
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■国別配分



（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する比率です。
（注２）上記データは為替のエクスポージャーベースでの算出値です。

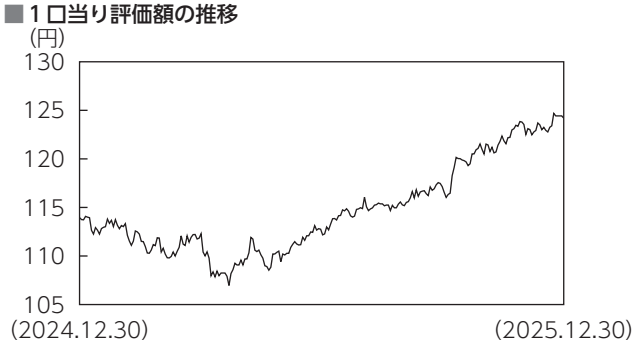
（注記）
出所：ウエリントン・マネージメント
上記データは、ＩＦＲＳ準拠にて監査済みのWellington Global Aggregate Bond Ex-Japan Fund（ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド）の年次報告書に含まれておりません。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆L＆Gグローバル総合債券ファンド（除く日本）

（作成対象期間　2025年1月1日～2025年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当り費用の明細

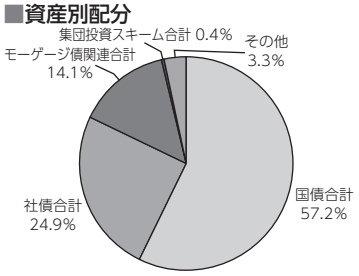
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note 4.5% 31/03/2026	米ドル	8.50%
United States Treasury Note 3.75% 30/11/2032	米ドル	4.00
United States Treasury Note 3.5% 31/10/2027	米ドル	3.53
China Government Bond 2.8% 15/11/2032	中国・人民元	2.73
United States Treasury Note 4.875% 31/05/2026	米ドル	2.49
China Government Bond 2.55% 15/10/2028	中国・人民元	2.23
China Government Bond 1.45% 25/04/2030	中国・人民元	2.19
United States Treasury Note 4.875% 30/04/2026	米ドル	2.16
United States Treasury Bond 5.5% 15/08/2028	米ドル	1.78
United States Treasury Note 4.625% 30/09/2028	米ドル	1.60
組入銘柄数	582銘柄	

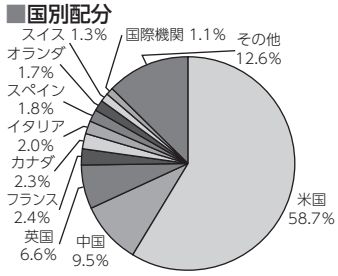
（注）比率は純資産総額に対する比率です。

■資産別配分



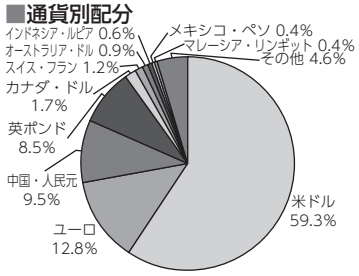
（注1）比率は純資産総額に対する比率です。
（注2）「その他」は、負債を超過する現金およびその他の資産。

■国別配分



（注1）比率は純資産総額に対する比率です。
（注2）「その他」は、負債を超過する現金およびその他の資産を含みます。

■通貨別配分



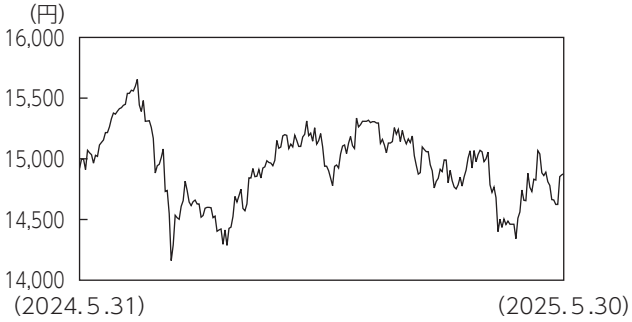
（注1）比率は純資産総額に対する比率です。
（注2）「その他」は、負債を超過する現金およびその他の資産を含みます。

＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「L＆Gグローバル総合債券ファンド（除く日本）」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆グローバル・コア債券ファンド（作成対象期間　2024年６月１日～2025年５月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■１口当り費用の明細

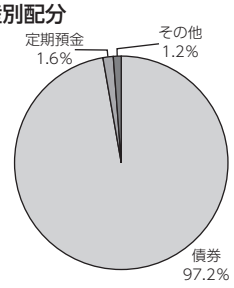
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note 3.50% due 02/15/33	米ドル	1.9%
Republic of Italy Government International Bond 6.00% due 08/04/28	英ポンド	1.5
Hong Kong Government International Bond 3.30% due 06/07/33	オフショア・人民元	1.3
United States Treasury Note 4.38% due 01/31/32	米ドル	1.1
Agricultural Development Bank of China 3.80% due 10/27/30	オフショア・人民元	1.1
Hellenic Republic Government Bond 0.75% due 06/18/31	ユーロ	1.0
United States Treasury Note 4.88% due 04/30/26	米ドル	0.9
China Government Bond 4.00% due 11/30/35	オフショア・人民元	0.9
Madison Park Funding XXXIV, Ltd., Series 2019-34A, Class A1RR 5.63% due 10/16/37	米ドル	0.9
Elmwood CLO VII, Ltd., Series 2020-4A, Class A1RR 5.64% due 10/17/37	米ドル	0.9
組入銘柄数	680銘柄（債券）	

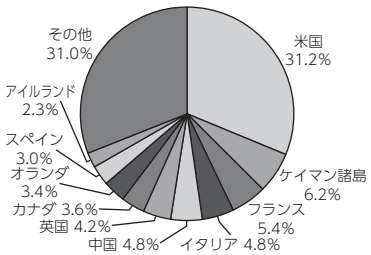
（注）比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



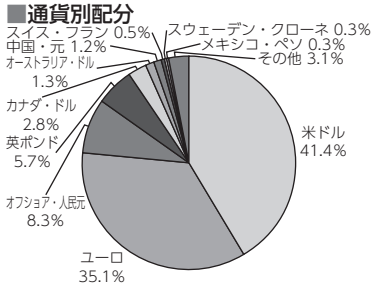
（注１）比率は純資産総額に対する現物資産の比率です。
（注２）「その他」は、負債を超過する現金およびその他資産。

■国別配分



（注）比率は現物投資資産に対する比率です。

■通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する比率です。

＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバル・コア債券ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国債券セレクト エマージングプラス

<3785>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：Ｆ外債セエマ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	19,824円
	純資産総額	101,030百万円
第19期	騰落率	16.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

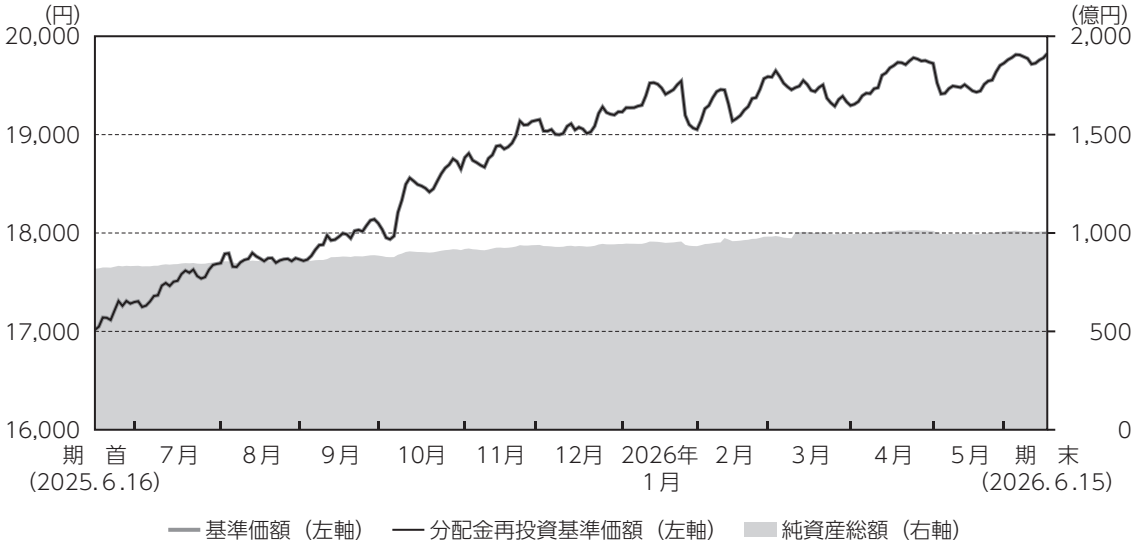
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：17,015円
期　末：19,824円（分配金0円）
騰落率：16.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外債券市場で主要国債の長期金利は上昇（債券価格は下落）したものの、利息収入等の寄与がこれを上回り、さらに為替相場で円安が進んだことを主因として、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

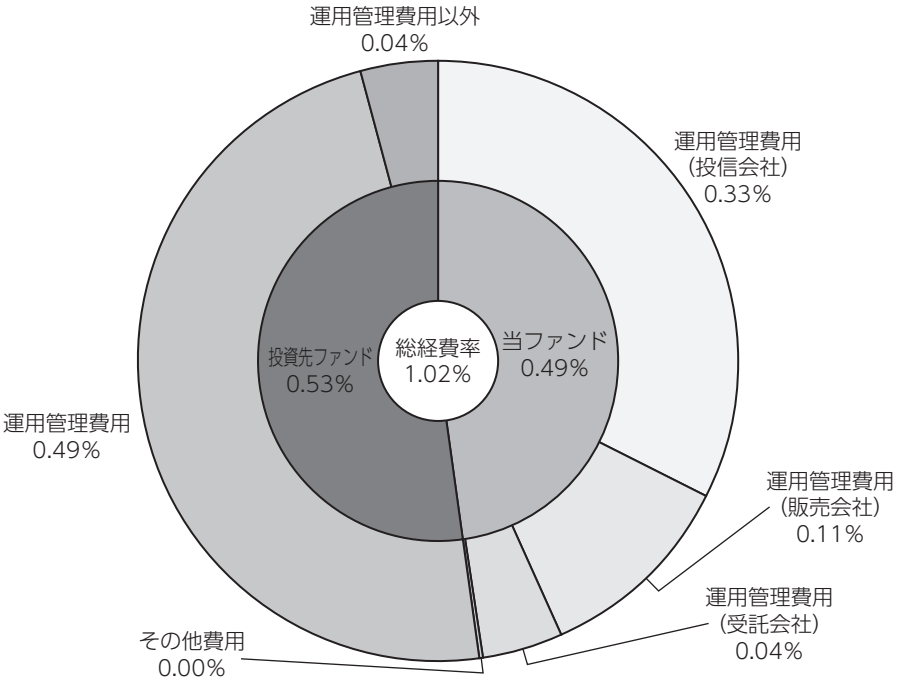
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	91円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は18,769円です。**
（投　信　会　社）	(62)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(21)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(8)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	91	0.485	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

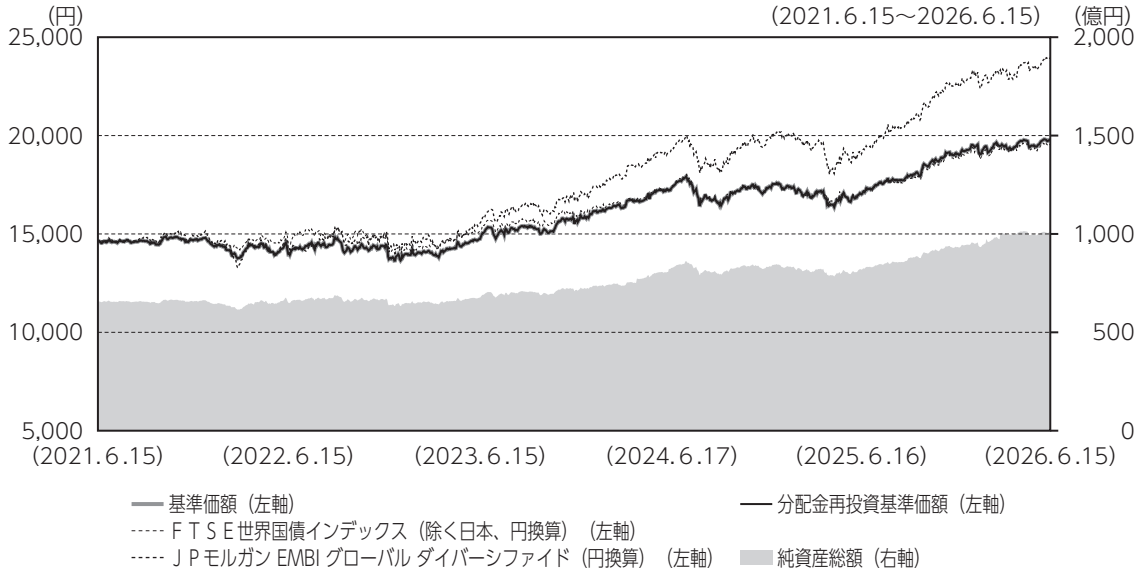
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



総経費率（①+②+③）	1.02%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）およびＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	14,636	13,983	14,748	17,369	17,015	19,824
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△4.5	5.5	17.8	△2.0	16.5
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）騰落率	(%)	－	△0.8	4.2	15.2	△2.4	14.8
ＪＰモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド（円換算）騰落率	(%)	－	△3.0	9.6	24.5	△1.5	25.6
純資産総額	(百万円)	65,727	64,984	67,648	82,759	81,857	101,030

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算）は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注３）ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（円換算）は、ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＪＰモルガン ＥＭＢＩ グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注４）海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
（注５）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は上昇（債券価格は下落）、新興国債券は米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、インフレ率の下振れやＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ観測が高まり、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。2025年７月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことから早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。８月以降は、雇用統計の結果などを背景に労働市場の悪化懸念が強まり、９月の利下げ後も追加利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。ＦＲＢ議長が10月の利下げ実施後に次回利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、11月中旬にかけて金利は上昇しました。その後、ＦＲＢ高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、11月下旬には金利は再び低下に転じました。12月には、ＦＲＢが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下しました。一方で、米国経済の底堅さを示す指標を背景に、中期から超長期年限

の金利は上昇しました。2026年１月は、地政学的な不透明感や金融政策の先行きに対する不確実性が意識されたことに加え、底堅い経済指標を受けて利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。２月は、消費者物価指数が市場予想を下回り、年央以降の利下げ観測が強まったことや、ＡＩ（人工知能）関連分野の急速な進展を受けた市場の不確実性の高まりを背景としたリスク回避の動きから、金利は低下しました。３月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が強まったことなどから、金利は上昇しました。４月以降は、中東情勢の沈静化期待から金利が低下する場面も見られましたが、米国とイランの交渉に進展が見られず、ホルムズ海峡の通航制約への懸念などを背景に原油価格が上昇する場面が見られ、これが金利上昇要因の一つとなりました。５月末にかけては、米国とイランの緊張緩和への期待などから金利は低下し、当作成期末を迎えました。欧州においては、2025年６月にＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）加盟国が防衛費引き上げで合意したことや、７月にドイツ連邦議会が企業向け減税法案を可決したことなどから、国債増発観測を背景に需給悪化が意識され、欧州の長期金利は上昇基調で推移しました。その後も、ＥＣＢ（欧州中央銀行）ラガルド総裁が今後も利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に、９月末にかけて金利は上昇しました。10月中旬にかけては米国金利に連れる形で低下したものの、12月には一部のＥＣＢ高官による金融引き締めの長期化を示唆する発言などを受けて、長期金利は上昇しました。2026年１月下旬にかけては、方向感に乏しい推移となったものの、２月末にかけては、景気先行きに対する警戒感などから米国に連れて低下しました。その後は当作成期末にかけて、おおむね米国と同様の推移となりました。

新興国債券市場では、当作成期首より2026年２月中旬にかけて、米ドル建新興国債券のスプレッドは、米国での利下げ観測などを受けて、縮小基調で推移しました。しかし、３月末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の大幅な上昇を背景にインフレ懸念が高まり、スプレッドは拡大しました。当作成期末にかけては、中東情勢の沈静化期待などもあり、投資家心理が改善したことなどから、スプレッドは縮小しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）、新興国通貨もおおむね上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化により上下に振れる局面も見られましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年７月も、米国の利下げ期待の後退や、日本の参議院議員選挙を控えた財政拡張への思惑などから、円安基調が継続しました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まり、金利差縮小が意識されたことで急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月には、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待から投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散を受けた積極財政への思惑から円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道を背景に、円安となりました。３月にかけては、中東情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢が強まり、米ドルが幅広い通貨に対して買われる中、原油価格の上昇によって日本の貿易収支悪化の思惑が高まり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで円高となりましたが、５月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を背景に、円安米ドル高となりました。また、同月下旬には米国とイランの緊張緩和期待による市場心理の改善などにより、円安となりました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。新興国通貨についても、おおむね対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて　(2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

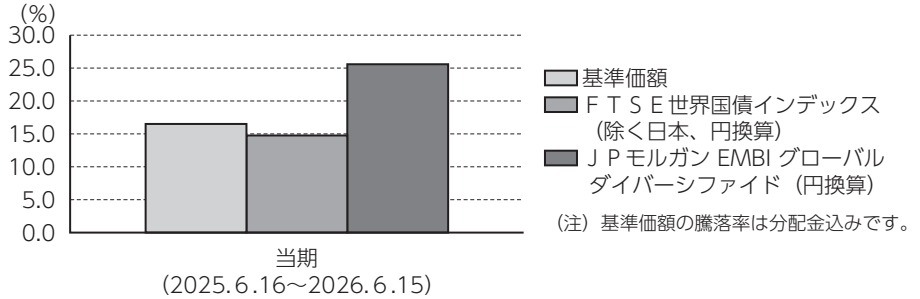
ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	25.1	9.7	9.8
ブランディワイン外国債券ファンド	17.6	3.9	3.9
ダイワ欧州債券ファンド	10.4	2.3	1.6
ダイワ米国債券ファンド	15.5	0.8	0.8
ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド	13.2	4.1	3.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	13.7	5.5	2.3
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）	14.8	11.7	7.0
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）	15.8	11.8	16.0
グローバル・コア債券ファンド	16.3	12.7	15.1
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	11.6	4.9	4.7
エマージング・マーケット債券ファンド	26.3	9.9	10.2
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	17.4	6.3	6.3
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ−円建て累積投資クラス	20.1	1.6	1.6
Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）	15.2	13.4	15.9

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	10,882

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。（新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。）

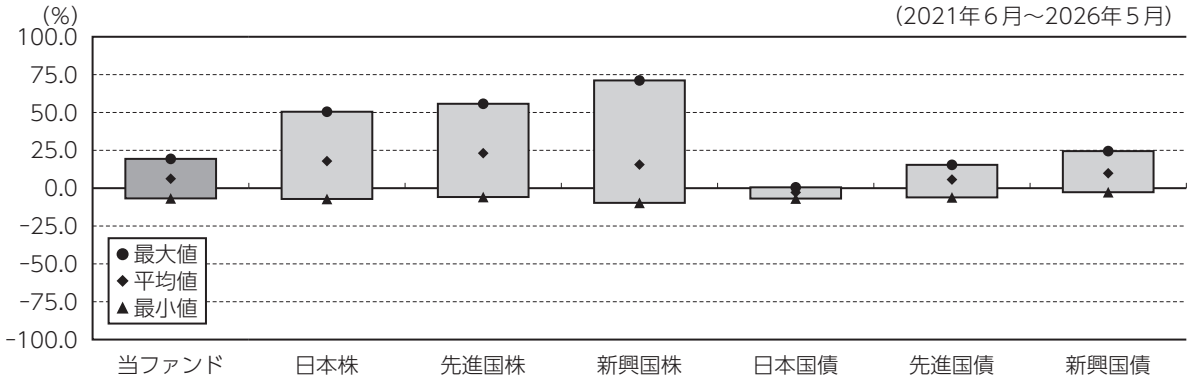
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50％を上限とします。） ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	6.2	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△6.8	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

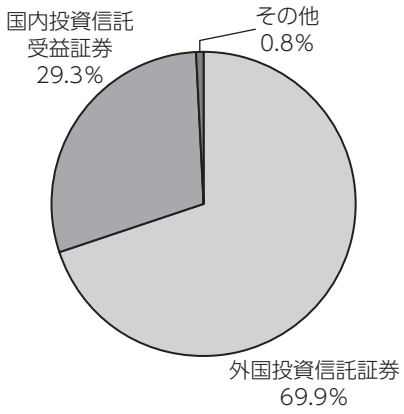
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

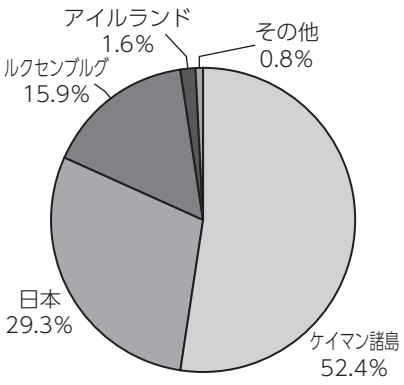
■組入ファンド等

	比　率
ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）	16.0%
Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）	15.9
グローバル・コア債券ファンド	15.1
エマージング・マーケット債券ファンド	10.2
Ｔ.ロウ・プライス　新興国債券オープンＭ	9.8
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジなし）	7.0
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	6.3
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	4.7
ダイワ／デカ欧州債券アクティブ・ファンド	3.9
ブランディワイン外国債券ファンド	3.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.3
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド　クラスＩ－円建て累積投資クラス	1.6
ダイワ欧州債券ファンド	1.6
ダイワ米国債券ファンド	0.8
その他	0.8

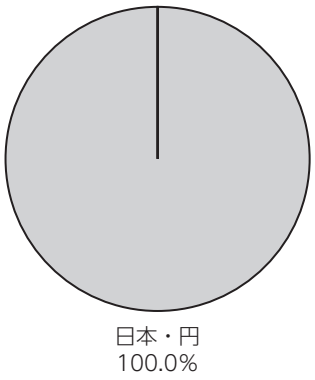
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	101,030,117,550円
受益権総口数	50,962,979,698口
１万口当り基準価額	19,824円

＊当期中における追加設定元本額は7,455,982,207円、同解約元本額は4,601,842,872円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ウエリントン・グローバル総合債券（除く日本）ファンド　クラスＳ　Ｑ５受益証券（円ヘッジ無、分配金有）

（作成対象期間　2025年１月１日～2025年12月31日）

70ページをご参照ください。

◆Ｌ＆Ｇグローバル総合債券ファンド（除く日本）

（作成対象期間　2025年１月１日～2025年12月31日）

71ページをご参照ください。

◆グローバル・コア債券ファンド

（作成対象期間　2024年６月１日～2025年５月31日）

72ページをご参照ください。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
Ｊ－ＲＥＩＴセレクト

<3786>

追加型投信／国内／不動産投信(リート)
日経新聞掲載名：ＦＪ－ＲＥセ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	24,091円
	純資産総額	302,421百万円
第19期	騰落率	5.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

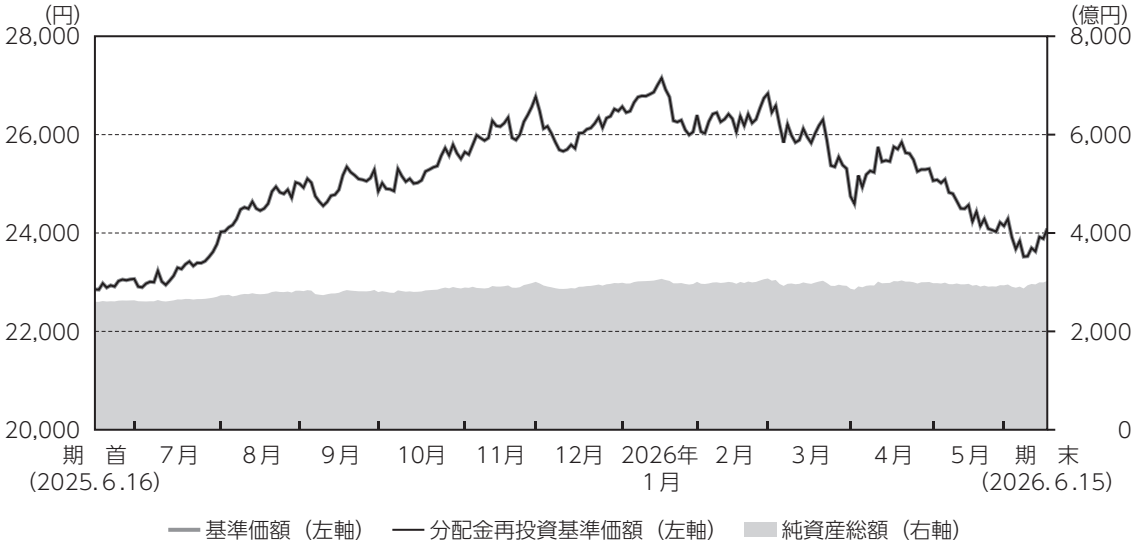
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：22,854円
期　末：24,091円（分配金0円）
騰落率：5.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内リート市況の上昇を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

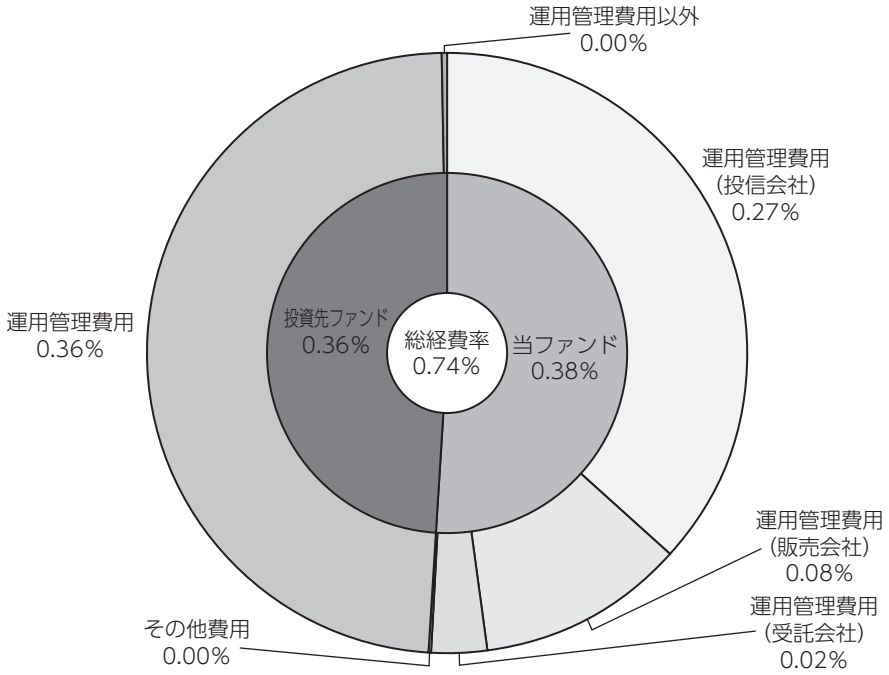
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	94円	0.373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は25,170円です。**
（投　信　会　社）	(68)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(21)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	94	0.374	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

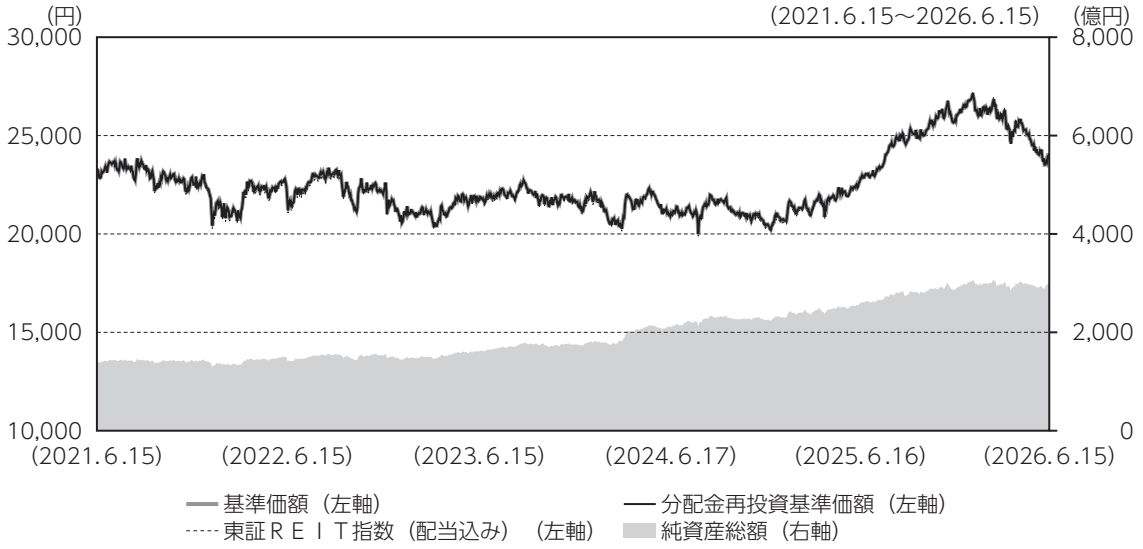
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



総経費率（①＋②＋③）	0.74%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

	2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額 (円)	23,317	21,840	21,712	21,063	22,854	24,091
分配金（税込み） (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	－	△6.3	△0.6	△3.0	8.5	5.4
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）騰落率 (%)	－	△6.9	△0.5	△3.0	8.7	5.7
純資産総額 (百万円)	141,343	144,478	160,997	212,013	260,093	302,421

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

投資環境について (2025.6.17～2026.6.15)

■国内リート（不動産投信）市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から2026年１月前半にかけて、好調な不動産賃貸市場を背景とした保有物件の稼働率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じ、長期金利が上昇する中でも、国内リート市場全体として増配が続くことへの期待などを受け、上昇基調となりました。また、高市新政権への期待感から国内株式市況が大きく上昇したことも、追い風となりました。しかしその後、急速な円高を背景に国内株式市況が下落した流れを受け、国内リート市況も下落に転じました。２月は、衆議院解散・総選挙を通じた政治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。３月は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を機に地政学リスクの高まりが嫌気され、投資家のリスク回避目的の売りが出たことや、原油高によるインフレ懸念の高まりから長期金利が上昇したことなどを背景に、大きく下落しました。４月前半は、中東情勢の沈静化期待が高まる中で国内株式市況の上昇に連れ、国内リート市況も上昇しました。しかし当作成期末にかけては、米国とイランの停戦交渉の停滞から、国内長期金利が上昇したことが重しとなり、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。

・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて　(2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

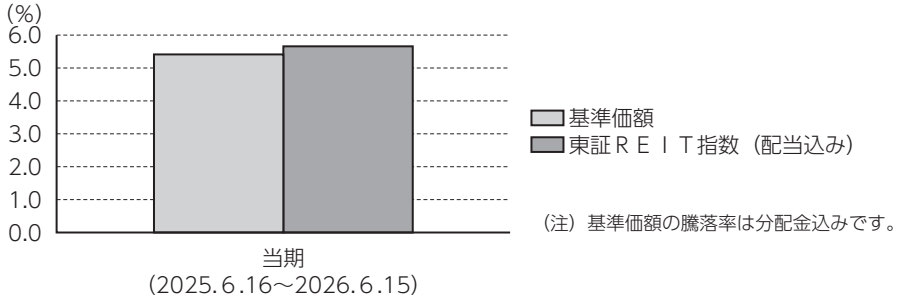
ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド	6.0	69.0	59.1
ダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド	4.9	14.8	14.7
フィデリティ・Ｊリート・ファンド２	5.7	14.9	24.7

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**－**
対基準価額比率	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	15,438

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

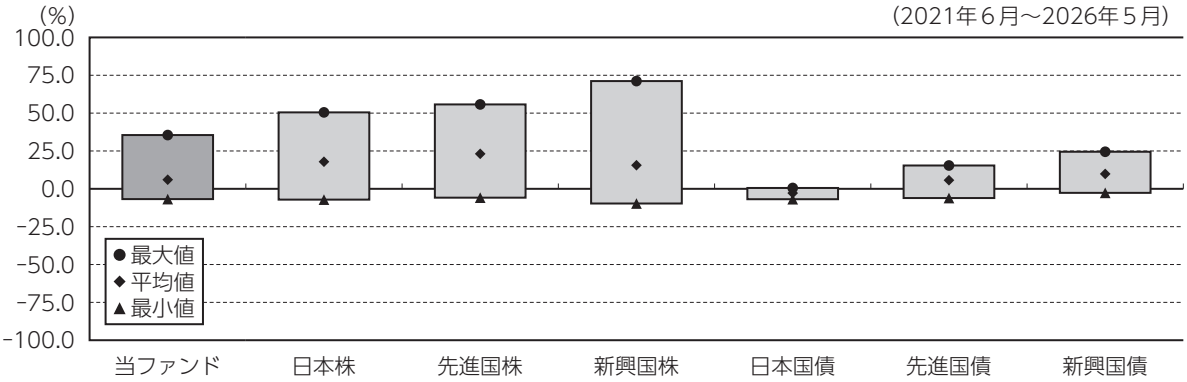
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、わが国のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.5	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	6.0	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△6.8	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

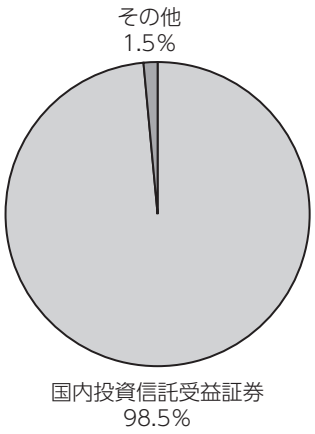
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

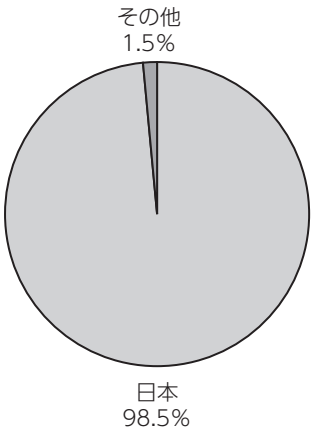
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド	59.1%
フィデリティ・Ｊリート・ファンド２	24.7
ダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド	14.7
その他	1.5

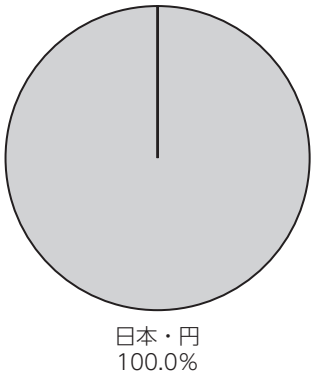
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	302,421,196,324円
受益権総口数	125,535,095,025口
１万口当り基準価額	24,091円

＊当期中における追加設定元本額は33,832,318,117円、同解約元本額は22,104,047,735円です。

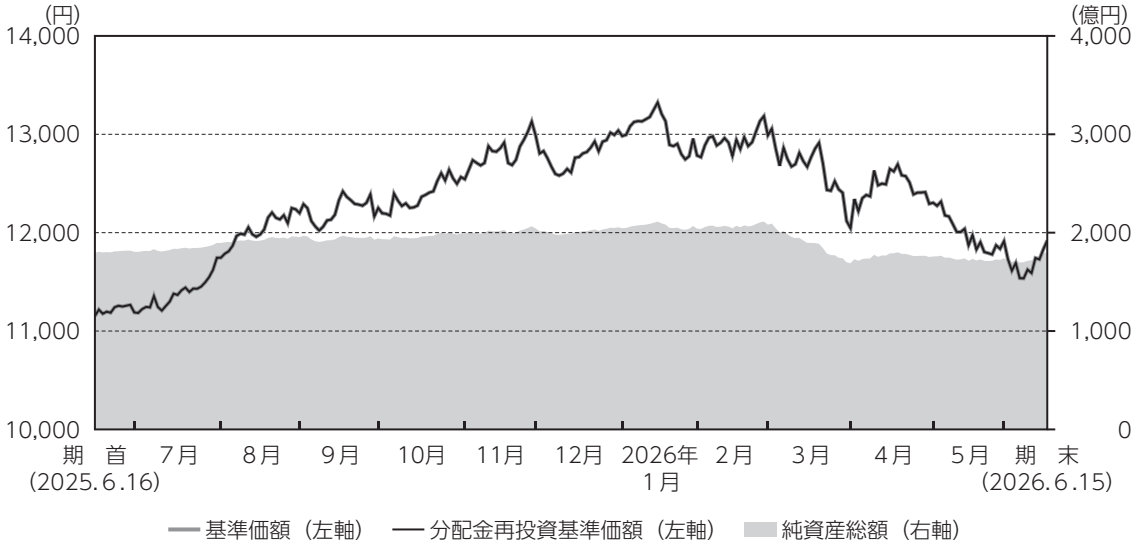
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

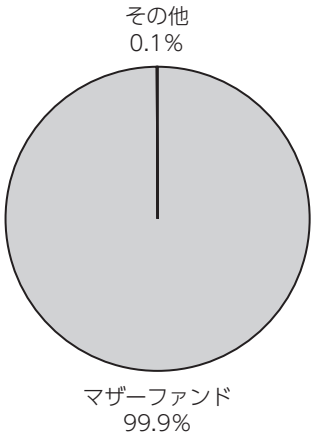
項　　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	41円	0.329%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は12,337円です。**
（投　信　会　社）	(38)	(0.306)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.079	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投　資　証　券）	(10)	(0.078)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	50	0.409	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

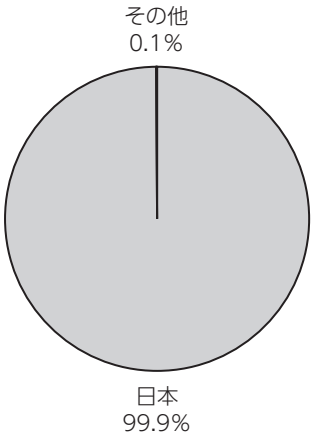
■組入ファンド等

	比　率
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

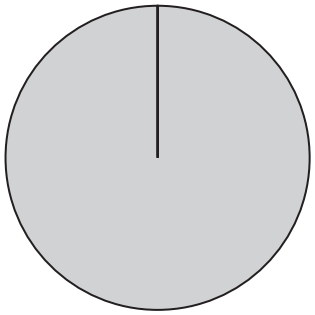
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

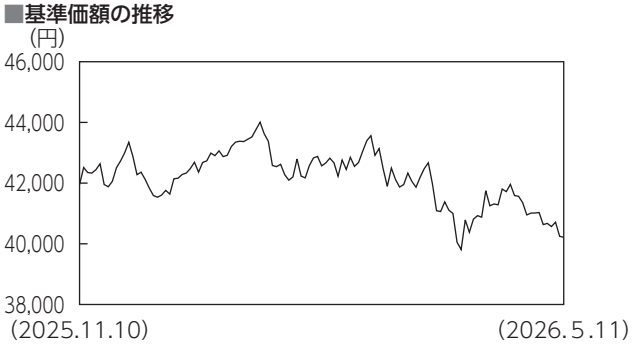


（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（作成対象期間　2025年11月11日～2026年５月11日）

■基準価額の推移



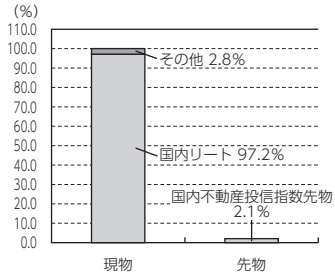
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	19円
（先物・オプション）	(0)
（投資証券）	(19)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	19

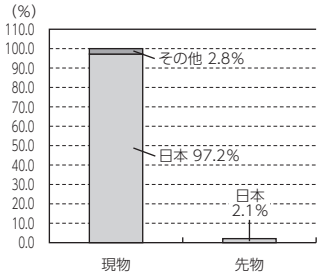
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	8.5%
日本都市ファンド投資法人	7.2
ジャパンリアルエステイト	5.9
野村不動産マスターＦ	5.8
ＫＤＸ不動産投資法人	5.6
ＧＬＰ投資法人	5.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.0
日本プロロジスリート	4.6
大和ハウスリート投資法人	4.6
インヴィンシブル投資法人	4.1
組入銘柄数	45銘柄（先物含む）

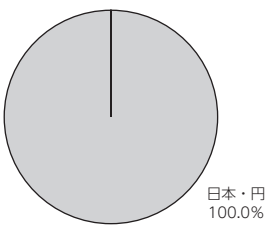
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

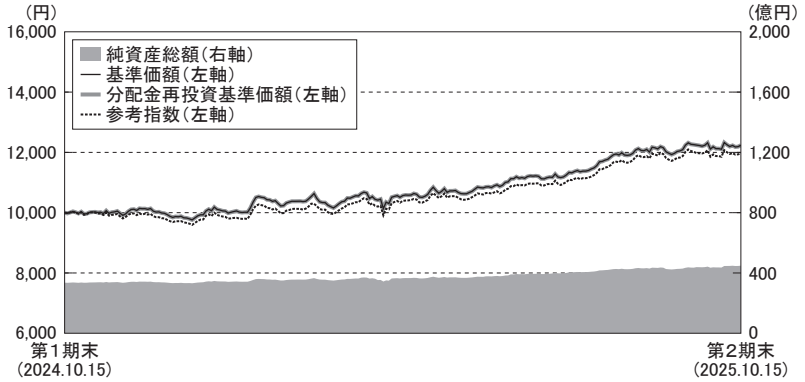


（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆フィデリティ・Ｊリート・ファンド２（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2024年10月16日～2025年10月15日）

基準価額等の推移



第２期 首：10,001円
第２期 末：12,237円（既払分配金0円）
騰　落　率：22.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年10月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

※参考指数は「東証REIT指数（配当込み）」です。

１万口当たりの費用明細

項目	第2期 2024年10月16日～2025年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	56円	0.517%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,817円です。
（投信会社）	(54)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	5	0.047	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(5)	(0.047)	
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	61	0.567	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入資産の内容

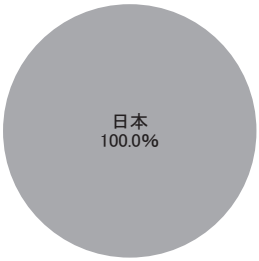
組入上位ファンド

（2025年10月15日現在）

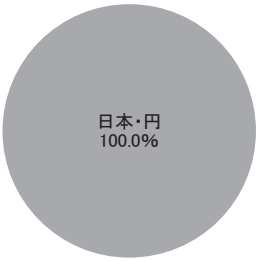
ファンド名	組入比率
フィデリティ・Jリート・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分

国別配分



通貨別配分

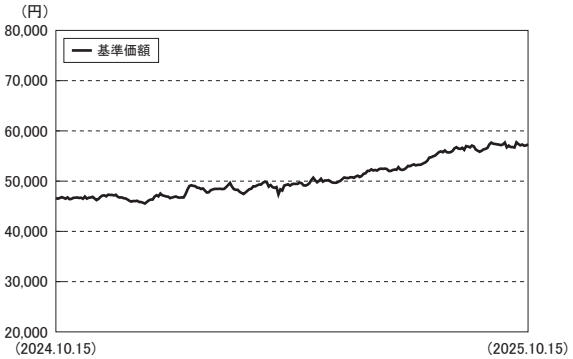


（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドはフィデリティ・Ｊリート・ファンド２（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

フィデリティ・Jリート・マザーファンド

基準価額の推移



（別途記載がない限り2025年10月15日現在）

組入上位10銘柄

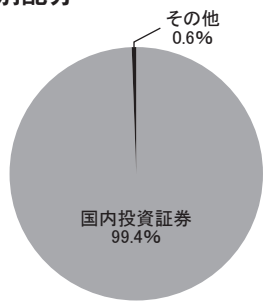
	銘柄名	通貨	比率
1	KDX不動産投資法人	日本・円	9.1%
2	日本プロロジスリート投資法人	日本・円	8.9
3	日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.3
4	オリックス不動産投資法人	日本・円	6.9
5	大和証券リビング投資法人	日本・円	6.6
6	野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	6.6
7	イオンリート投資法人	日本・円	6.2
8	インヴィンシブル投資法人	日本・円	4.8
9	ヒューリックリート投資法人	日本・円	4.6
10	ユナイテッドアーバン投資法人	日本・円	3.8
組入銘柄数		34銘柄	

１万口当たりの費用明細

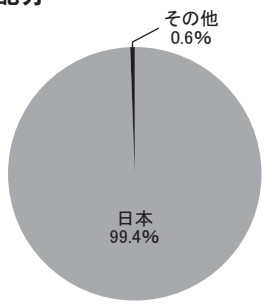
（2024年10月16日～2025年10月15日）

項目	金額
(a)売買委託手数料 （投資証券）	23円 （23）
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用	―
合計	23

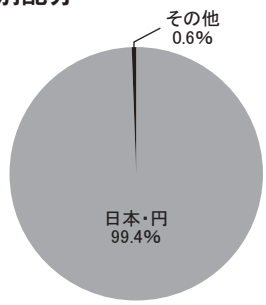
資産別配分



国別配分



通貨別配分



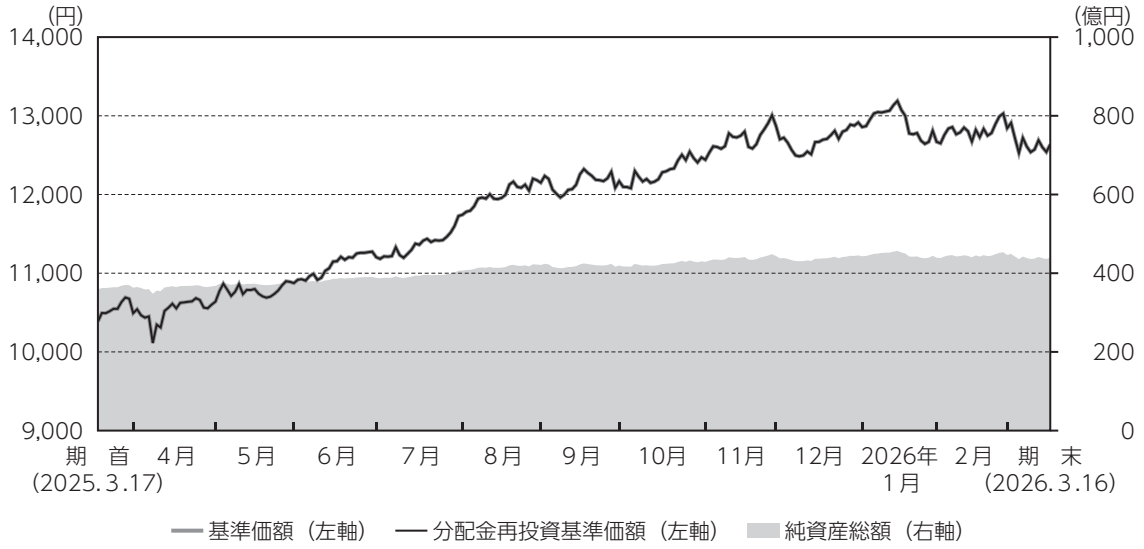
（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

◆ダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年３月18日～2026年３月16日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

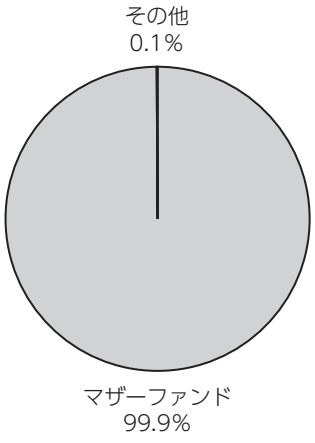
項　目	当期 (2025.3.18～2026.3.16)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	39円	0.329%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,905円です。**
（投　信　会　社）	(36)	(0.306)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0.196	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投　資　証　券）	(23)	(0.194)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	63	0.530	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

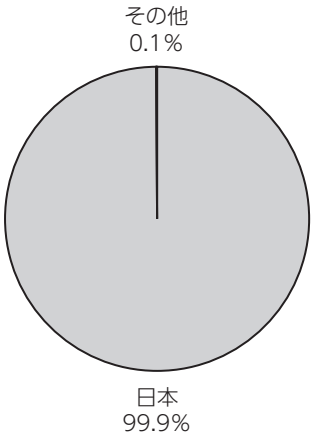
■組入ファンド等

	比　率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

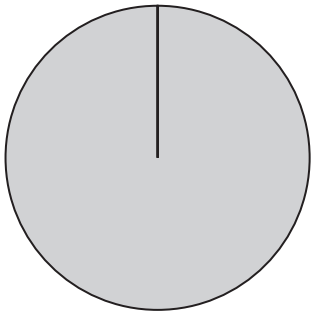
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

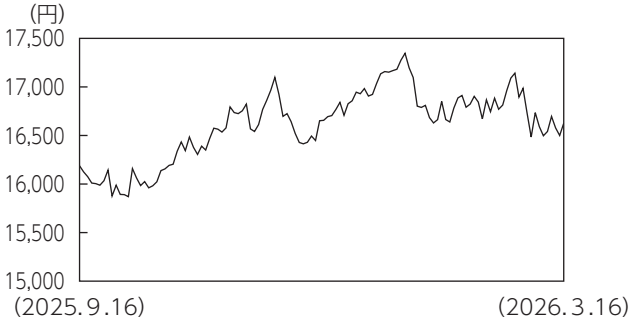


（注１）上記データは2026年３月16日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ・クオンツアクティブＪ－ＲＥＩＴ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド（作成対象期間　2025年９月17日～2026年３月16日）

■基準価額の推移



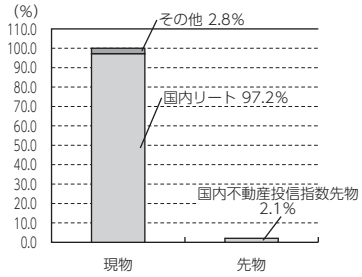
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	18円
（先物・オプション）	(0)
（投資証券）	(18)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	18

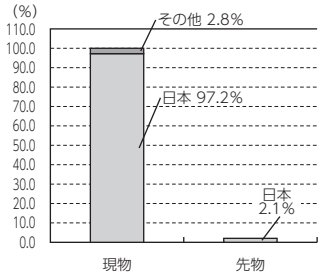
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ＫＤＸ不動産投資法人	7.1%
ジャパンリアルエステイト	7.1
大和ハウスリート投資法人	6.4
オリックス不動産投資	6.0
日本都市ファンド投資法人	4.6
日本ビルファンド	4.4
インヴィンシブル投資法人	4.0
スターアジア不動産投	3.8
三井不ロジパーク	3.6
コンフォリア・レジデンシャル	3.5
組入銘柄数	44銘柄（先物含む）

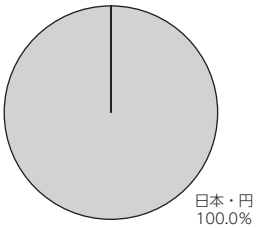
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国ＲＥＩＴセレクト

<3787>

追加型投信／海外／不動産投信(リート)
日経新聞掲載名：Ｆ外ＲＥセ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	39,964円
	純資産総額	287,350百万円
第19期	騰落率	25.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

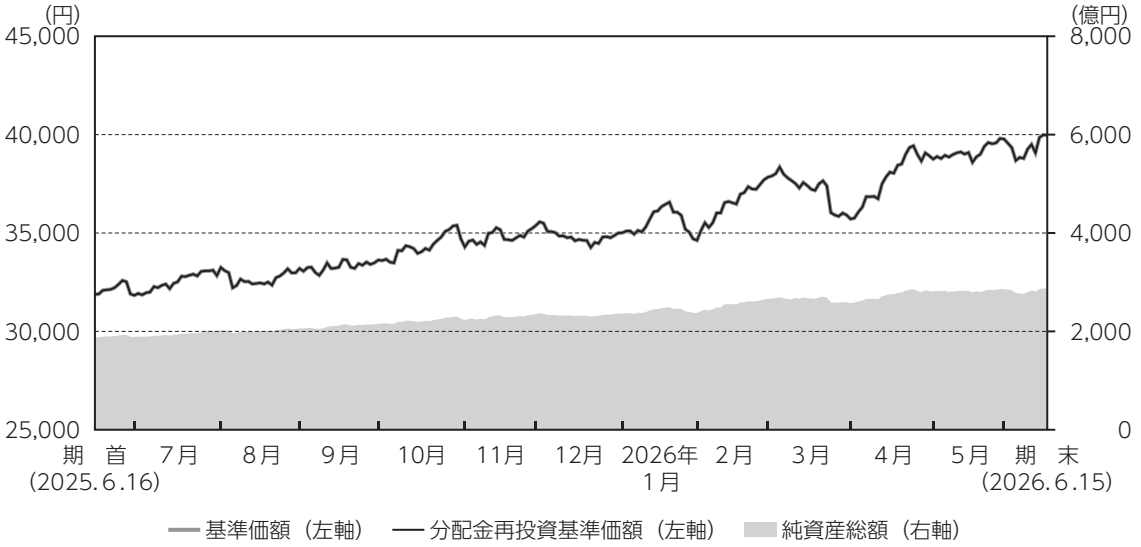
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：31,874円
期　末：39,964円（分配金0円）
騰落率：25.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

為替相場が円安となったことに加え、海外リート市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

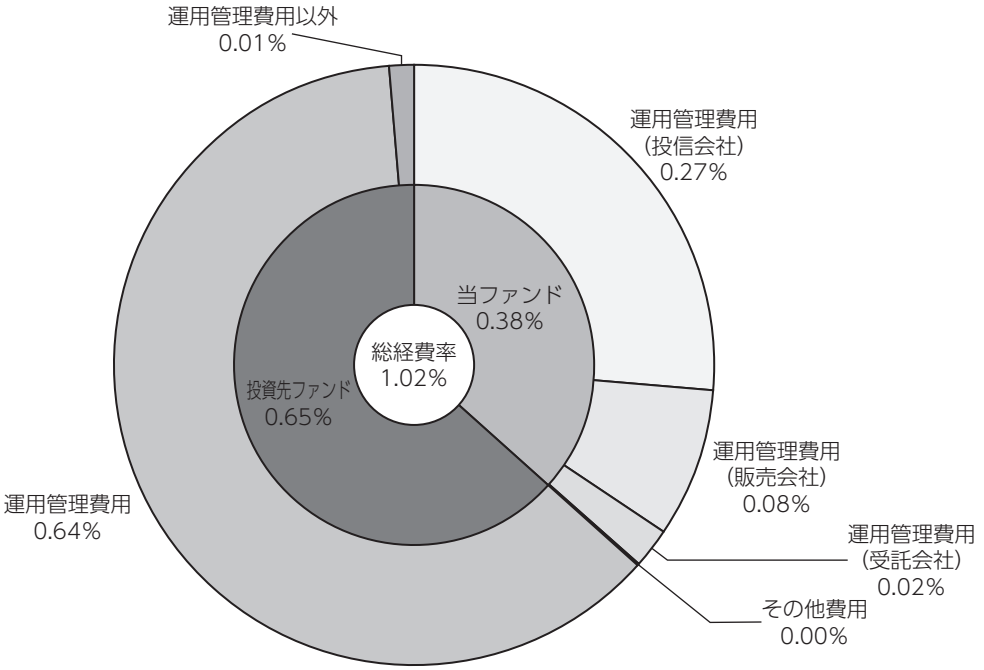
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	132円	0.373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は35,352円です。**
（投　信　会　社）	(95)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(29)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(8)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	132	0.374	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.02%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	23,102	24,518	25,733	31,143	31,874	39,964
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	6.1	5.0	21.0	2.3	25.4
Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）騰落率	(%)	－	4.4	3.8	19.4	0.9	27.8
純資産総額	(百万円)	106,132	104,635	122,730	172,933	187,869	287,350

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地２営業日前の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「ＳＰＤＪＩ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Ｓ＆Ｐ®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびＣＤＸ®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「Ｓ＆Ｐ」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはＳＰＤＪＩに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、ＳＰＤＪＩ、Dow Jones、Ｓ＆Ｐ、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2025年９月末にかけて、米国長期金利の低下傾向などを追い風に上昇基調となりました。12月末にかけては、米国長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばいとなりました。その後、2026年２月にかけては、グリーンランド領有をめぐる米欧間の対立への警戒感が高まり下落する場面はあったものの、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にＡＩ（人工知能）による代替リスクが低いことなどが意識され、堅調に推移しました。３月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇に伴う投資家心理の悪化などから下落しました。当作成期末にかけては、中東情勢に関する悪材料の出尽くし感や戦争終結期待などから、上昇基調で推移しました。

■為替相場

対円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2025年７月にかけて、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調となりました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計

などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、11月半ばにかけては、経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで円安が進行しました。2026年１月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。その後は、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことで、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。当作成期末にかけては、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安基調となりました。

その他の通貨でも、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

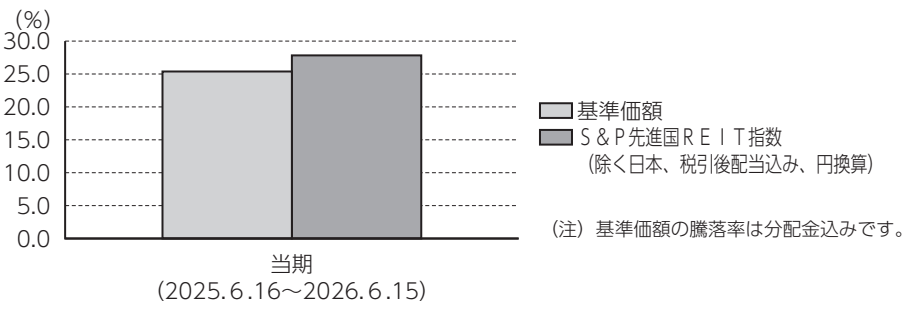
ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド	26.2	76.6	77.0
外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド	27.1	21.7	21.6

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**－**
対基準価額比率	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	29,963

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

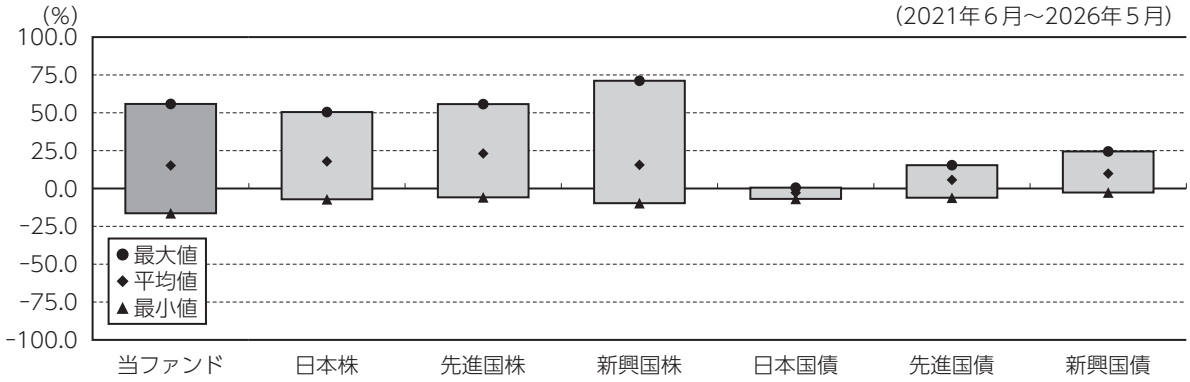
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、海外のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.8	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	15.2	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△16.4	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

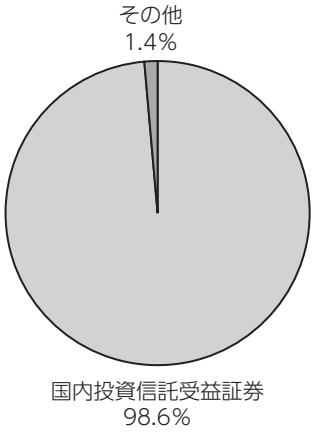
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

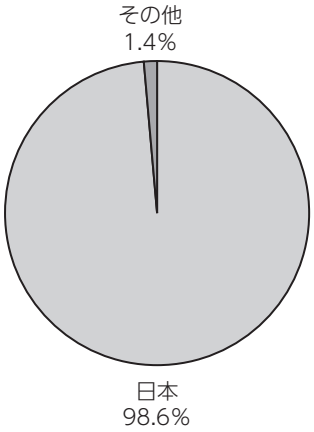
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド	77.0%
外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド	21.6
その他	1.4

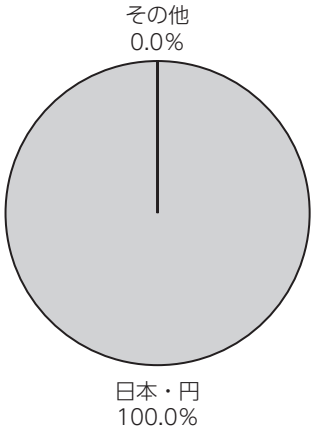
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	287,350,166,684円
受益権総口数	71,902,486,610口
１万口当り基準価額	39,964円

＊当期中における追加設定元本額は21,420,633,099円、同解約元本額は8,460,042,241円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）です。

■１万口当りの費用の明細

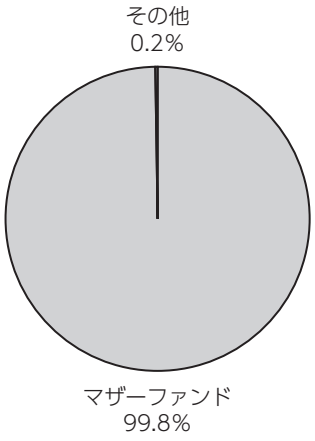
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	115円	0.603%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は19,130円です。**
（投　信　会　社）	(111)	(0.580)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.061	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投　資　証　券）	(12)	(0.061)	
有価証券取引税	4	0.020	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投　資　証　券）	(4)	(0.020)	
そ　の　他　費　用	3	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	134	0.700	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

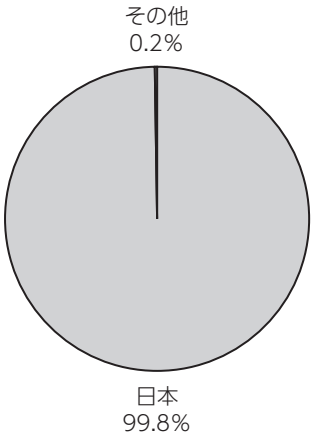
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	99.8%
その他	0.2

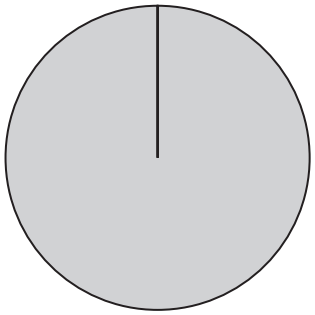
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

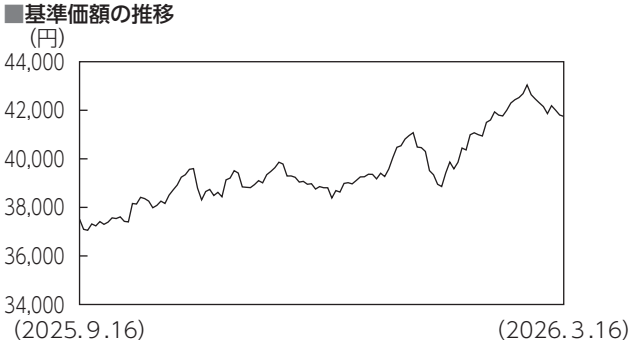


（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド（作成対象期間　2025年９月17日～2026年３月16日）

■基準価額の推移



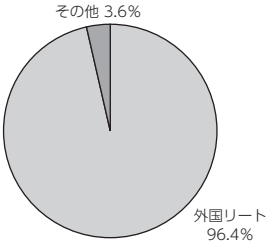
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	13円
（投資証券）	(13)
有価証券取引税	4
（投資証券）	(4)
その他費用	4
（保管費用）	(4)
（その他）	(0)
合　　計	21

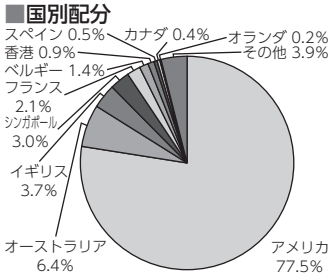
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ・ドル	9.7%
DIGITAL REALTY TRUST REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	7.7
PROLOGIS REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	5.5
EXTRA SPACE STORAGE REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	4.1
CROWN CASTLE INC (REIT)	アメリカ・ドル	3.9
EQUINIX REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	3.7
KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	アメリカ・ドル	3.2
IRON MOUNTAIN INC (REIT)	アメリカ・ドル	3.1
VENTAS REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	2.9
GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア・ドル	2.8
組入銘柄数	68銘柄	

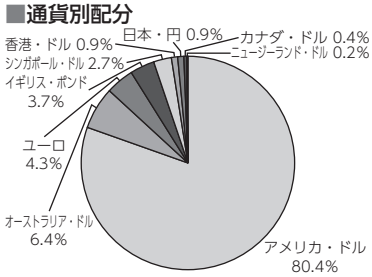
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年５月15日～2026年５月14日）

■基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

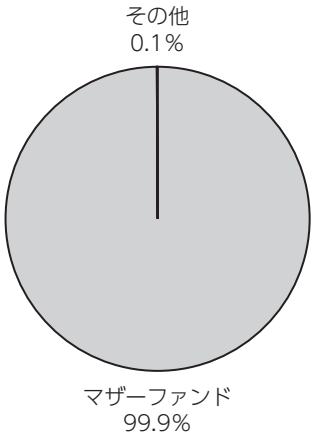
項　目	当期 (2025.5.15～2026.5.14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	97円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は12,273円です。**
（投　信　会　社）	(94)	(0.770)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.147	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投　資　証　券）	(18)	(0.147)	
有価証券取引税	3	0.028	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投　資　証　券）	(3)	(0.028)	
そ　の　他　費　用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　計	120	0.977	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

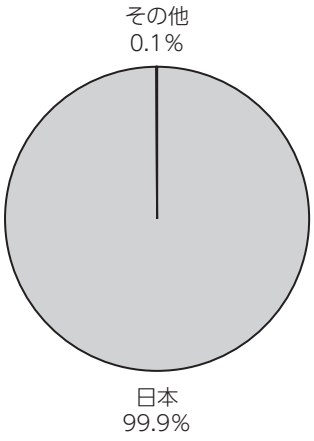
■組入ファンド等

	比　率
外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略マザーファンド	99.9%
その他	0.1

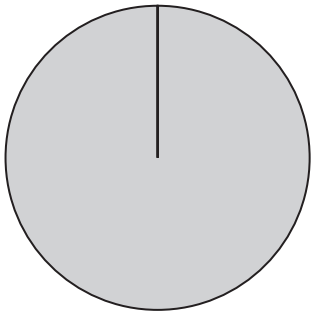
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

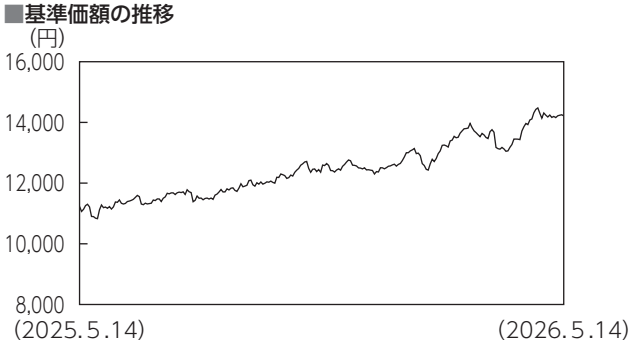


（注１）上記データは2026年５月14日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆外国ＲＥＩＴ厳選投資戦略マザーファンド（作成対象期間　2025年５月15日～2026年５月14日）

■基準価額の推移



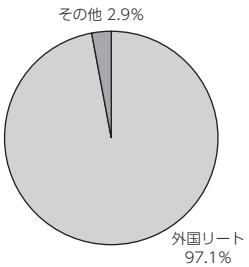
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	18円
（投資証券）	(18)
有価証券取引税	3
（投資証券）	(3)
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合　　計	22

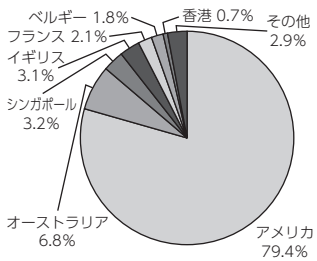
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ・ドル	8.8%
EQUINIX REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	8.6
PROLOGIS REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	7.8
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	5.4
IRON MOUNTAIN INC (REIT)	アメリカ・ドル	4.9
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	4.8
AGREE REALTY REIT CORP (REIT)	アメリカ・ドル	4.3
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC (REIT)	アメリカ・ドル	4.2
EXTRA SPACE STORAGE REIT INC (REIT)	アメリカ・ドル	3.4
GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア・ドル	3.3
組入銘柄数	41銘柄	

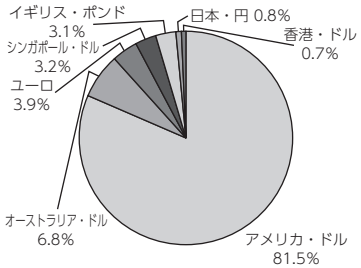
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
コモディティセレクト

<3788>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：Ｆコモディセ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、コモディティ（商品）に関連する運用を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	13,118円
	純資産総額	223,830百万円
第19期	騰落率	47.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

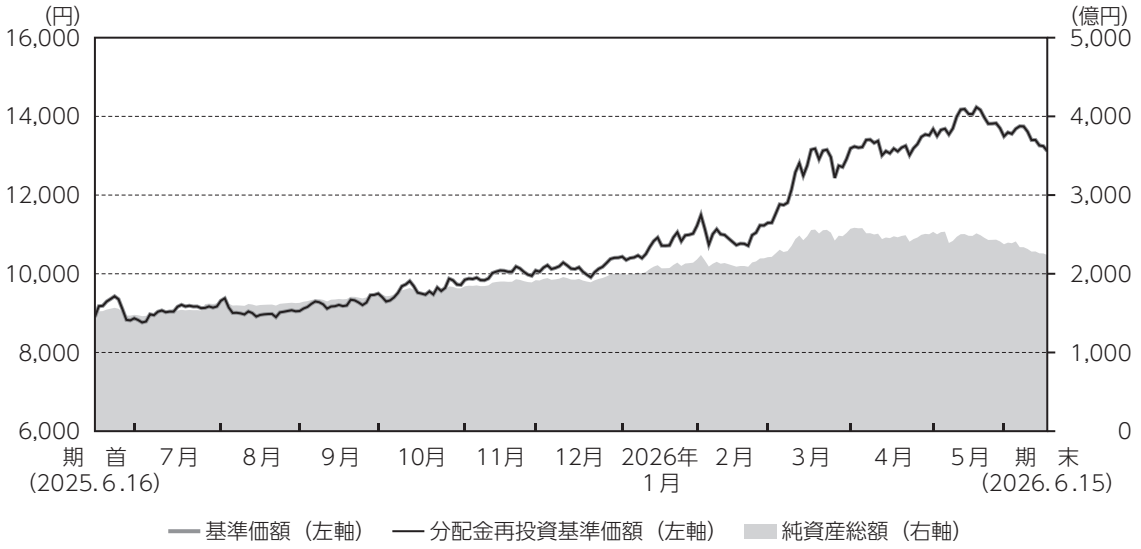
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：8,903円
期　末：13,118円（分配金0円）
騰落率：47.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

為替相場が円安となったことに加え、コモディティ（商品）市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

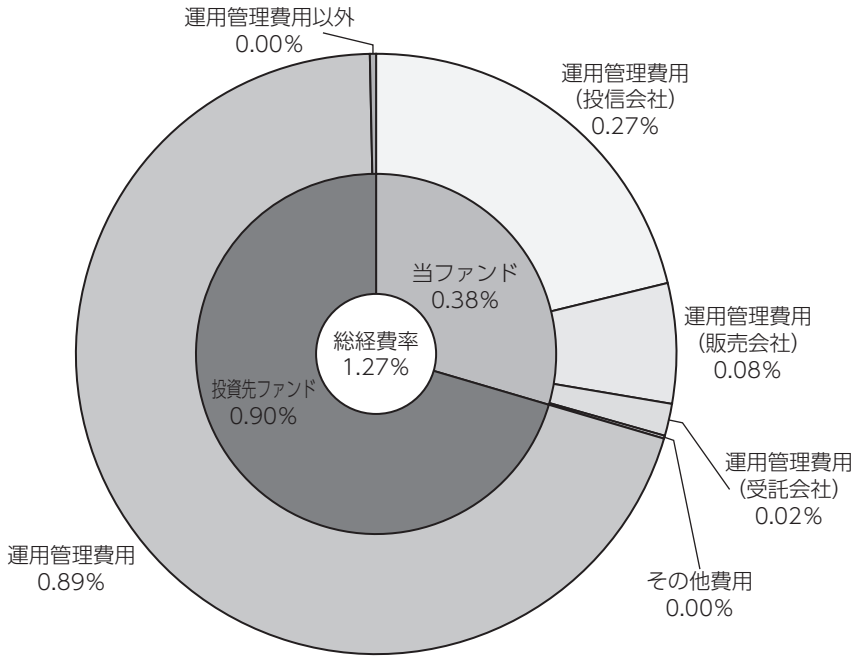
項目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	40円	0.373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10,802円です。**
（投信会社）	(29)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(9)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	41	0.382	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

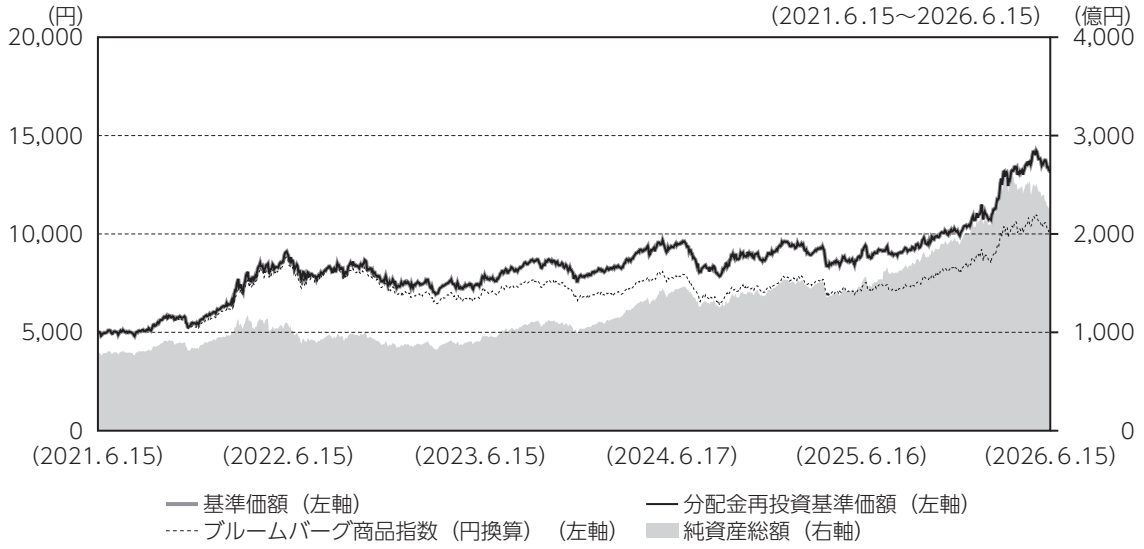
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.27%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）（支払利息）を含みません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊参考指数はブルームバーグ商品指数（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	5,024	8,920	7,473	9,345	8,903	13,118
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	77.5	△16.2	25.1	△4.7	47.3
ブルームバーグ商品指数（円換算）騰落率	(%)	－	71.3	△20.8	14.2	△8.6	40.7
純資産総額	(百万円)	79,383	108,001	91,612	141,131	147,710	223,830

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ブルームバーグ商品指数（円換算）は、ブルームバーグ商品指数（米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。
（注３）海外の指数は現地日付で２営業日前の終値、為替レートは前営業日の対顧客直物電信売買相場の仲値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
※当ファンドに対し付与している参考指数を変更しました。当社における参考指数の新規付与・見直しの取り組みの一環で、指数の円換算において利用する為替を計上するタイミングを変更したことによるものです。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index[SM]）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index[SM]）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「ＵＢＳ」と総称します。）のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびＵＢＳは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびＵＢＳのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index[SM]）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■コモディティ（商品）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首から2026年１月にかけて貴金属が上昇したことや、2026年３月以降にエネルギー銘柄が上昇したことを受け、上昇しました。

原油（ＷＴＩ）は、イスラエルとイランの停戦期待が高まったことから、当作成期首より下落しました。2025年７月以降は、世界的な需給は緩和方向との見方が優勢となり、2025年末にかけて上値の重い展開が続きました。2026年に入ると、イランをめぐる地政学リスクの高まりから上昇基調となりました。２月後半には中東情勢の緊張が急速に高まり、これを受けて供給リスクへの警戒感が強まったことから、３月以降は価格が急上昇しました。５月には、米国とイランの協議進展への期待を背景に供給懸念が後退し、下落基調となって当作成期末を迎えました。

貴金属は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による利下げや工業用需要の増加を受けて、当作成期首から2026年１月にかけて大幅に上昇しました。２月後半以降は、原油高に伴うインフレ懸念を背景とした、米国長期金利の上昇や米ドル高の進行から、上昇幅を縮小しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月以降は、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年１月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。当作成期末にかけては、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、コモディティ（商品）に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・投資効率改善のため「Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）」を新規に組み入れました。
・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

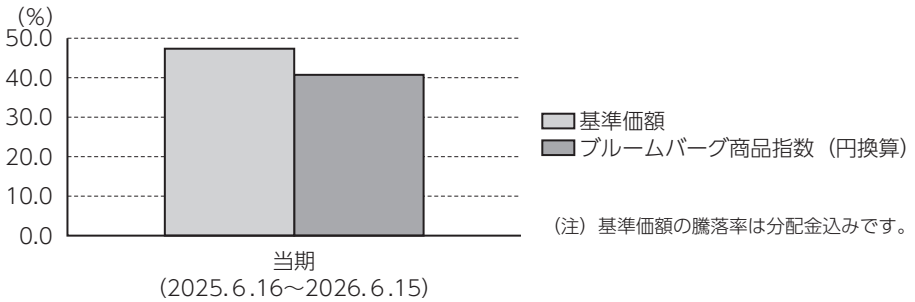
ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ゴールド・ファンド	33.6	11.6	3.7
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	47.8	86.7	74.7
Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）　（追加）	1.5	－	21.0

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「Ｌ＆Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）」の騰落率は、2026年３月11日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**－**
	対基準価額比率	（%）	－
	当期の収益	（円）	－
	当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額		（円）	10,408

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、コモディティ（商品）に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

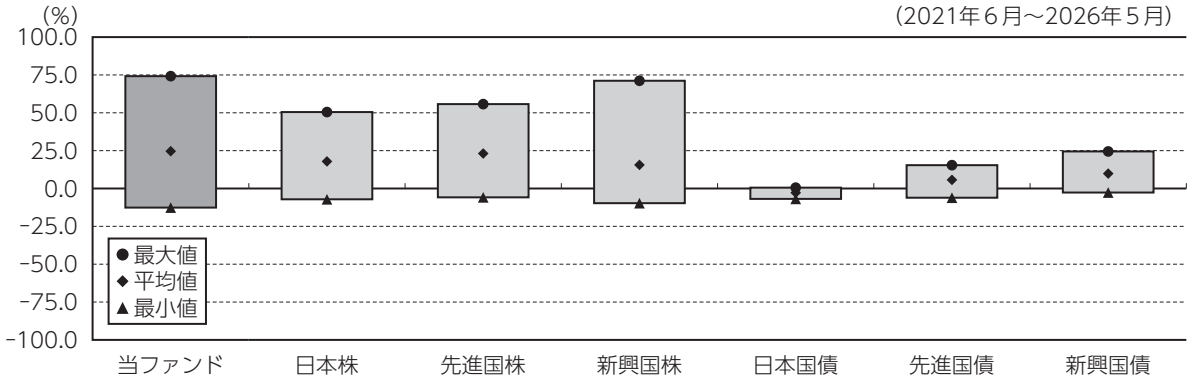
2026年３月10日付で、投資対象として次の投資信託証券を追加しました。

・L&G ロンガー・デイティド・オール・コモディティズ UCITS ETF（アイルランド籍、米ドル建）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2007年11月１日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、コモディティ（商品）に関連する複数の投資信託証券に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.2	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	24.6	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△12.6	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

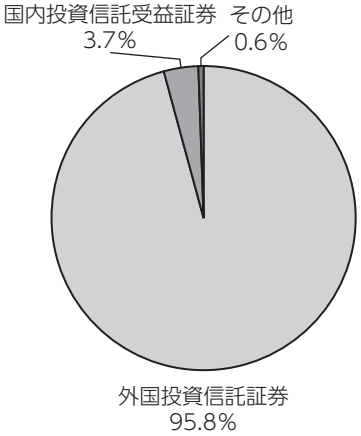
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

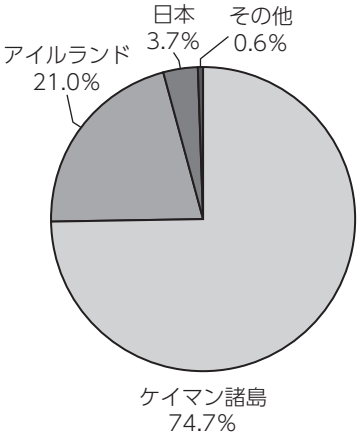
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ“ＲＩＣＩ”ファンド	74.7%
Ｌ&Ｇ ロンガー・デイティド・オール・コモディティズＥＴＦ（米ドル建）	21.0
ゴールド・ファンド	3.7
その他	0.6

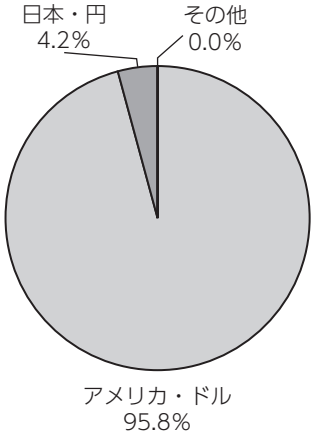
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	223,830,659,545円
受益権総口数	170,627,985,551口
１万口当り基準価額	13,118円

＊当期中における追加設定元本額は55,560,176,847円、同解約元本額は50,836,158,497円です。

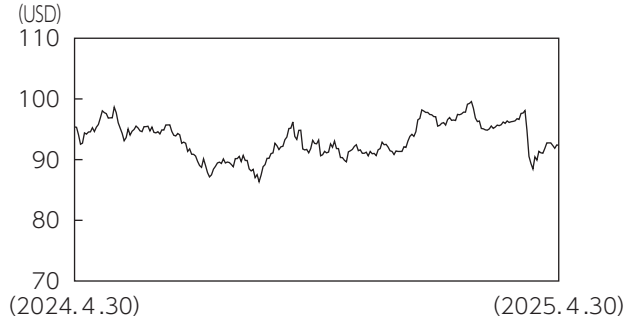
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ“RICI”ファンド（作成対象期間　2024年５月１日～2025年４月30日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



■１口当り費用の明細

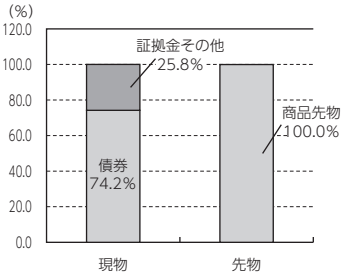
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄（商品先物）

銘柄名	比率
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-25	9.6%
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-25	8.4
Corn (CBT) - Jul-25	5.0
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-25	4.5
Cotton No 2 (NYB) - Jul-25	4.3
Natural Gas (NYM) - Jul-25	4.1
Silver (CMX) - Jul-25	4.0
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-25	3.9
Soybeans (CBT) - Jul-25	3.6
Gold (CMX) - Aug-25	3.4
組入銘柄数	55銘柄

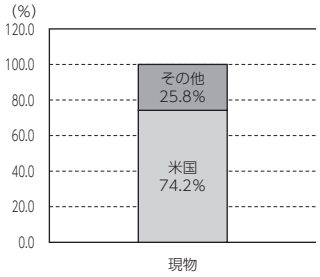
（注１）比率は純資産に対する比率です。
（注２）銘柄数は正味の比率がゼロでないもの。

■資産別配分



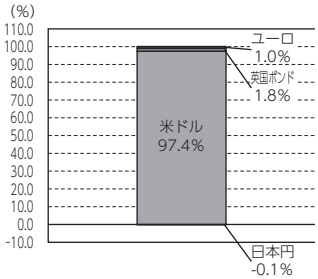
（注）比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



（注）比率は純資産に対する比率です。

■通貨別配分



（注）比率は純資産に対する比率です。

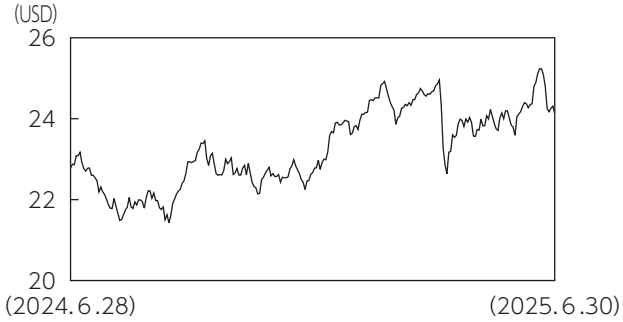
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ダイワ“RICI”ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆L&G ロンガー・デイティド・オール・コモディティズ ETF（米ドル建）

（作成対象期間　2024年７月１日～2025年６月30日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）１口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■１口当り費用の明細

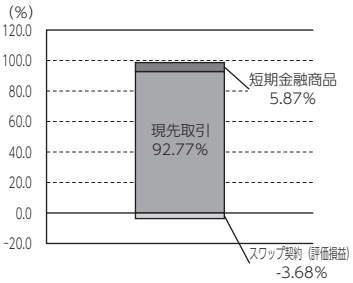
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Barclays Bank Plc 4.72%	米ドル	90.24%
BlackRock Institutional US Dollar Cash Plus Fund	米ドル	5.87
Barclays Bank Plc 4.82%	米ドル	2.53
組入銘柄数（デリバティブを除く）	3銘柄	

（注１）比率は純資産に対する比率です。
（注２）当ファンドはトータルリターンスワップ取引を通じて、コモディティ指数のエクスポージャーを有しています。

■資産別配分

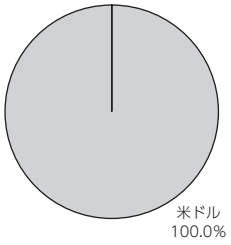


（注１）比率は純資産に対する比率です。
（注２）スワップ取引の想定元本の支払いは発生しておらず、満期を迎えるまでは時価による調整が行われています。

■国別配分

当ファンドの国別配分のデータは取得できないため、記載しておりません。

■通貨別配分



（注）比率は純資産に対する比率です。

＊組入上位銘柄、資産別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、通貨別配分のデータは、「L&G ロンガー・デイティド・オール・コモディティズ ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ゴールド・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間　2025年５月15日～2026年５月14日）

■基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2025.5.15～2026.5.14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	82円	0.242%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は33,990円です。**
（投　信　会　社）	(74)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(2)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.015)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	3	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(3)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	90	0.265	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

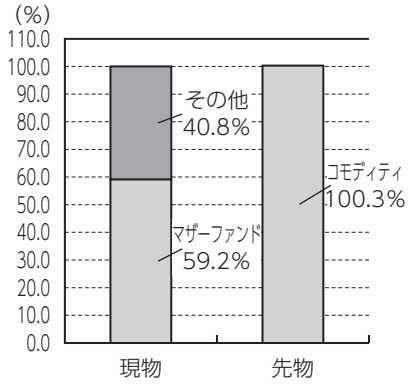
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・マネー・マザーファンド	59.2%
その他	40.8

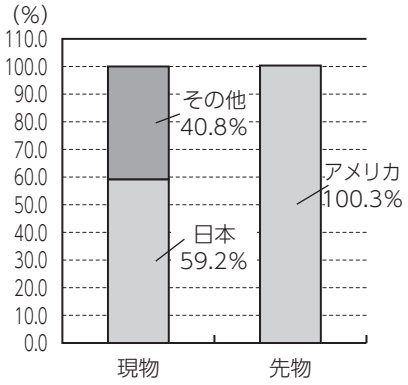
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOLD 100 OZ JUN 26 買	アメリカ・ドル	100.3%
組入銘柄数	1銘柄	

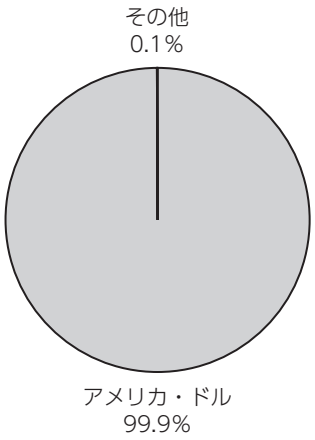
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

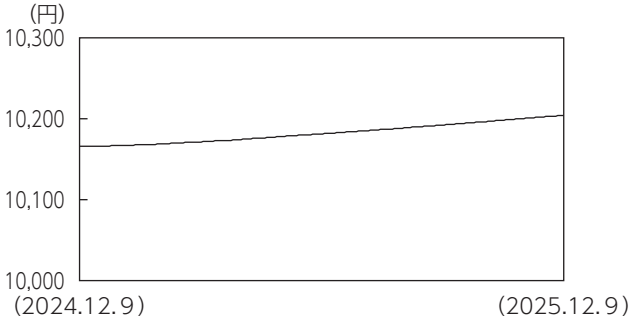


（注１）上記データは2026年５月14日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っている部分があります。

※以下のファンドはゴールド・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間　2024年12月10日～2025年12月９日）

■基準価額の推移



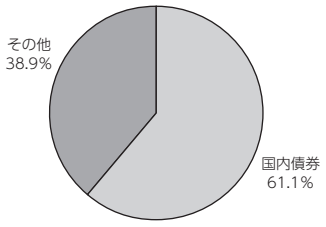
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	－

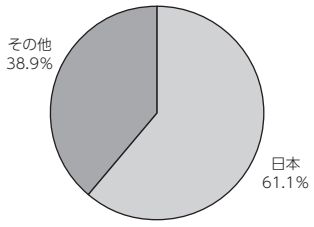
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
1344国庫短期証券 2026/2/24	47.0%
1343国庫短期証券 2026/2/16	14.1
組入銘柄数	2銘柄

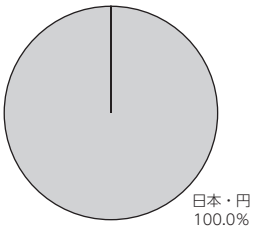
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
ヘッジファンドセレクト

<3789>

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
日経新聞掲載名：Ｆヘッジセ

第19期 2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オルタナティブ戦略・資産での運用を通じて、絶対収益の獲得をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	10,259円
	純資産総額	580,874百万円
第19期	騰落率	4.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212
お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

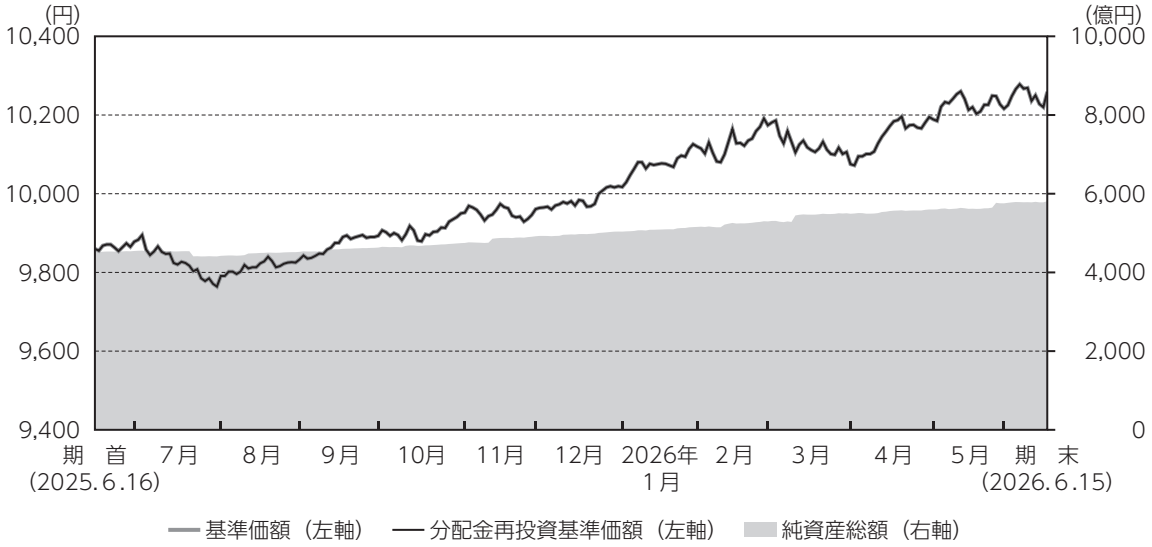
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：9,860円
期　末：10,259円（分配金0円）
騰落率：4.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入ファンドでは、「スパークス・ファンド・匠」、「アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）」などがプラス寄与した一方で、「ＪＰＭグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Ｉクラス）（円ヘッジ）」、「ブラックロックＵＫエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」などがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

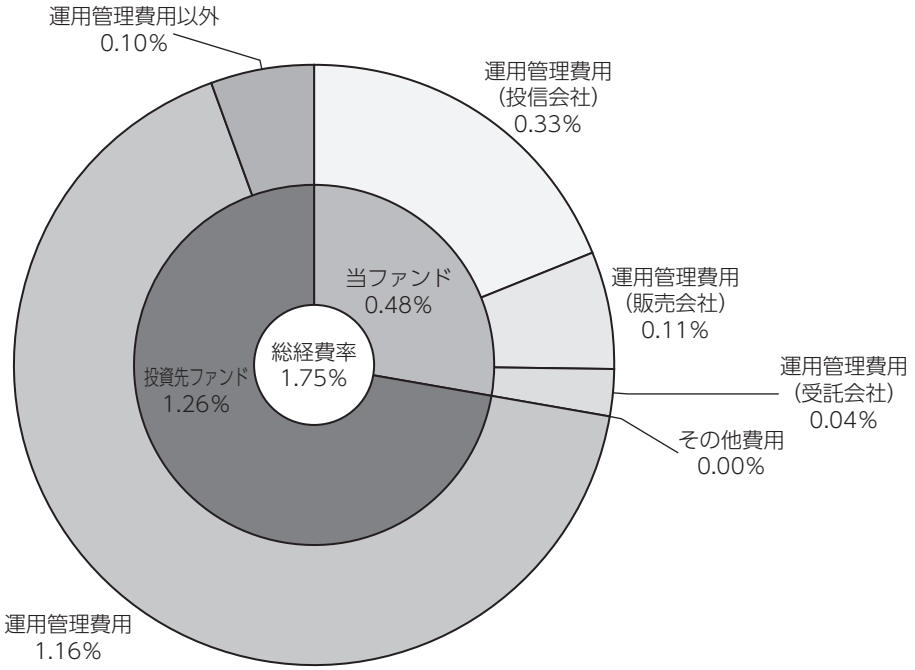
項　目	当期 (2025.6.17～2026.6.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信　託　報　酬	48円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10,008円です。**
（投　信　会　社）	(33)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(11)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	48	0.483	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.75%
①当ファンドの費用の比率	0.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.16%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、短期金利トレンドフォロー戦略ファンド（投資対象とする連動債券）、ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドⅠ（円ヘッジ）（円建）（実績報酬、運用管理費用以外の費用）、キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド　日本円ヘッジ（円建）（実績報酬、運用管理費用以外の費用）を含みません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年6月15日 期初	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月15日 決算日
基準価額	(円)	10,017	9,793	9,636	9,822	9,860	10,259
分配金（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△2.2	△1.6	1.9	0.4	4.0
純資産総額	(百万円)	213,629	257,165	286,570	392,014	451,955	580,874

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2025.6.17～2026.6.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことによる好需給などから、堅調に推移しました。2025年７月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も、４－６月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。９月以降は、データセンター投資の拡大やスマートフォン向け半導体需要の回復などが好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が相場上昇を主導したほか、10月には政治情勢に対する期待感の高まりなどもあり、上昇基調が継続しました。日銀の金融政策修正観測や対外関係を巡る不透明感などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年１月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。２月には、衆議院議員選挙で自民党が大勝し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし３月には、中東情勢の緊張の高まりや原油価格の上昇懸念を背景に市場はリスク回避姿勢を強め、大幅に下落しました。それでも、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、米国とイランの協議進展への期待が投資家心理の改善につながり、再び史上最高値圏まで上昇して当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、米中間の通商摩擦緩和への期待や関税政策の見直し観測、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加えて、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体

関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、ＡＩの進展による産業構造変化への警戒感が意識されたことや、プライベート・クレジット市場における信用リスクや流動性への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には、中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる供給懸念を背景に原油価格が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発し、米国とイランの緊張緩和進展期待も相場を押し上げ、高値圏まで上昇しました。その後は、ＡＩ関連株の需給懸念でやや下落して当作成期末を迎えました。欧州においても、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、インフレ率の下振れやＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ観測が高まり、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。2025年７月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことから早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。８月から10月中旬にかけては、雇用統計の結果などを背景に労働市場の悪化懸念が強まり、９月の利下げ後も追加利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。ＦＲＢ議長が10月の利下げ実施後に次回利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、11月中旬にかけて金利は上昇しました。その後、ＦＲＢ高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、11月下旬には金利は再び低下に転じました。12月には、ＦＲＢが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下しました。一方で、米国経済の底堅さを示す指標を背景に、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年１月は、地政学的な不透明感や金融政策の先行きに対する不確実性が意識されたことに加え、底堅い経済指標を受けて利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。２月は、消費者物価指数が市場予想を下回り、年央以降の利下げ観測が強まったことや、ＡＩ（人工知能）関連分野の急速な進展を受けた市場の不確実性の高まりを背景としたリスク回避の動きから、金利は低下しました。３月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が強まったことなどから、金利は上昇しました。４月以降は、中東情勢の沈静化期待から金利が低下する場面も見られましたが、米国とイランの交渉に進展が見られず、ホルムズ海峡の通航制約への懸念などを背景に原油価格が上昇する場面が見られ、これが金利上昇要因の一つとなりました。５月末にかけては、米国とイランの緊張緩和への期待などから金利は低下し、当作成期末を迎えました。欧州では、2025年６月にＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）加盟国が防衛費引き上げで合意したことや、７月にドイツ連邦議会が企業向け減税法案を可決したことなどから、国債増発観測を背景に需給悪化が意識され、欧州の長期金利は上昇基調で推移しました。その後も、ＥＣＢ（欧州中央銀行）ラガルド総裁が今後も利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に、９月末にかけて金利は上昇しました。10月中旬にかけては米国金利に連れる形で低下したものの、12月には一部のＥＣＢ高官による金融引き締めの長期化を示唆する発言などを受けて、長期金利は上昇しました。2026年１月下旬にかけては方向感に乏しい推移となったものの、２月末にかけては景気先行きに対する警戒感などから米国に連れて低下しました。その後は当作成期末にかけて、おおむね米国と同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて (2025.6.17～2026.6.15)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

・投資効率改善のため、「ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドＩ（円ヘッジ）（円建）」、「キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド 日本円ヘッジ（円建）」を新規に組み入れました。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	3.1	18.3	13.5
M&Aアービトラージ戦略ファンド	2.5	3.9	2.9
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド	1.4	5.8	2.0
スパークス・ファンド・匠	22.8	3.1	7.0
ブラックロックＵＫエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	△1.9	9.7	5.9
ＪＰＭグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Ｉクラス）（円ヘッジ）	△4.2	4.9	2.0
モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド　ＺＨ（ＪＰＹ）クラス	13.6	5.9	5.9
アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）	6.7	18.6	15.6
ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド　クラスＩ　２円ヘッジ	4.1	16.6	14.8
オコーナー・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド（ＪＰＹ）	5.1	7.8	7.8
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドＩ　ＪＰＹヘッジドクラス（円建）	4.1	3.0	3.9
ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドＩ（円ヘッジ）（円建）　（追加）	△0.7	－	12.7
キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド　日本円ヘッジ（円建）　（追加）	△3.0	－	3.9

（注１）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注２）「ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドＩ（円ヘッジ）（円建）」の騰落率は、2026年３月11日から当作成期末までの期間で算出。
（注３）「キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド　日本円ヘッジ（円建）」の騰落率は、2026年３月12日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期
		2025年６月17日～2026年６月15日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**－**
対基準価額比率	（%）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	818

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行います。

・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社　大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2025年９月10日付で、投資対象から次の投資信託証券を除外しました。

・UBSコモディティα戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）

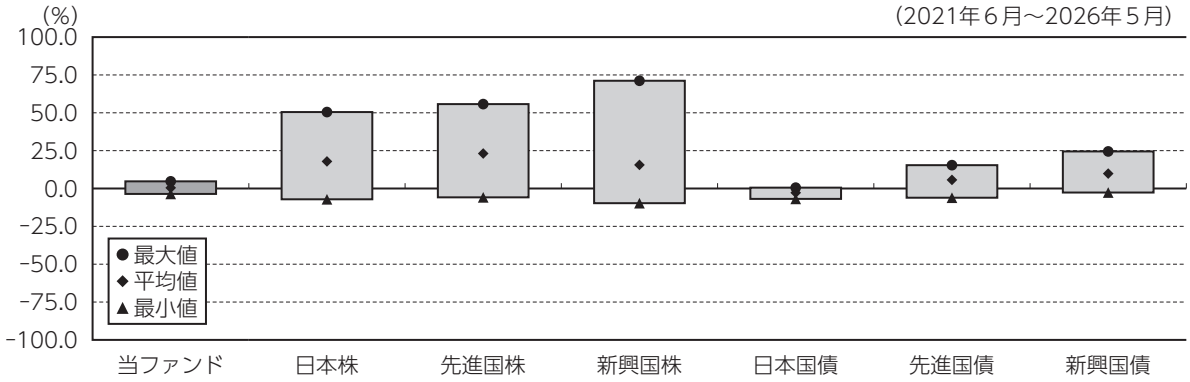
2026年３月10日付で、投資対象として次の投資信託証券を追加しました。

・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ＪＰモルガン・ファンズ」が発行する「ヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンド」のＩクラス（円ヘッジ）投資証券（円建）
・ケイマン籍の外国投資法人「キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド」が発行する日本円ヘッジシェアクラス投資証券（円建）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2007年11月1日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平均値	0.4	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最小値	△3.6	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

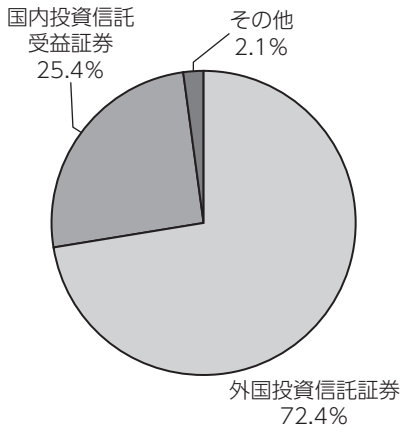
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

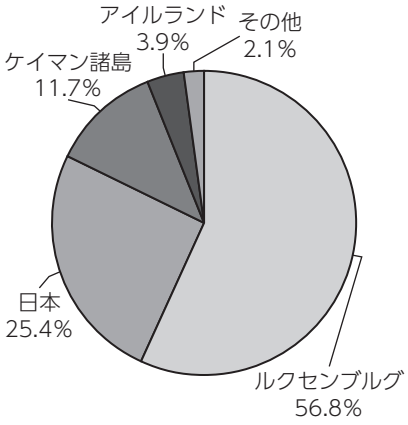
■組入ファンド等

	比　率
アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）	15.6%
ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド　クラスＩ　2円ヘッジ	14.8
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	13.5
ＪＰＭヨーロッパ・エクイティ・アブソリュート・アルファ・ファンドＩ（円ヘッジ）（円建）	12.7
オコーナー・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド（ＪＰＹ）	7.8
スパークス・ファンド・匠	7.0
モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド　ＺＨ（ＪＰＹ）クラス	5.9
ブラックロックＵＫエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	5.9
キャンベル・アブソルート・リターン・ジャパン・ファンド　日本円ヘッジ（円建）	3.9
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドＩ　ＪＰＹヘッジドクラス（円建）	3.9
Ｍ＆Ａアービトラージ戦略ファンド	2.9
ＪＰＭグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Ｉクラス）（円ヘッジ）	2.0
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド	2.0
その他	2.1

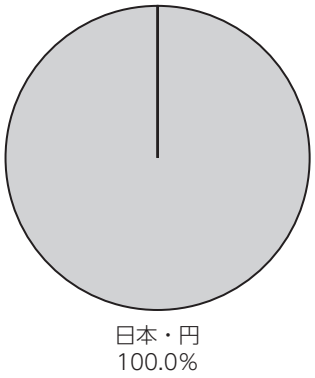
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　期　末
	2026年６月15日
純資産総額	580,874,261,797円
受益権総口数	566,206,565,266口
１万口当り基準価額	10,259円

＊当期中における追加設定元本額は171,519,980,595円、同解約元本額は63,667,193,561円です。

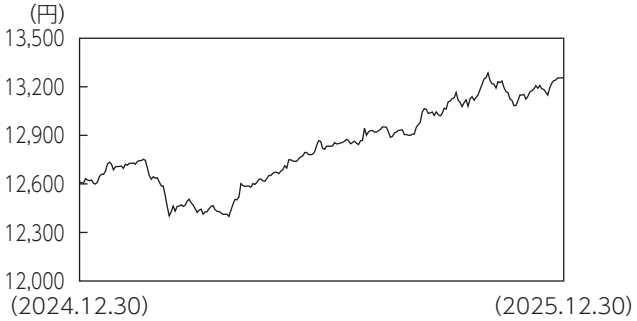
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆アトラス　ＨＪ　ＪＰＹ（円ヘッジ）（作成対象期間　2025年１月１日～2025年12月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■１口当り費用の明細

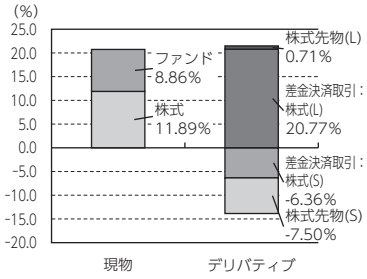
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄（現物株式）

銘柄名	通貨	比率
SAFRAN	ユーロ	1.76%
AMAZON.COM	米ドル	1.27
NVIDIA	米ドル	1.17
MEDLINE 'A'	米ドル	1.11
GALDERMA GROUP 144A/S	スイス・フラン	0.93
PARKER HANNIFIN	米ドル	0.76
TENCENT HOLDINGS	香港ドル	0.53
QXO INC	米ドル	0.52
VISA 'A'	米ドル	0.50
MASTERCARD 'A'	米ドル	0.50
組入銘柄数	21銘柄	

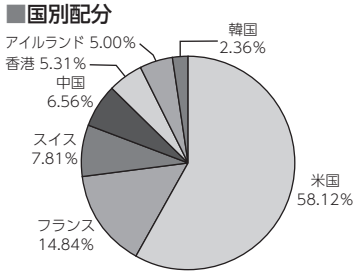
（注）比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



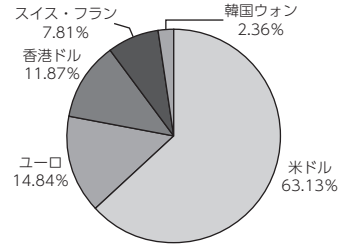
（注１）株式およびファンドの比率は純資産総額に対する評価額の比率です。
（注２）デリバティブは、先物取引および差金決済取引の評価額の純資産総額に対する比率です。
（注３）Ｌ：ロング（買い）、Ｓ：ショート（売り）です。

■国別配分



（注）比率は現物株式の評価額に対する比率です。

■通貨別配分



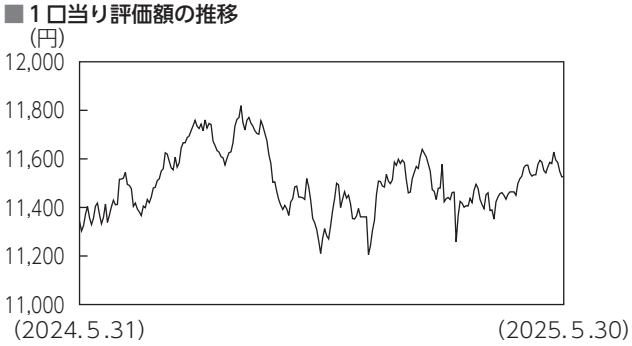
（注）比率は現物株式の評価額に対する比率です。

＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「アトラス」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド　クラスＩ　２円ヘッジ（作成対象期間　2024年６月１日～2025年５月31日）

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■１口当り評価額の推移



（注）国内の営業日の評価額を記載しています。

■１口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

（ロングポジション）

銘柄名	通貨	比率
HUNTINGTON BANCSHARES INC	米ドル	2.5%
MEDTRONIC PLC	米ドル	2.0
CUBESMART REIT	米ドル	2.0
INVITATION HOMES INC	米ドル	1.7
PFIZER INC	米ドル	1.6
EQUINIX REIT INC	米ドル	1.6
NASDAQ INC	米ドル	1.5
CONSOLIDATED EDISON INC	米ドル	1.5
TRUIST FINANCIAL CORP	米ドル	1.5
FNB CORP	米ドル	1.4
組入銘柄数	1,500銘柄	

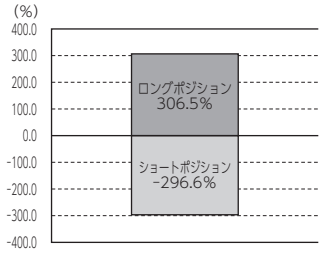
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（ショートポジション）

銘柄名	通貨	比率
MONDELEZ INTERNATIONAL INC CLASS A	米ドル	△2.4%
MARRIOTT INTERNATIONAL INC CLASS A	米ドル	△2.3
MARKEL GROUP INC	米ドル	△2.0
DOMINION ENERGY INC	米ドル	△1.9
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	米ドル	△1.9
BXP INC	米ドル	△1.8
FASTENAL	米ドル	△1.8
LINDE PLC	米ドル	△1.7
OLD NATIONAL BANCORP	米ドル	△1.6
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	米ドル	△1.5
組入銘柄数	1,728銘柄	

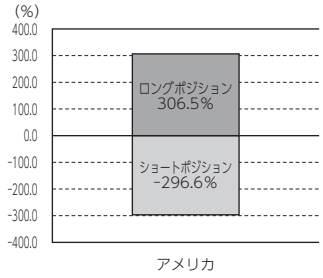
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



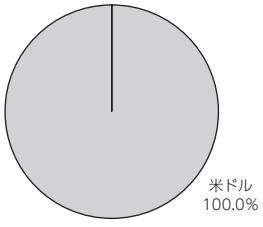
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■国別配分



（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています。

＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
＊組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ブラックロック・システマティック・ＵＳ・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

（作成対象期間　2024年10月16日～2025年10月15日）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

１万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月15日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	74円	0.561%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,199円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(64)	(0.484)	
（販　売　会　社）	(1)	(0.011)	
（受　託　会　社）	(9)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	43	0.324	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(39)	(0.294)	
（先物・オプション）	(4)	(0.031)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	117	0.888	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

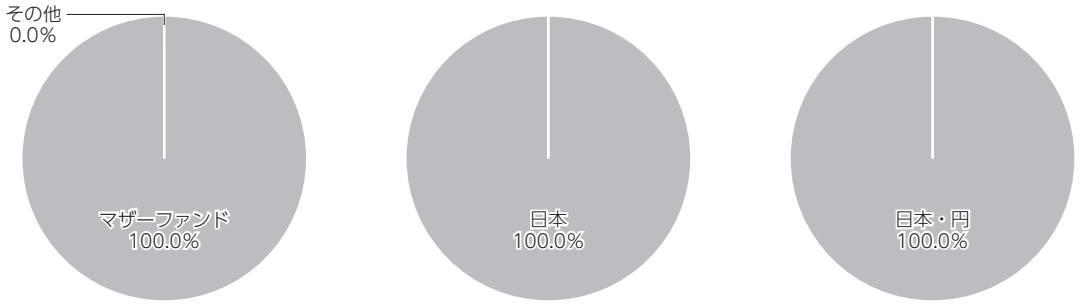
当ファンドの組入資産の内容（2025年10月15日）

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分（純資産総額比） 国別配分（ポートフォリオ比） 通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドは大和住銀ＦｏＦ用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）が組み入れているファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（2024年１月25日から2025年１月24日まで）

基準価額の推移

１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額（内訳）	
売買委託手数料	(株式)	274	(272)
	(先物・オプション)		(2)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		274	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

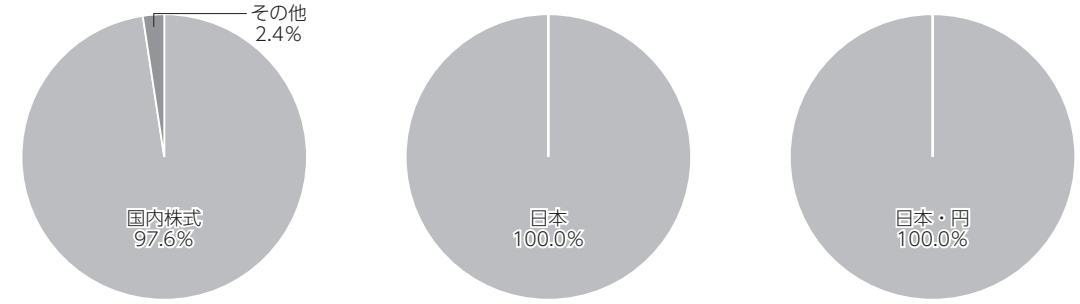
(基準日：2025年１月24日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.3%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.8%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%
8	キーエンス	電気機器	1.8%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.6%
10	ＨＯＹＡ	精密機器	1.4%
全銘柄数		203銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

資産別配分（純資産総額比） 国別配分（ポートフォリオ比） 通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.3%買建てしています。

※基準日は2025年１月24日現在です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

Memo

Memo

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management